

特別養護老人ホーム 経営実態調査

～2023年度～

- 全体版 -

目次

調査概要	P.2
調査の総括	P.3
1. 事業区分別の定員変更有無の状況	P.4
2. 事業活動計算書	P.5
3. 稼働率の状況	P.19
4. 人員数	P.20
5. 加算取得状況	P.24
6. 2023年度の新型コロナウイルス感染症	P.36
7. 各種委託の状況	P.37
8. 給食関連費用高騰の影響	P.40
9. 助成金・補助金などの取得について	P.41
10. これまでに導入したロボット・ICT	P.44
地域別集計	P.47
事業区分別集計 従来型	P.62
事業区分別集計 多床室型	P.74
事業区分別集計 ユニット型	P.86

調査概要

- 調査期間：2024年8月～10月
- 対象：大阪府下における介護老人福祉施設及び短期入所生活介護を運営する事業所
- 地域別回答施設数：

地域	会員施設数	回答施設数	回収率
大阪市	91	27	29.7%
堺市	40	10	25.0%
豊能	42	16	38.1%
三島	25	15	60.0%
北河内	49	12	24.5%
中河内	43	22	51.2%
南河内	31	18	58.1%
泉州	34	20	58.8%
合計	355	140	39.4%

調査の総括

- 全体的に2022年度に比べ、2023年度では利益（サービス活動増減差額）が増大している。
- その理由は稼働率、特に長期入所の向上が影響している。
- 黒字グループは赤字グループに比べ、人件費、事業費等費用面での経営努力がうかがえる。
- 特に人件費や給食費は黒字グループのほうが比較的安価となっている傾向にある。
- 加算については、令和6年度介護報酬改定で新設された他の事業所や医療機関との連携に関する加算について、一部の事業所が加算取得に着手していることが分かった。
- 一方で研修受講が必要な加算については要件を満たすことがすぐにはできず、加算算定率は低い。
- LIFE関連の加算については、事務的な負担が大きいという意見が多かったが、今後フィードバックが有効活用されることを期待する声もあった。
- ICTやロボットを導入している事業所の多くがその効果を実感している。特にタブレット端末やインカムの整備により介護業務が効率化していると実感している事業所が多い。

1. 事業区分別の定員変更有無の状況

(1) 入所・入居

	回答数	定員変更		
		あり	なし	未回答
①従来型個室	24	1	22	1
②多床室	69	4	65	0
①及び②	2	0	2	0
③ユニット型個室	44	2	41	1
④ユニット型個室的多床室	0	0	0	0
未回答	1	0	1	0
合計	140	7	131	2

(2) 短期入所

	回答数	定員変更		
		あり	なし	未回答
①単独型	0	0	0	0
②併設型	99	5	93	1
③単独型ユニット型	1	0	1	0
④併設型ユニット型	39	2	36	1
未回答	1	0	1	0
合計	140	7	131	2

- 2023年度は「入所・入居」「短期入所」のいずれも7件（5%）の施設が定員変更を行っている。
- 入所・入居では多床室型の定員変更が最も多い。
- 短期入所では、併設型の定員変更が最も多い。

未回答の施設はグラフから除外して表記している。
（以下、本報告書において同一）

同一事業所内に複数ある場合には最も定員の多いものを選択

2. 事業活動計算書

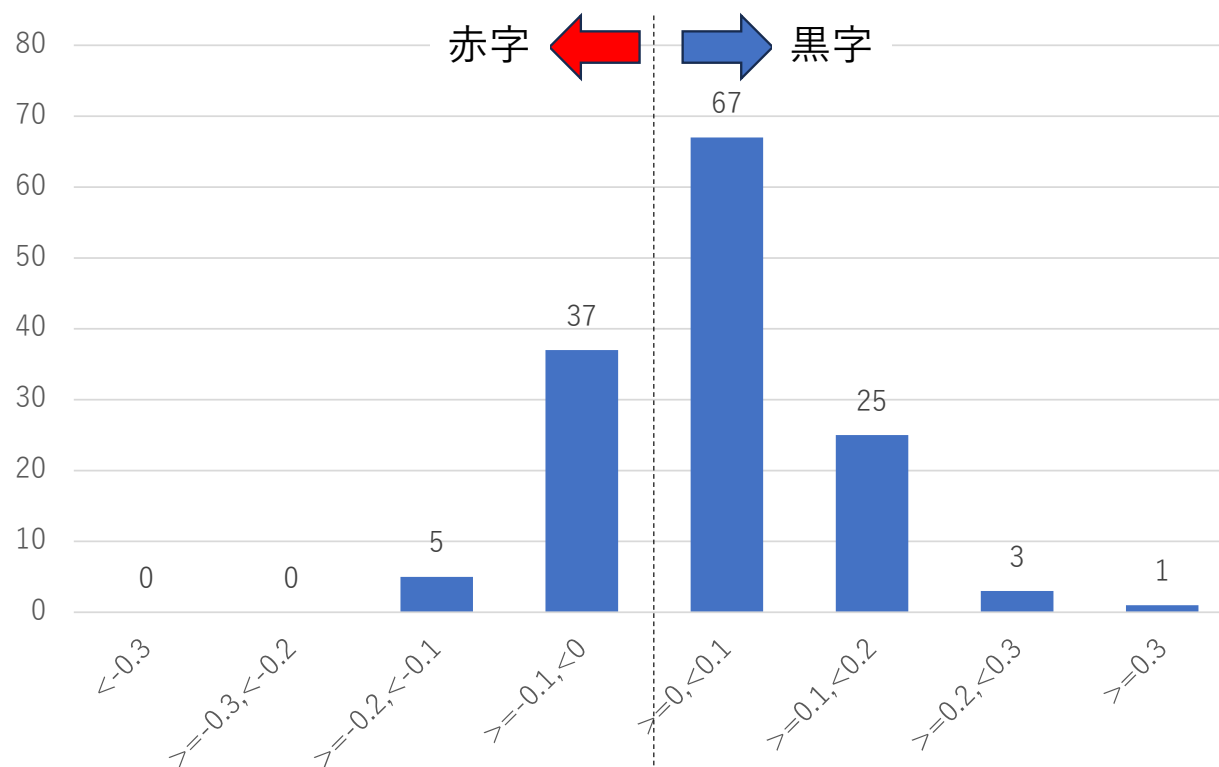
勘定科目	2022年度		2023年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	55,641,827,593	100.0%	56,526,270,156	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	1,728,849,361	3.1%	1,528,536,006	2.7%	-0.4%
人件費	36,168,384,826	65.0%	36,209,311,344	64.1%	-0.9%
内、派遣職員費用	1,006,580,722	1.8%	957,514,479	1.7%	-0.1%
事業費	9,433,219,769	17.0%	9,157,542,513	16.2%	-0.8%
内、給食費	3,638,782,879	6.5%	4,103,506,149	7.3%	0.7%
内、介護用品費	931,281,499	1.7%	972,268,879	1.7%	0.0%
内、医薬品費	33,981,342	0.1%	28,012,172	0.0%	-0.0%
内、保険衛生費	262,403,799	0.5%	234,984,862	0.4%	-0.1%
内、日用品費	75,038,732	0.1%	69,597,204	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	504,873,764	0.9%	454,359,112	0.8%	-0.1%
内、水道光熱費	2,999,543,101	5.4%	2,611,466,482	4.6%	-0.8%
事務費	5,824,484,557	10.5%	6,241,009,914	11.0%	0.6%
内、給食業務委託費	1,739,063,016	3.1%	1,789,014,690	3.2%	0.0%
その他費用	2,147,291,756	3.9%	2,168,612,312	3.8%	-0.0%
サービス活動増減差額	2,102,561,159	3.8%	2,821,484,021	5.0%	1.2%
サービス活動外収益計	601,446,831	1.1%	674,853,348	1.2%	0.1%
サービス活動外費用計	400,207,385	0.7%	369,003,501	0.7%	-0.1%
経常増減差額	2,431,727,633	4.4%	3,111,460,212	5.5%	1.1%
特別収益計	3,357,083,582	6.0%	3,562,406,404	6.3%	0.3%
特別費用計	3,757,243,128	6.8%	4,148,318,843	7.3%	0.6%
当期活動増減差額	2,031,568,087	3.7%	2,521,400,315	4.5%	0.8%

- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ**1.2%上昇**。
- 当期活動増減差額も2023年度も黒字を維持し、前年度に比べ**0.8%上昇**している。
- 補助金事業収益比率は低下しているが、**人件費率、事業費率ともに低下**。
- 事務費については前年対比で**0.6%上昇**している。

2022年度：（2022年4月～2023年3月）
 2023年度：（2023年4月～2024年3月）
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

サービス活動増減差額の施設数分布

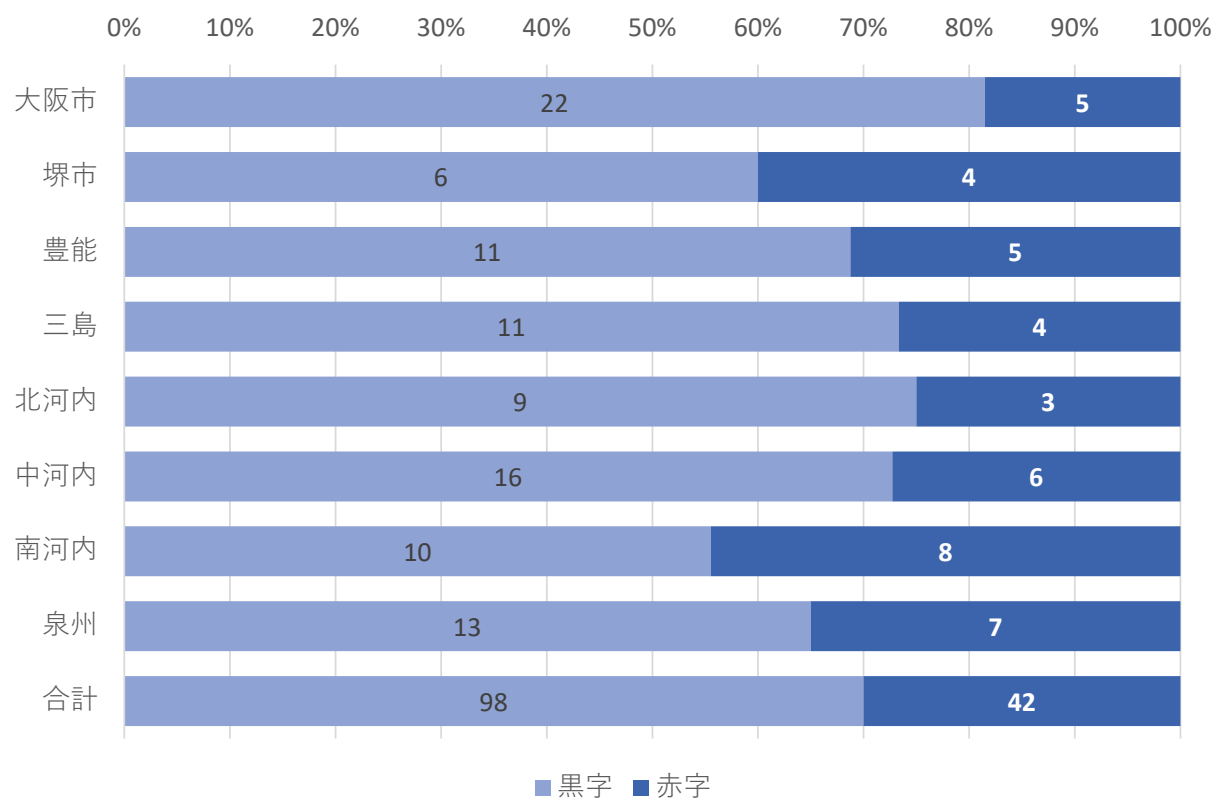
- 全体では140施設中98施設（約70%）が黒字となった。
- 利益率（サービス活動増減差額対サービス活動収益の比率）は0%以上10%未満が最も多い。



黒字とは、サービス活動増減差額が0円以上であることを意味する。
赤字とは、同様に0円未満であることを意味する。
(以下、本報告書において同一)

エリア別の黒字/赤字傾向

- 黒字施設の割合は、大阪市、北河内、三島の順に高い。
- 一方で堺市、南河内では40%以上が赤字となっている。



黒字/赤字施設の財務データ上の差異

勘定科目	2023年度黒字 (n=98)		2023年度赤字 (n=42)		A-B 金額
	A 施設平均	割合	B 施設平均	割合	
サービス活動収益計	458,083,783	100.0%	448,099,552	100.0%	9,984,231
内 補助金事業収益	14,830,094	3.2%	5,540,279	1.2%	9,289,815
人件費	282,356,890	61.6%	316,870,590	70.7%	-34,513,700
内、派遣職員費用	7,941,042	1.7%	7,102,046	1.6%	838,995
事業費	71,676,151	15.6%	79,421,002	17.7%	-7,744,851
内、給食費	33,067,778	7.2%	33,032,171	7.4%	35,607
内、介護用品費	7,943,175	1.7%	7,535,161	1.7%	408,014
内、医薬品費	176,225	0.0%	358,777	0.1%	-182,553
内、保険衛生費	1,805,116	0.4%	2,129,799	0.5%	-324,684
内、日用品費	511,554	0.1%	692,933	0.2%	-181,379
内、消耗器具備品費	3,477,841	0.8%	4,151,688	0.9%	-673,848
内、水道光熱費	20,920,088	4.6%	21,356,017	4.8%	-435,928
事務費	49,953,542	10.9%	51,151,542	11.4%	-1,198,001
内、給食業務委託費	15,445,541	3.4%	11,631,137	2.6%	3,814,404
その他費用	16,415,751	3.6%	20,310,014	4.5%	-3,894,263
サービス活動増減差額	38,520,247	8.4%	-19,779,404	-4.4%	58,299,652
サービス活動外収益計	4,362,478	1.0%	8,328,540	1.9%	-3,966,062
サービス活動外費用計	3,152,480	0.7%	2,488,773	0.6%	663,707
経常増減差額	40,128,299	8.8%	-15,483,407	-3.5%	55,611,706
特別収益計	25,498,798	5.6%	37,314,402	8.3%	-11,815,604
特別費用計	35,519,911	7.8%	27,763,583	6.2%	7,756,328
当期活動増減差額	30,107,186	6.6%	-6,055,951	-1.4%	36,163,137

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較している。
- サービス活動収益は約1千万円の差があるが、その大部分は補助金事業収益の差によるものである。
- 人件費は約3,450万円の差があり、**固定費が抑えられており黒字化しやすい構造**であることが推察される。
- 事業費、事務費、その他費用といずれも黒字施設のほうが少額であり、**支出額の差が利益の差**となっていることが分かる。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

(参考) 規模別収支状況

- 黒字グループの中では入所入居定員「80以上100未満」が最も高い利益率となっており、全体（8.4%）を上回っている。
- 定員規模「40以上60未満」では34件中16件（47%）が赤字となっており比較的多い結果となった。

入所入居定員規模	黒字			赤字		
	施設数	サービス活動増減差額	対収益比率	施設数	サービス活動増減差額	対収益比率
40未満	6	16,047,072円	7.6%	2	-12,732,636円	-8.9%
40以上60未満	18	13,598,357円	5.2%	16	-9,836,592円	-3.7%
60以上80未満	17	30,593,419円	8.1%	6	-19,847,322円	-5.7%
80以上100未満	33	49,408,276円	10.8%	14	-18,987,253円	-4.2%
100以上	24	41,452,230円	7.1%	4	-24,306,838円	-4.6%

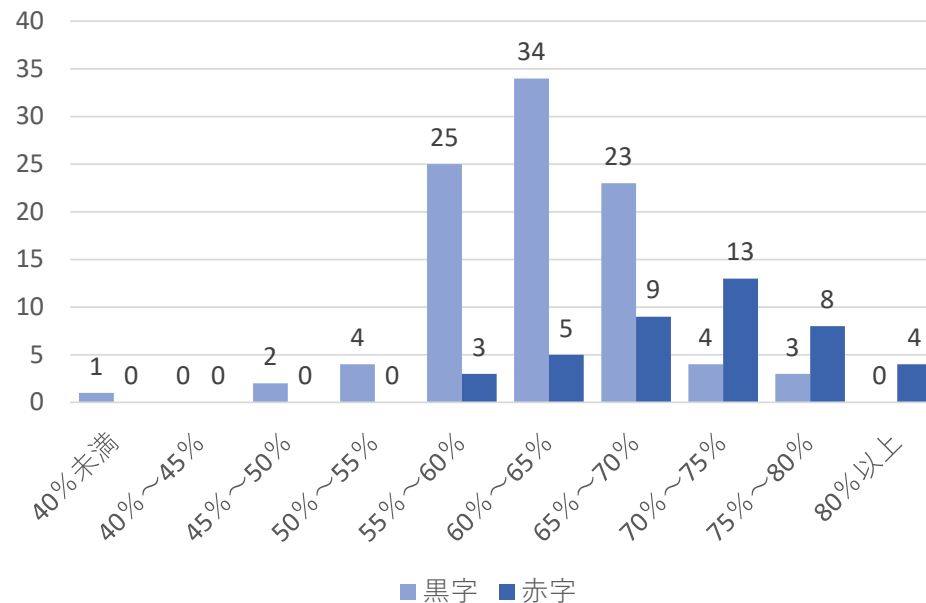
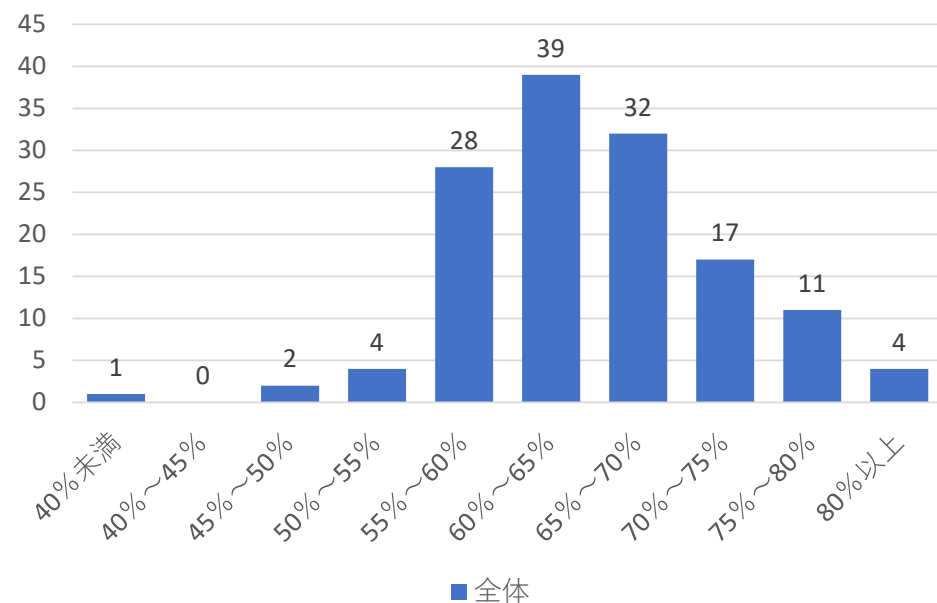
支出項目の状況

1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は55%~70%に集中している。
- 黒字施設は60%~65%がピークとなっているが、赤字施設では70~75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



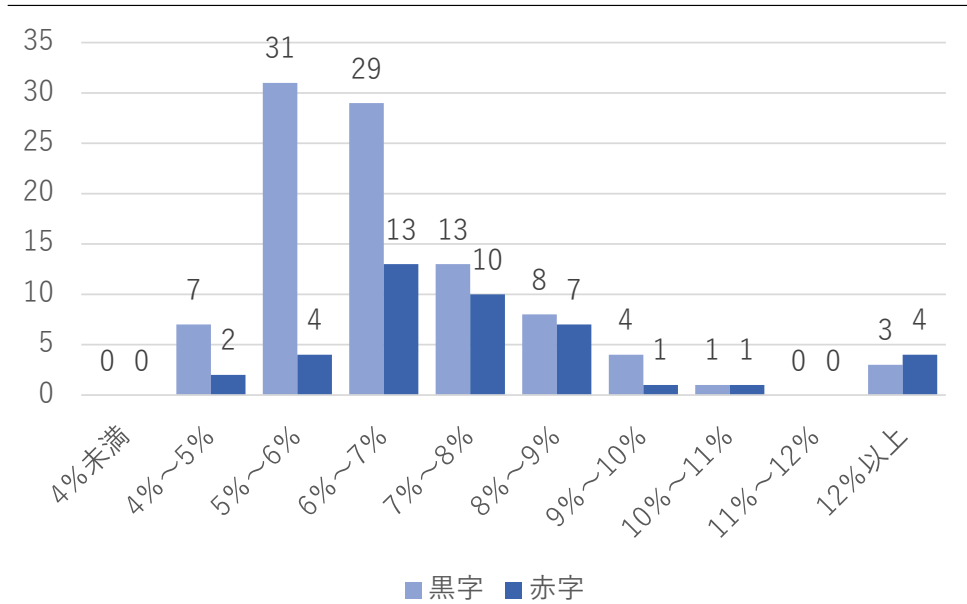
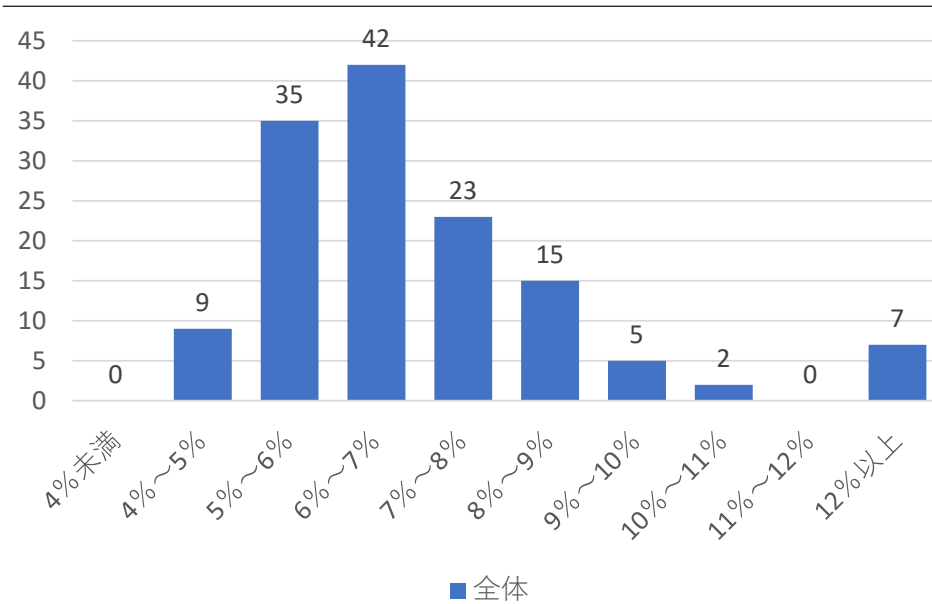
支出項目の状況

2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として5%~9%に多く分布している。
- 黒字施設は5%~6%に次いで6%~7%が多い。
- 一方で赤字施設は6%~7%が最も多く、7%~9%と比較的高い傾向となっている。

全体の分布

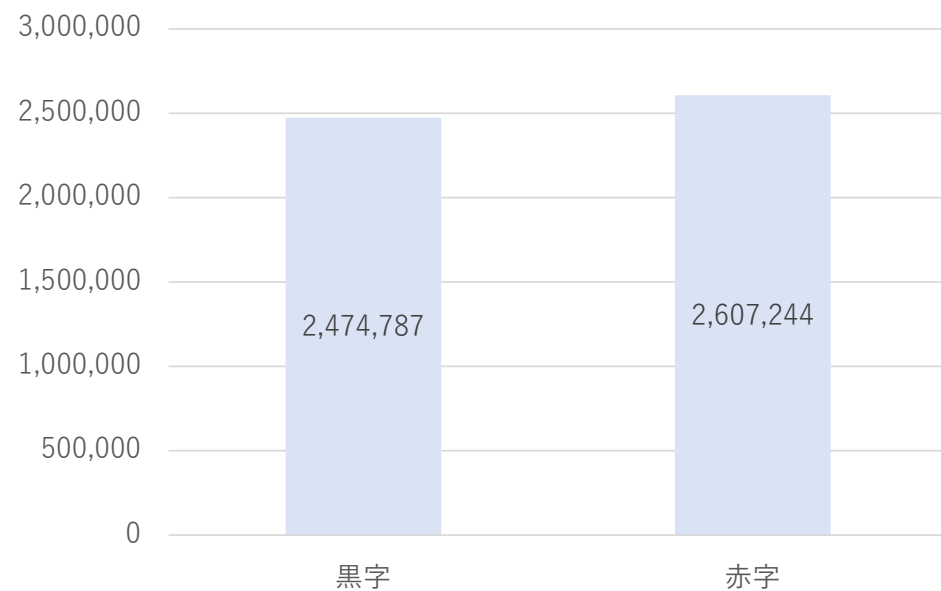
黒字/赤字施設数の分布



給食委託の状況

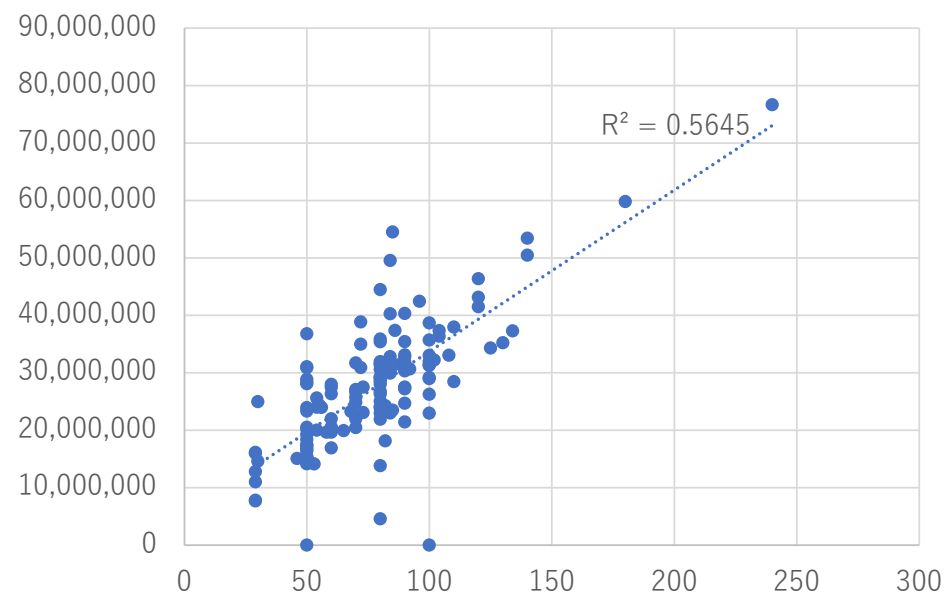
- 定員10名あたりの給食委託費は黒字グループの方が安価となった。
- 長期入所定員と給食費の分布はほぼ比例関係にあると言えが、同規模でも給食費に2~3倍の違いがあるものも見受けられる。

定員10名あたり給食委託費の比較



※委託を行っている事業所の定員10名あたりの平均値

定員（長期）と給食費の分布

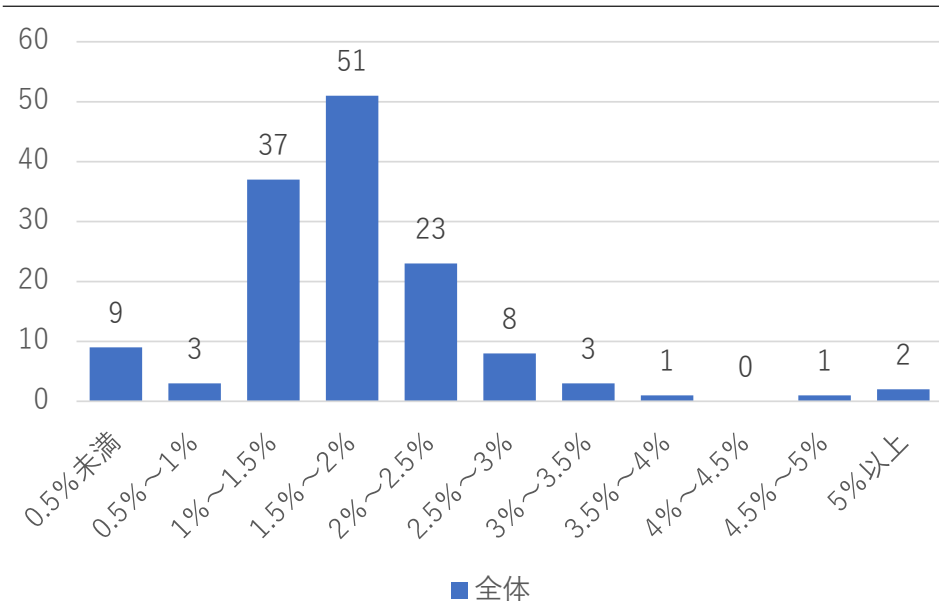


※全事業所を対象にプロットしている

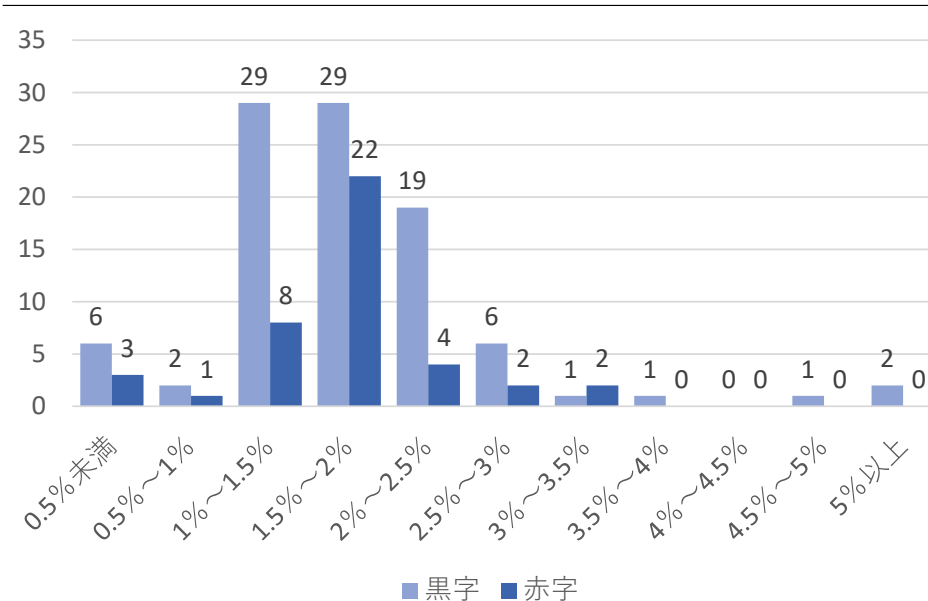
支出項目の状況 | 3. 介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～3%に多く分布している。
- 黒字施設は1%～1.5%、1.5%～2%が同数。
- 一方で赤字施設は1.5%～2%が最も多い。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



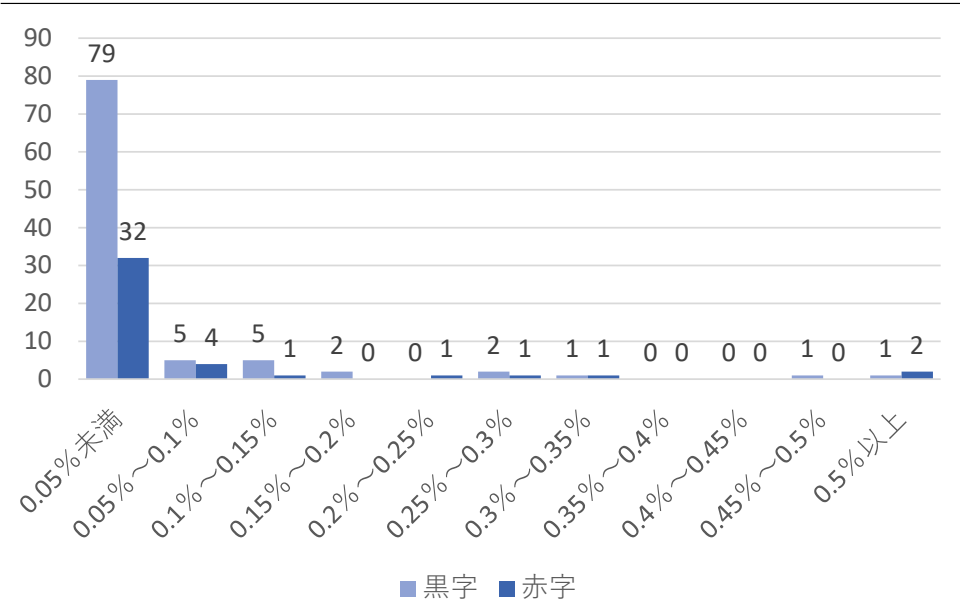
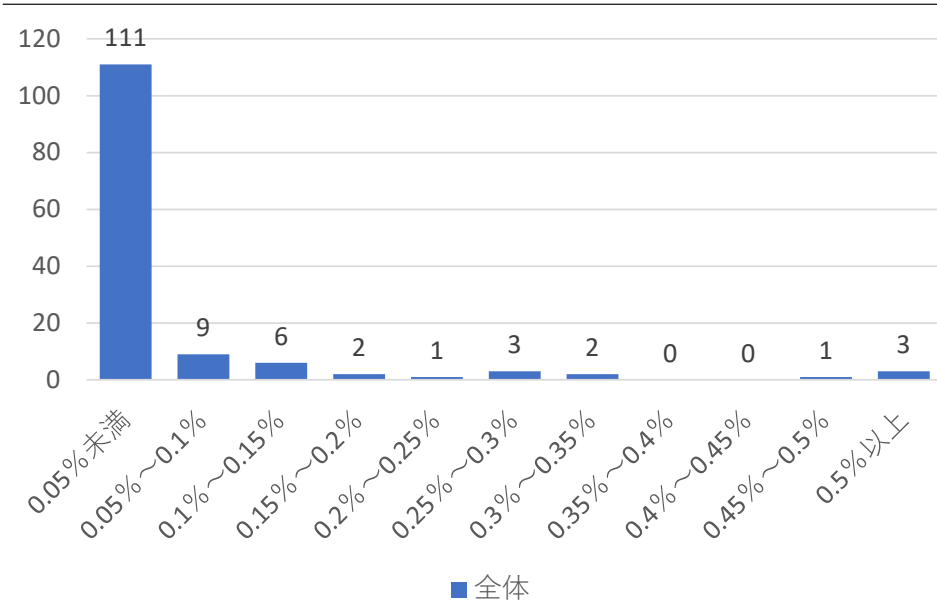
支出項目の状況

4. 医薬品費

- 医薬品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



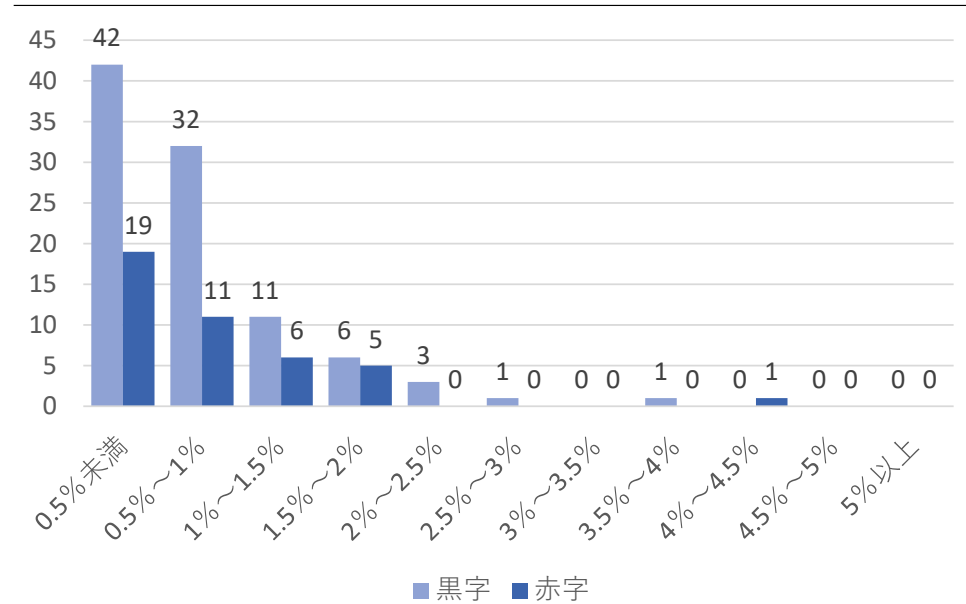
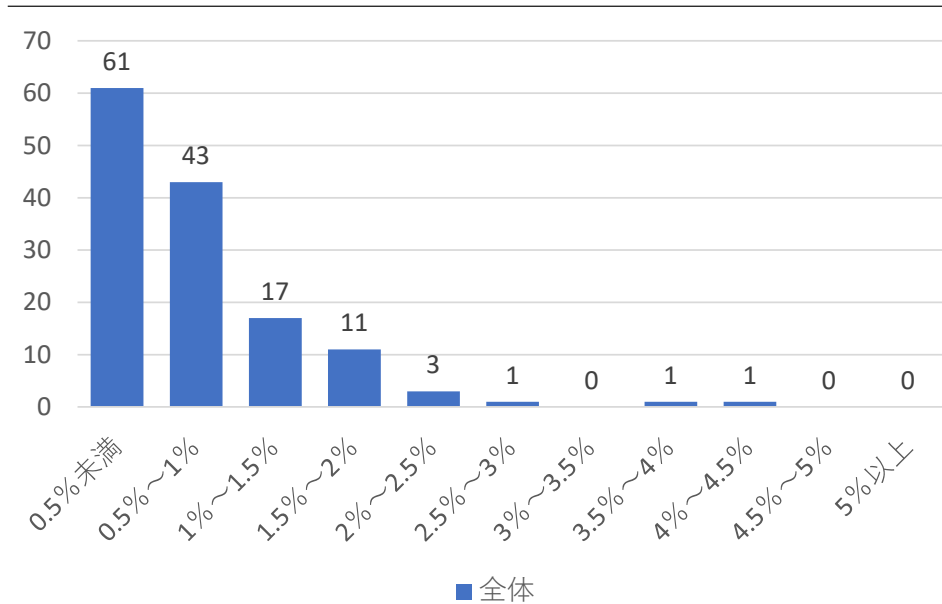
支出項目の状況

5.保健衛生費

- 保健衛生費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに2%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



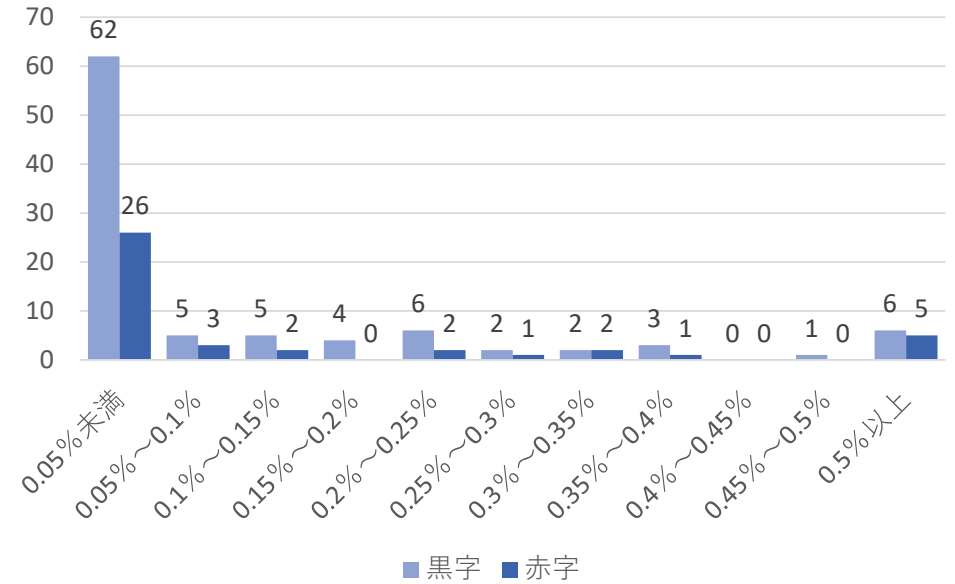
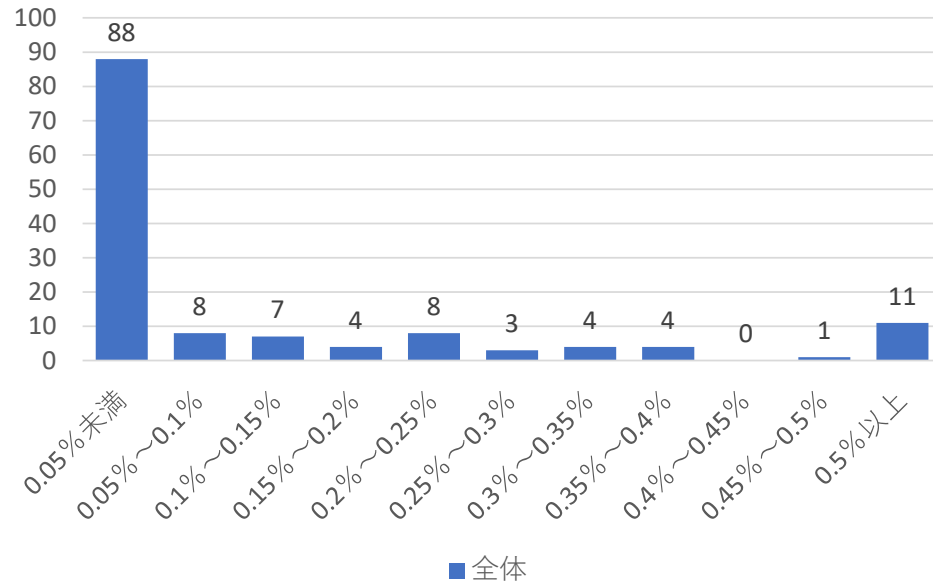
支出項目の状況

6.日用品費

- 日用品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

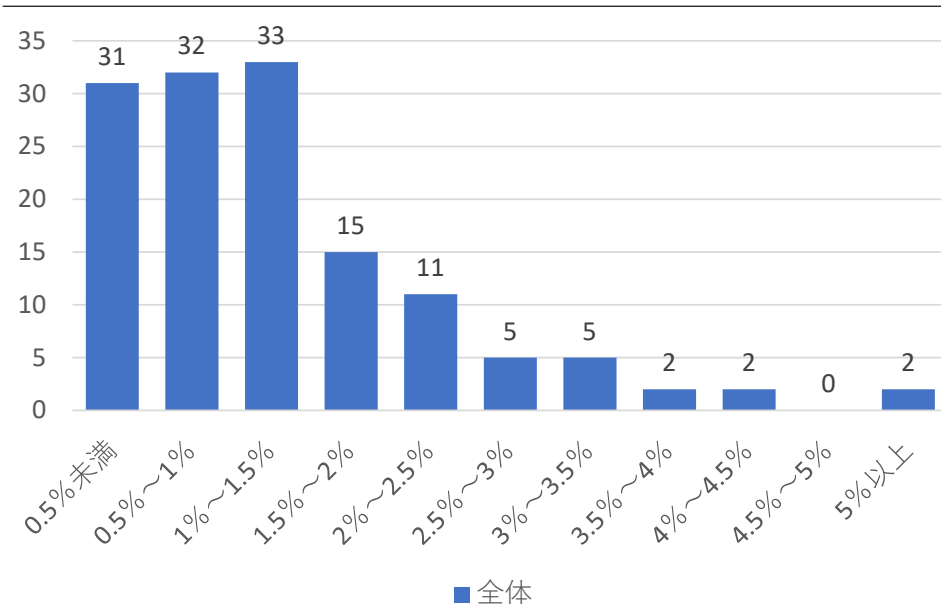
黒字/赤字施設数の分布



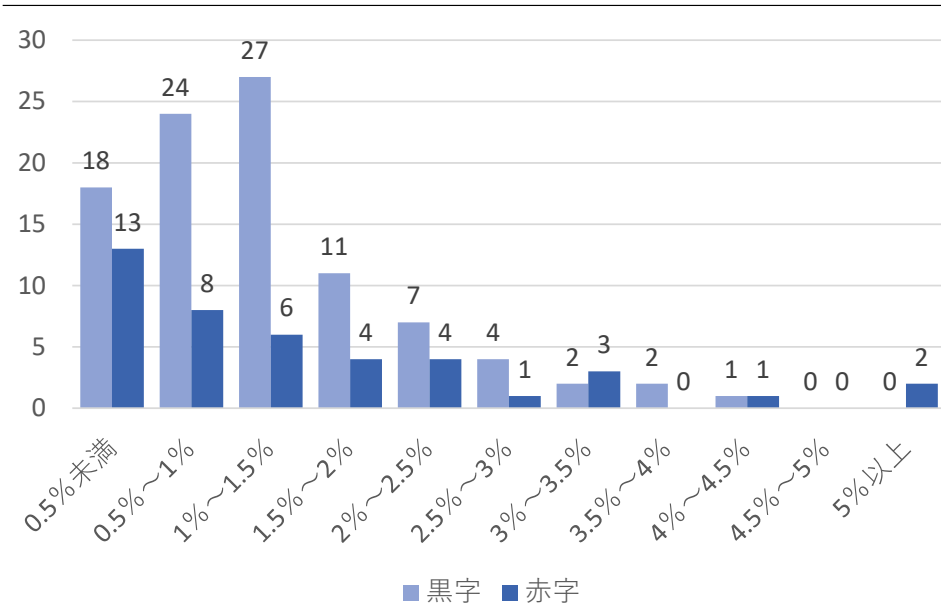
支出項目の状況 | 7. 消耗器具備品費

- 消耗器具備品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1.5%未満に集中している。
- 黒字施設は1%～1.5%が最も件数が多く、0.5%～1%、0.5%未満の順に続いている。
- 一方で赤字施設は0.5%未満の件数が最も多く、比較的比率の低い施設が多いことが分かる。

全体の分布

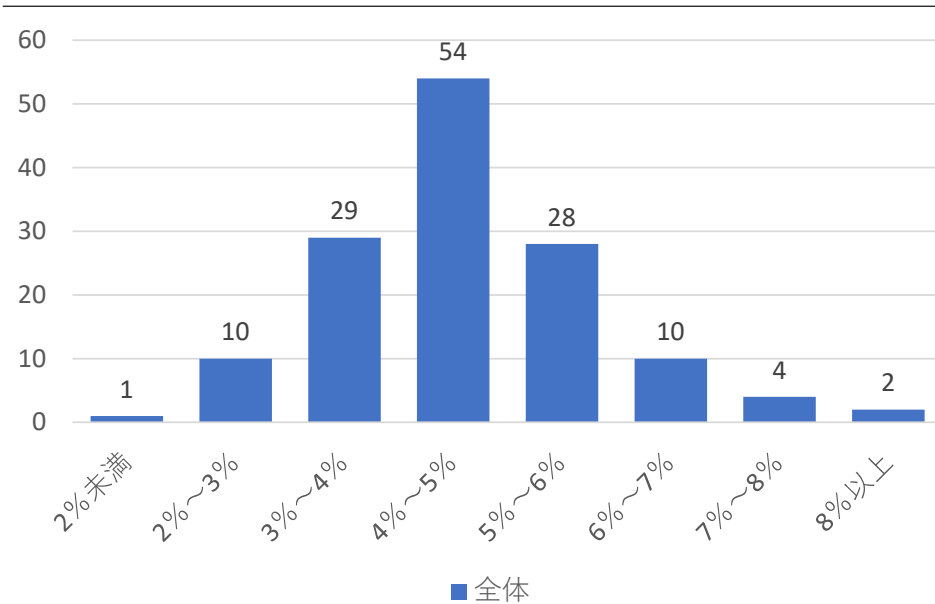


黒字/赤字施設数の分布

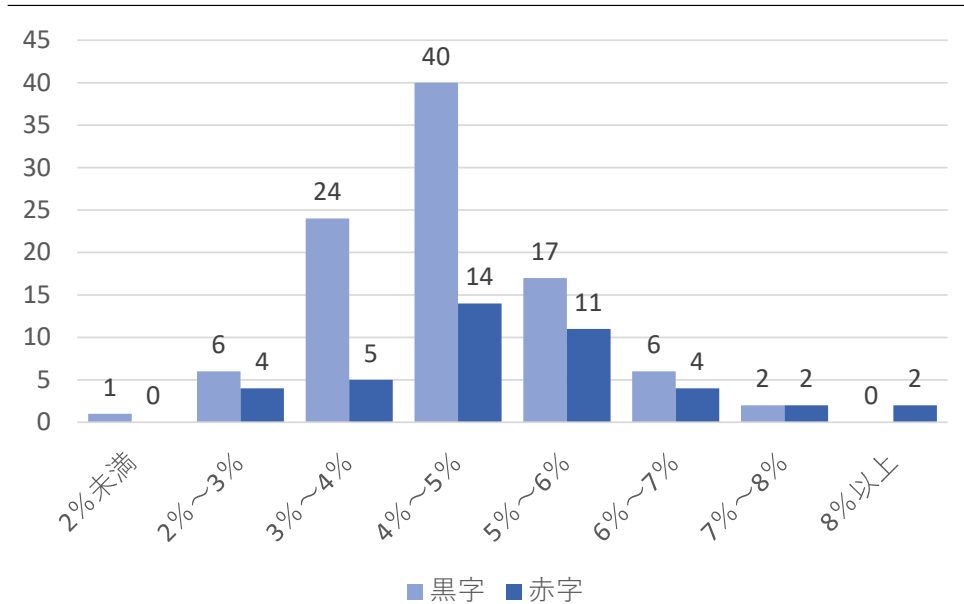


- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として3%～6%に集中している。
- 黒字施設は4%～5%が最も件数が多く、次いで3%～4%が多い。
- 赤字施設も4%～5%の件数が最も多いが、5%～6%の施設数も多く、黒字施設よりも高い傾向にある。

全体の分布



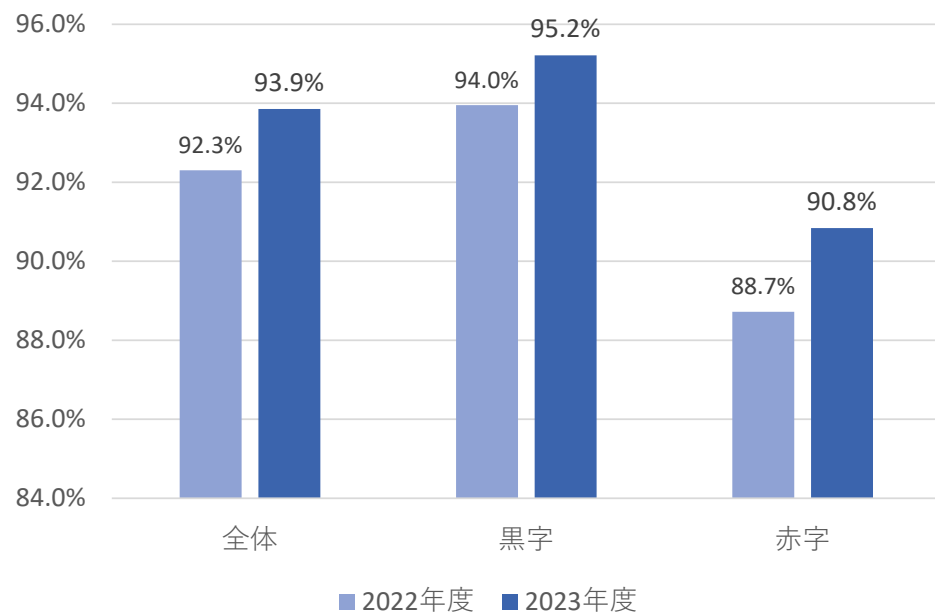
黒字/赤字施設数の分布



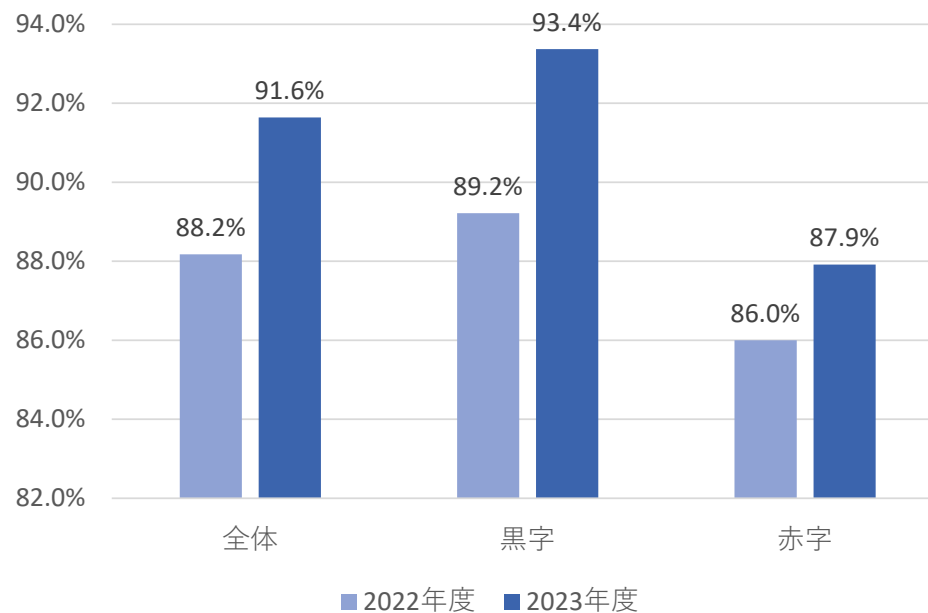
3. 稼働率の状況

- 入所・入居の稼働率は前年度よりも全体として向上している。黒字グループと赤字グループでは稼働率に明確に差がでている。
- 短期入所の稼働率も前年度よりも全体として向上している。黒字グループのほうが比較的稼働率を向上させている。

入所・入居の稼働率



短期入所の稼働率



4. 人員数（2024年3月末時点）

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で大きく違いはない。
- 黒字施設の方が外国人労働者が比較的多い。人件費の減少に寄与していると考えられる。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	4.36	0.04	0.31	1.62	0.12	0.10	6.01	0.16	0.41
黒字	4.37	0.05	0.34	1.60	0.11	0.12	6.01	0.16	0.46
赤字	4.33	0.03	0.24	1.65	0.16	0.05	6.02	0.19	0.29

介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.00	0.03	0.30	1.01	0.09	0.10	4.01	0.12	0.40
黒字	3.04	0.03	0.33	0.98	0.08	0.12	4.02	0.11	0.45
赤字	2.92	0.01	0.22	1.08	0.12	0.05	4.00	0.14	0.27

【定員10名あたりの配置人数】
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。

4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

- 正看護師は、赤字グループのほうが合計人数が多く、准看護師では黒字グループの方が合計人数が多い。
- 一般的に准看護師よりも正看護師のほうが給与水準が高いことから、黒字施設の支出抑制に寄与していると考えられる。

正看護師	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.31	0.01	0.00	0.10	0.01	0.00	0.41	0.02	0.00
黒字	0.30	0.01	0.00	0.09	0.01	0.00	0.38	0.01	0.00
赤字	0.33	0.01	0.01	0.12	0.02	0.00	0.46	0.04	0.01

准看護師	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.12	0.00	0.00	0.06	0.01	0.00	0.18	0.01	0.00
黒字	0.13	0.01	0.00	0.07	0.01	0.00	0.20	0.02	0.00
赤字	0.10	0.00	0.00	0.05	0.01	0.00	0.14	0.01	0.00

4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

管理 栄養士	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者
全体	0.14	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
黒字	0.15	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
赤字	0.14	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00

栄養士	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者
全体	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
黒字	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
赤字	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00

4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

事務員	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.27	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00
黒字	0.27	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00
赤字	0.27	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00

その他	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.39	0.00	0.00	0.37	0.01	0.00	0.76	0.01	0.00
黒字	0.38	0.00	0.00	0.38	0.01	0.00	0.76	0.01	0.00
赤字	0.42	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00

5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字
外泊時費用		85.7%	86.7%	83.3%
外泊時在宅サービス利用費用		0.7%	1.0%	0.0%
初期加算		96.4%	96.9%	95.2%
退所時栄養情報連携加算		9.3%	10.2%	7.1%
再入所時栄養連携加算		7.9%	10.2%	2.4%
退所時等相談援助加算	(1) 退所前訪問相談援助加算	2.9%	4.1%	0.0%
	(2) 退所後訪問相談援助加算	2.9%	4.1%	0.0%
	(3) 退所時相談援助加算	3.6%	4.1%	2.4%
	(4) 退所前連携加算	5.0%	6.1%	2.4%
	(5) 退所時情報提供加算	10.0%	11.2%	7.1%
協力医療機関連携加算	(1) 相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合	31.4%	30.6%	33.3%
	(2) 上記以外の協力医療機関と連携している場合	6.4%	6.1%	7.1%
栄養マネジメント強化加算		38.6%	36.7%	42.9%
経口移行加算		6.4%	7.1%	4.8%
経口維持加算	(1) 経口維持加算 (I)	35.7%	37.8%	31.0%
	(2) 経口維持加算 (II)	27.1%	28.6%	23.8%
口腔衛生管理加算	(1) 口腔衛生管理加算 (I)	13.6%	13.3%	14.3%
	(2) 口腔衛生管理加算 (II)	26.4%	29.6%	19.0%
療養食加算		57.9%	55.1%	64.3%
配置医師緊急時対応加算	(1) 配置医師の勤務時間外の場合	16.4%	19.4%	9.5%
	(2) 早朝・夜間の場合	14.3%	14.3%	14.3%
	(3) 深夜の場合	12.1%	14.3%	7.1%

青色網掛けはR6介護報酬改定新設項目

©2024ReVOYL

5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字	
看取り介護加算	(1) 看取り介護加算 (I)	(1) 死亡日以前31日以上45日以下	49.3%	46.9%	54.8%
		(2) 死亡日以前4日以上30日以下	51.4%	48.0%	59.5%
		(3) 死亡日以前2日又は3日	51.4%	48.0%	59.5%
		(4) 死亡日	50.0%	46.9%	57.1%
	(2) 看取り介護加算 (II)	(1) 死亡日以前31日以上45日以下	17.9%	20.4%	11.9%
		(2) 死亡日以前4日以上30日以下	17.9%	20.4%	11.9%
		(3) 死亡日以前2日又は3日	17.9%	20.4%	11.9%
		(4) 死亡日	17.9%	20.4%	11.9%
在宅復帰支援機能加算		1.4%	1.0%	2.4%	
在宅・入所相互利用加算		0.7%	1.0%	0.0%	
認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算 (I)	7.9%	6.1%	11.9%	
	(2) 認知症専門ケア加算 (II)	2.1%	2.0%	2.4%	
認知症チームケア推進加算	(1) 認知症チームケア推進加算 (I)	1.4%	2.0%	0.0%	
	(2) 認知症チームケア推進加算 (II)	0.0%	0.0%	0.0%	
認知症行動・心理症状緊急対応加算		0.7%	1.0%	0.0%	
褥瘡マネジメント加算	(1) 褥瘡マネジメント加算 (I)	37.1%	39.8%	31.0%	
	(2) 褥瘡マネジメント加算 (II)	26.4%	25.5%	28.6%	
排せつ支援加算	(1) 排せつ支援加算 (I)	24.3%	24.5%	23.8%	
	(2) 排せつ支援加算 (II)	8.6%	8.2%	9.5%	
	(3) 排せつ支援加算 (III)	2.1%	3.1%	0.0%	
自立支援促進加算		16.4%	19.4%	9.5%	
科学的介護推進体制加算	(1) 科学的介護推進体制加算 (I)	41.4%	42.9%	38.1%	
	(2) 科学的介護促進体制加算 (II)	41.4%	41.8%	40.5%	

5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字
安全対策体制加算		60.0%	62.2%	54.8%
高齢者施設等感染対策向上加算	(1) 高齢者施設等感染対策向上加算 (I)	19.3%	17.3%	23.8%
	(2) 高齢者施設等感染対策向上加算 (II)	14.3%	15.3%	11.9%
新興感染症等施設療養費		7.1%	9.2%	2.4%
生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算 (I)	4.3%	5.1%	2.4%
	(2) 生産性向上推進体制加算 (II)	30.0%	31.6%	26.2%
サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算 (I)	2.1%	3.1%	0.0%
	(2) サービス提供体制強化加算 (II)	7.9%	8.2%	7.1%
	(3) サービス提供体制強化加算 (III)	7.1%	7.1%	7.1%
福祉・介護職等員処遇改善加算	(1) 福祉・介護職員処遇改善加算 (I)	84.3%	82.7%	88.1%
	(2) 福祉・介護職員処遇改善加算 (II)	9.3%	12.2%	2.4%
	(3) 福祉・介護職員処遇改善加算 (III)	0.7%	1.0%	0.0%
	(4) 福祉・介護職員処遇改善加算 (IV)	2.1%	2.0%	2.4%
	(5) 福祉・介護職員処遇改善加算 (V)	1.4%	1.0%	2.4%
夜勤を行う職員の勤務条件を満たさない場合の減算		1.4%	1.0%	2.4%
入所者の数が入所定員を超える場合の減算		0.7%	1.0%	0.0%
介護・看護職員又は介護支援専門員の員数が基準に満たない場合の減算		1.4%	1.0%	2.4%
常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
身体拘束廃止未実施減算		1.4%	1.0%	2.4%
安全管理体制未実施減算		0.7%	1.0%	0.0%
高齢者虐待防止措置未実施減算		1.4%	1.0%	2.4%
業務継続計画未策定減算		1.4%	1.0%	2.4%
栄養管理の基準を満たさない場合の減算		0.7%	1.0%	0.0%

5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称	全体	黒字	赤字
日常生活継続支援加算	76.4%	75.5%	78.6%
看護体制加算（Ⅰ）	86.4%	86.7%	85.7%
看護体制加算（Ⅱ）	63.6%	68.4%	52.4%
夜勤職員配置加算（Ⅰ）	45.7%	41.8%	54.8%
夜勤職員配置加算（Ⅱ）	22.1%	24.5%	16.7%
夜勤職員配置加算（Ⅲ）	11.4%	11.2%	11.9%
夜勤職員配置加算（Ⅳ）	5.7%	8.2%	0.0%
準ユニットケア加算	0.7%	1.0%	0.0%
生活機能向上連携加算（Ⅰ）	2.9%	3.1%	2.4%
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	6.4%	8.2%	2.4%
個別機能訓練加算（Ⅰ）	57.9%	60.2%	52.4%
個別機能訓練加算（Ⅱ）	31.4%	31.6%	31.0%
個別機能訓練加算（Ⅲ）	5.0%	6.1%	2.4%
ADL維持等加算（Ⅰ）	10.7%	12.2%	7.1%
ADL維持等加算（Ⅱ）	4.3%	5.1%	2.4%
若年性認知症入所者受入加算	22.1%	22.4%	21.4%
専従の常勤医師を配置している場合の加算	10.0%	12.2%	4.8%
精神科医師による療養指導がつき2回以上行われている場合の加算	52.1%	57.1%	40.5%
障害者生活支援体制加算（Ⅰ）	0.0%	0.0%	0.0%
障害者生活支援体制加算（Ⅱ）	1.4%	2.0%	0.0%

5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得して良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
介護職員等処遇改善加算	15	介護職員の給与アップ、モチベーションアップに繋がる。
看取り介護加算	14	ご本人、ご家族の意向に応じた看取りが可能。 職員も含めて、看取りについて話し合う機会が頻回に増えた。
褥瘡マネジメント加算	9	皮膚ケアに対する意識が向上し、褥瘡予防の他、早期発見や早期治癒にも繋がっている
協力医療機関連携加算	8	入居者の緊急時に受入れ体制を確保することで、入居者・家族・職員も含めて安心出きる環境を構築出来たため。
口腔衛生管理加算	7	今まで歯科医が来て口腔ケアをしてもらってたが、今回加算をとり、職員にも研修を受けることが必要となったことが職員の口腔ケア技術の向上につながった。
栄養マネジメント強化加算	6	食事介助、摂食観察を重視する職場環境が醸成され、結果として入所者の摂食行為の充実につながっている。 看護師・栄養士・介護士・相談員の多職種で利用者様の状態の把握と共有がしやすくなり、状態に応じた対応が根拠に基づいて行えるようになった。
経口維持加算	4	専門職（特に歯科医師）との連携が取れ、利用者にあった食事形態見直しや誤嚥を防ぐためのリスク管理を検討出来たこと
科学的介護推進体制加算	4	フィードバックが進んでいくと、非常に有用な情報を得ることができると予想されるから。
生産性向上推進体制加算	4	一定の投資が報酬に反映されるようになったことで、更なる生産性向上に向けた取組の推進力にはなる。ただし、報酬単価としては低いと感じる。
日常生活継続支援加算	4	認知症のご利用者が多くなり介護量は増えるが、単位数が大きい為継続して取得したい。
高齢者施設等感染対策向上加算	4	定期的に協力医療機関と情報交換を行う機会が出来た
個別機能訓練加算	3	個々の利用者の状態を把握が評価されるから
精神科医師療養指導加算	3	精神科への受診回数を減らすことができた。また、BPSDがある入居者の状態について相談しやすくなった。
看護体制加算	3	看護師配置を厚くすることで、質の高いサービスが提供でき且つ看護師シフトが柔軟に作成できる。
夜勤職員配置加算	3	夜間帯に吸引が実施出来る職員を配置する事で、医療ニーズへの対応力が増した事。
排せつ支援加算	2	ご利用者個々の排泄パターンを探り対応するようになった点
サービス提供体制強化加算	2	安定的な財務状況と介護職員の専門性と質の向上につながっている
療養食加算	1	個々の病状に合わせた食事提供が評価されるから

5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得したが、取得しない方が良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
褥瘡マネジメント加算	3	入力の負担量に対して算定単位数が低い
科学的介護推進体制加算	3	現時点ではフィードバックデータの活用方法がうまくつかめない。 報酬が労力に見合わない。
サービス提供体制加算	2	資格要件があり職員の確保が困難
ADL維持等加算	2	手間の割に単位数が低い
日常生活継続支援加算	2	維持していくことに不便さを感じます。新規入居の予測が難しいため、どうしても要介護4以上、認知度の高い方の入居になってしまいます。入居基準が要介護3以上であるため、要件の緩和を求めます。
排泄支援加算	2	入力の負担量に対して算定単位数が低い
認知症チームケア推進加算	1	必要な研修を受けていないため
夜間職員配置加算	1	夜勤職員の確保が困難
看護体制加算	1	看護職員の確保が困難
口腔衛生管理加算	1	LIFEへ入力するため専門職が残業をしなければならない

5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得したいが、取得できない加算	件数	理由（代表的なもの）
生産性向上推進体制加算	12	ICTの活用や会議開催は行っているが、評価測定が出来ていない。
協力医療機関連携加算	11	加算取得の算定要件に対して、医療機関と施設共に体制が整っていないため、医療機関との協議が必要である。
栄養マネジメント強化加算	7	算定要件の人員配置が満たせない。厨房の人員不足により、管理栄養士が加算算定に携わる時間を確保できない。
個別機能訓練加算	6	アセスメント、計画、実施記録や評価など、PDCAサイクルを専門的に実施していくことが難しい。
排泄支援加算	6	医師との連携および文面作成ができていない。
口腔衛生管理加算	5	計画書を作成し、計画に基づき実施しているが、LIFEの運用に至っていない
高齢者施設等感染症対策向上加算	4	取得条件の研修に参加していない
科学的介護推進体制加算	4	取得に向けた準備をするための人的・時間的な余力がない。
ADL維持等加算	4	特養では条件を満たすことが困難であるため
認知症チームケア推進加算	4	算定に必要な研修修了者がいないため。
認知症専門ケア加算	4	算定に必要な研修修了者がいないため。
自立支援促進加算	3	医師の業務量,事務量と職員の理解
看護体制加算	3	職員の配置要件を満たしていないため
看取り介護加算	2	制度が複雑。各種取り決めなど、ソフト面の整備が追いつかないため
夜勤職員配置加算	2	ショート併設の為、職員配置的に困難。
褥瘡マネジメント加算	2	褥瘡委員会を開催しているが、書類を整備するまでが忙しくてできない。加算点数も低い。
日常生活継続支援加算	1	基準を満たさない
看取り体制連携加算	1	医師や、看護師、介護士への理解、周知がまだできていないため
再入所時栄養連携加算	1	関連機関間で退院時にICTを活用して会議を開催する環境が整えられているが、調整が出来ていない
退所時栄養情報連携加算	1	管理栄養士の事務処理能力不足。
療養食加算	1	管理栄養士の事務処理能力不足。
精神科医師による療養指導に係る加算	1	定期で訪問を依頼する精神科医師の確保が困難なため

5. 加算取得状況 | 短期入所

加算名称		全体	黒字	赤字
口腔連携強化加算		4.3%	3.1%	7.1%
療養食加算		36.4%	37.8%	33.3%
在宅中重度者受入加算	(1) 看護体制加算 (I) 又は (III) を算定している場合	2.1%	2.0%	2.4%
	(2) 看護体制加算 (II) 又は (IV) を算定している場合	2.1%	2.0%	2.4%
	(3) (1) (2) いずれかの看護体制加算も算定している場合	1.4%	2.0%	0.0%
	(4) 看護体制加算を算定していない場合	0.7%	0.0%	2.4%
認知所専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算 (I)	0.7%	1.0%	0.0%
	(2) 認知症専門ケア加算 (II)	2.1%	3.1%	0.0%
生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算 (I)	3.6%	4.1%	2.4%
	(2) 生産性向上推進体制加算 (II)	24.3%	25.5%	21.4%
サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算 (I)	25.0%	28.6%	16.7%
	(2) サービス提供体制強化加算 (II)	32.1%	33.7%	28.6%
	(3) サービス提供体制強化加算 (III)	35.7%	29.6%	50.0%
福祉・介護職員等処遇改善加算	(1) 福祉・介護職員処遇改善加算 (I)	63.6%	66.3%	57.1%
	(2) 福祉・介護職員処遇改善加算 (II)	27.1%	25.5%	31.0%
	(3) 福祉・介護職員処遇改善加算 (III)	0.7%	1.0%	0.0%
	(4) 福祉・介護職員処遇改善加算 (IV)	1.4%	1.0%	2.4%
	(5) 福祉・介護職員処遇改善加算 (V)	0.7%	1.0%	0.0%
連続61日以上短期入所生活介護を行った場合		50.0%	53.1%	42.9%
夜勤を行う職員の勤務条件基準を満たさない場合の減算		0.7%	1.0%	0.0%
利用者の数及び入所者の数の合計数が入所定員を超える場合の減算		1.4%	1.0%	2.4%
介護・看護職員の員数が基準に満たない場合の減算		0.7%	1.0%	0.0%
常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%

©2024ReVOYL

5. 加算取得状況 | 短期入所

加算名称	全体	黒字	赤字
身体拘束廃止未実施減算	1.4%	1.0%	2.4%
高齢者虐待防止措置未実施減算	1.4%	1.0%	2.4%
業務継続計画未策定減算	1.4%	1.0%	2.4%
共生型短期入所生活介護を行う場合の減算	0.0%	0.0%	0.0%
生活相談員配置等加算	0.0%	0.0%	0.0%
生活機能向上連携加算（Ⅰ）	0.0%	0.0%	0.0%
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	2.9%	3.1%	2.4%
専従の機能訓練指導員を配置している場合	20.7%	23.5%	14.3%
個別機能訓練加算	18.6%	20.4%	14.3%
看護体制加算（Ⅰ）	34.3%	34.7%	33.3%
看護体制加算（Ⅱ）	25.0%	27.6%	19.0%
看護体制加算（Ⅲ）	15.0%	17.3%	9.5%
看護体制加算（Ⅳ）	12.9%	15.3%	7.1%
医療連携強化加算	5.7%	6.1%	4.8%
看取り連携体制加算	10.0%	12.2%	4.8%
夜勤職員配置加算（Ⅰ）	45.7%	40.8%	57.1%
夜勤職員配置加算（Ⅱ）	22.9%	24.5%	19.0%
夜勤職員配置加算（Ⅲ）	13.6%	15.3%	9.5%
夜勤職員配置加算（Ⅳ）	3.6%	5.1%	0.0%
認知症行動・心理症状緊急対応加算	2.1%	3.1%	0.0%
若年性認知症利用者受入加算	18.6%	19.4%	16.7%
利用者に対して送迎を行う場合の加算	76.4%	80.6%	66.7%
緊急短期入所受入加算	54.3%	52.0%	59.5%
長期利用者に対して短期入所生活介護を提供する場合の減算	68.6%	71.4%	61.9%

5. 加算取得状況 | 短期入所

取得して良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
福祉・介護職等員処遇改善加算	13	介護職員の給与アップ、モチベーションアップに繋がっている。
サービス提供体制強化加算	7	ご利用への配置を整えることで質の向上につながる。利益アップにつながる。
看護体制加算	7	短期入所に常勤看護師を置けることにより、褥瘡処置やインスリン対応等の医療ニーズのご利用者を受けられることができる。
夜勤職員配置加算	4	ご利用者への配置を整えることで質の向上につながる。利益アップにつながる。
利用者に対して送迎を行う場合の加算	2	送迎を行うことで、家族との関係性の構築や、介護状況、住環境（在宅での生活状況）も把握でき、サービス提供にも役立てることができるため。
生産性向上連携体制加算	2	ICT活用等による業務整理を行い、少しずつではあるが効果が出てきているため。
看取り連携体制加算	2	短期入所の方でも、安心して最後まで利用して頂ける。
医療連携強化加算	2	医療ニーズに対しての受入れ幅が広がり、対象者の受入れができるようになった
連続61日以上短期入所生活介護を行った場合の加算	1	利用者や家族の多様なニーズに応えることができるため。
認知症専門ケア加算	1	認知症ケアに関する質の向上は高齢者のQOL向上や職員の負担軽減につながる
若年性認知症利用者受入加算	1	ご利用者とはADL等が異なる若年性ご利用者を支援することで、職員の介護及び援助技術の向上が図れたため。
口腔連携強化加算	1	入所でも取得しており、歯科受診出来ている利用者がいたため。
緊急短期入所受入加算	1	ケアマネージャーからの緊急依頼を積極的に受け入れられるようになった

5. 加算取得状況 | 短期入所

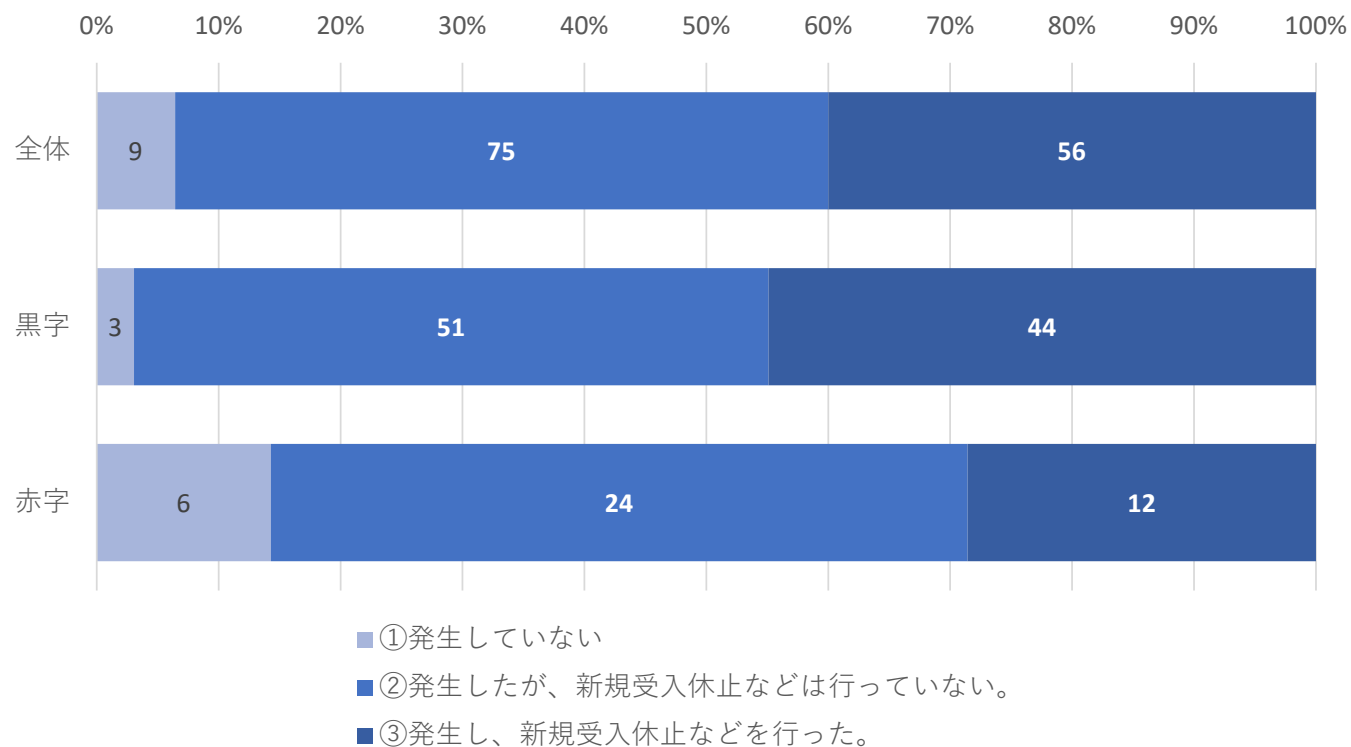
取得したが、取得しない方が良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
科学的介護推進体制加算	1	LIFEへの提供データの作成の労力、負担の割にフィードバックで得れる情報の内容、活用のメリットが低いと感じる。
サービス提供体制加算	1	職員の異動がある場合に不便さを感じる。
長期利用者に対して短期入所生活介護を提供する場合の減算	1	利用者が在宅での生活が困難な状態や、家族の支援が事情により受け取る事が難しい事により、長期利用をして頂くが、減算対象となるため。

5. 加算取得状況 | 短期入所

取得したいが、取得できない加算	件数	理由（代表的なもの）
個別機能訓練加算	5	機能訓練指導員が専従ではないため、個別機能訓練計画が作成できない。
看護体制加算	5	看護師の定着率が少なく、短期入所生活の利用者までの体調管理までは至っていない現状
認知症専門ケア加算	3	算定に必要な研修修了者がいないため
生活機能向上連携加算	3	機能訓練指導員が配置できていない。連携できる事業所が見つからない
看取り連携体制加算	2	当事業所に該当利用者のニーズがほぼない。
夜間職員配置加算	2	夜勤職員の確保が困難
生産性向上推進体制加算	2	体制が整っていないため。
サービス提供体制加算	1	介護福祉士配置割合が足りず算定不可。
生活相談員配置等加算	1	体制（共生型）を整えることが難しい為。
若年性認知症利用者受入加算	1	現状は受け入れの相談がない状況、今後相談があった際に受け入れ算定予定
口腔連携強化加算	1	書類が増えることで業務が圧迫

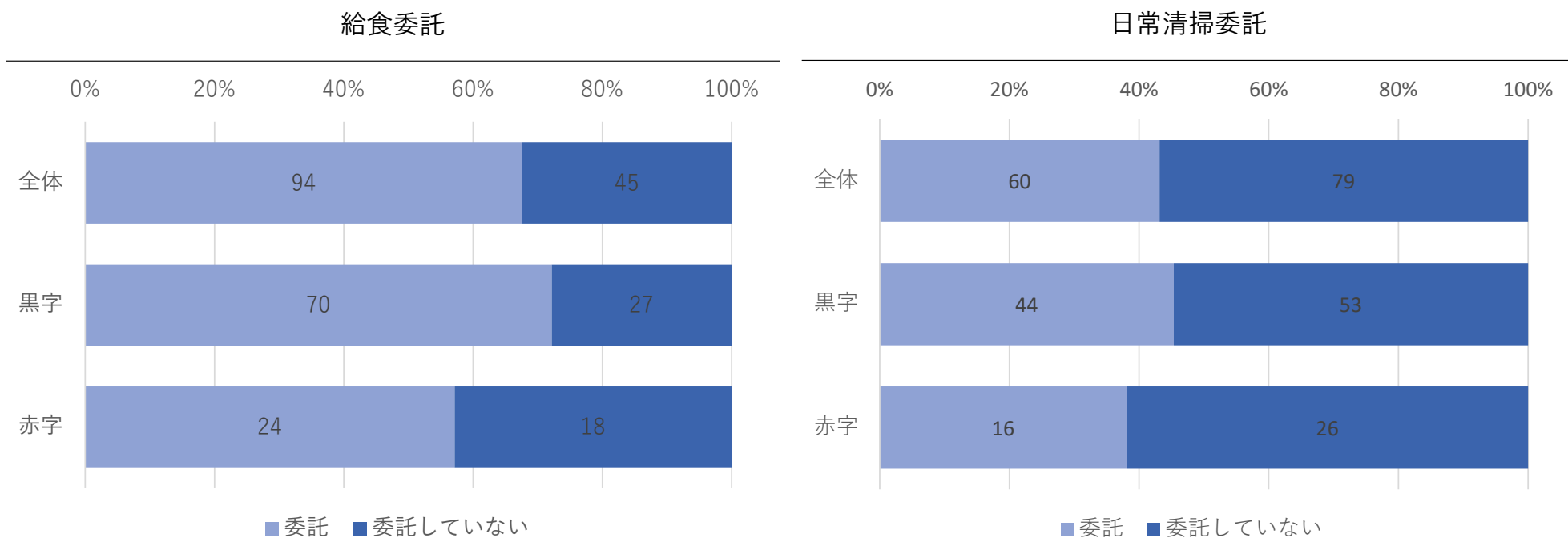
6. 2023年度の新型コロナウイルス感染症

- 全体で131施設（93.6%）で新型コロナウイルス感染症が発生している。
- 56施設（40%）で新規受入休止などの対応が行われている。
- 新規受入休止などの対応が行われている割合は、黒字グループの方が高い。



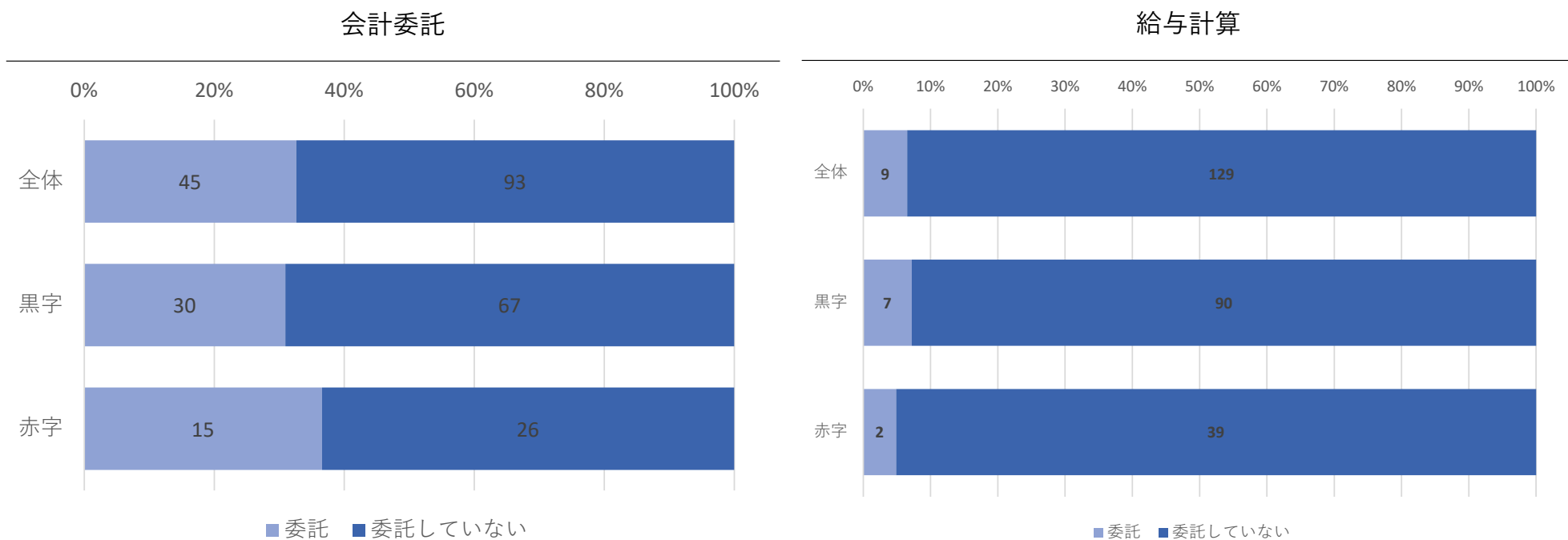
7. 各種委託の状況

- 給食を委託していると感じた施設は94件（67.6%）。黒字グループの方が委託率は高い。
- 日常清掃を委託している施設は60件（43.2%）となった。同様に黒字グループの方が委託率は高い。



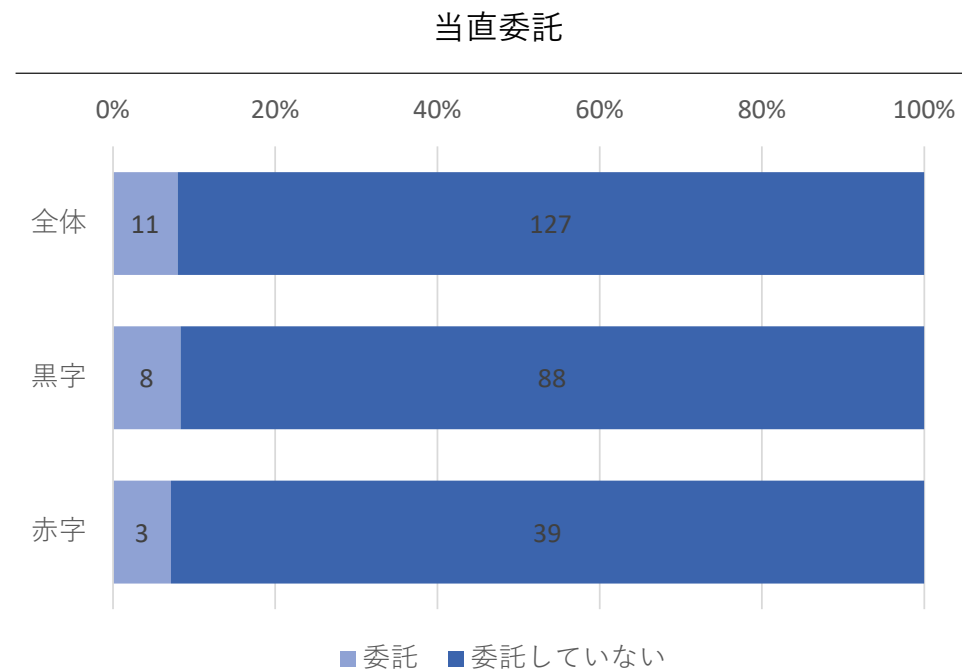
7. 各種委託の状況

- 会計業務を委託している施設は45件（32.6%）であり、こちらは黒字グループの方が比較的委託率は低い。
- 給与計算業務を委託している施設は9件（6.5%）と少数であった。



7. 各種委託の状況

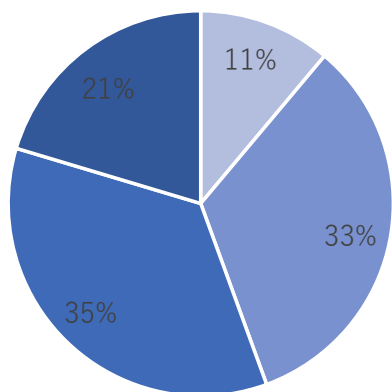
- 当直業務を委託している施設は11件（8.0%）と少数であった。
- 施設の割合は黒字、赤字によって大きな違いは見られない結果となった。



8. 給食関連費用高騰の影響

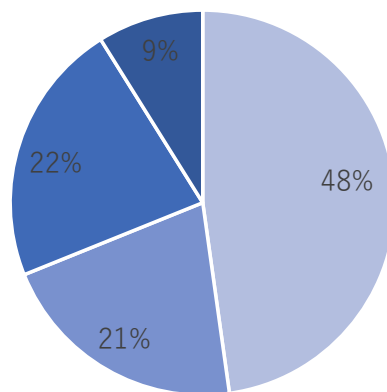
- 給食材料費は全体の89%の事業所が高騰していると回答。うち5%以上の高騰は合わせて56%。
- 給食委託費は全体の48%が上がっていないと回答。
- 給食委託費高騰の理由は、人件費と食材費がほぼ同率となった。

給食材料費



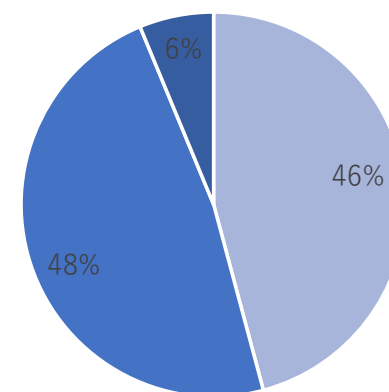
- 上がっていない。
- 1%以上～5%未満 上がっている。
- 5%以上～10%未満 上がっている。
- 10%以上 上がっている。

給食委託費



- 上がっていない。
- 1%以上～5%未満 上がっている。
- 5%以上～10%未満 上がっている。
- 10%以上 上がっている。

給食委託費高騰の理由



- 人件費の高騰
- 食材費の高騰
- その他

9. 助成金・補助金などの取得について

- 「大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業」は全体で83.6%の事業所が取得。
- 「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」、「介護・障がい福祉施設・事業所等に勤務する職員の方などへの「慰労金」交付」を取得している施設の割合は、赤字グループと比べて黒字グループは10%程度多くなっている。

助成金・補助金 名称	全体	黒字	赤字
令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	57.1%	60.2%	50.0%
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等における感染予防支援事業	32.1%	33.7%	28.6%
介護・障がい福祉施設・事業所等に勤務する職員の方などへの「慰労金」交付	52.1%	55.1%	45.2%
介護サービス事業所・施設等のサービス提供体制確保事業	36.4%	35.7%	38.1%
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業	83.6%	86.7%	76.2%
各市町村独自の物価高騰対策補助金など	61.4%	62.2%	59.5%
大阪府介護ロボット導入支援事業補助金（令和5年度）	7.1%	5.1%	11.9%
令和5年度大阪府ICT導入支援事業補助金	5.0%	3.1%	9.5%

9. 助成金・補助金などの取得について

- また、以下のような助成金・補助金について活用されている。
 - 経済産業省IT導入補助金
 - 補正サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金
 - 介護職員処遇改善支援補助金
 - 2023年度JKA補助事業「福祉機器の整備」
 - 大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金
 - 協力雇用主助成金（近畿地方更生保護委員会）
 - 結核対策費補助金
 - キャリアアップ助成金
 - 人材開発支援助成金
 - 特定求職者雇用開発助成金
 - （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者雇用調整金
 - 大阪府 コロナ小学校等休業助成金
 - 中小事業者LED照明導入促進補助金
- その他、助成金・補助金に関して次のような要望が述べられている。
 - 感染対策に関して、補助金や物品の支給を継続してもらいたい。
 - 大阪府の介護ロボット補助金について不採用が続いており、予算の増額を望んでいる。
 - 物価上昇分を支援してもらいたい。
 - 施設老朽化に伴う大規模修繕等に対する補助をしてもらいたい。

10. これまでに導入したロボット・ICT

移乗介護

効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
HUG01 スカイリフト スタンディングソフト マッスルスーツエブリィ(イノフィス) モーリフト リフト設備(自走式・居室・浴室・個浴)ほか 移乗リフト 腰補助用マッスルスーツ 手動式リフト ささえ手 床走行リフト 走行式リフト 天井走行リフト	つるベー パワースーツ ロボヘルパーSASUKE	移乗リフト

10. これまでに導入したロボット・ICT

見守り・コミュニケーション

効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
AIセンサー HitomeQケアサポート LOVOT Wi-Fi通信設備 シルエット見守りセンサーWOS-321 センサーマット センサー付きベッド・センサーマット ネオスケア パラマウント ロボットベッド パラマウントベッド エスパシアシリーズ KA-N1471F パラマウントベッド 眠りSCAN NN-1520 パラマウントベッド 眠りスキャン ハンズフリーインカム、iPhone フランスベッド：M1見守りベッド マットレス 見守りケアシステムM1 見守りケアシステムトイ2内臓 低床モーターベッド 見守りシステムaams 見守りシステムネオスケア 見守り支援システム 眠りスキャン 赤外線センサー 超音波・赤外線コール 防犯カメラ 眠りスキャン 離床センサー Neos+Care	テクノスジャパン 超音波・赤外線 コール HUI-R 見守りシステムaams 眠りスキャン	

10. これまでに導入したロボット・ICT

介護業務支援

効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
インカム ケアカルテ ケアパレット ナースコール設置、PHS バディコム ほのぼの ほのぼのCare Palette ほのぼのNEXT ワイズマンすぐろく 荷物チェックアプリ 介護ソフト 全館ネット環境整備、PC、iPad、 ソフトウェア等 特殊マットレスオスカー タブレット端末	ほのぼのトーク	

10. これまでに導入したロボット・ICT

移動支援

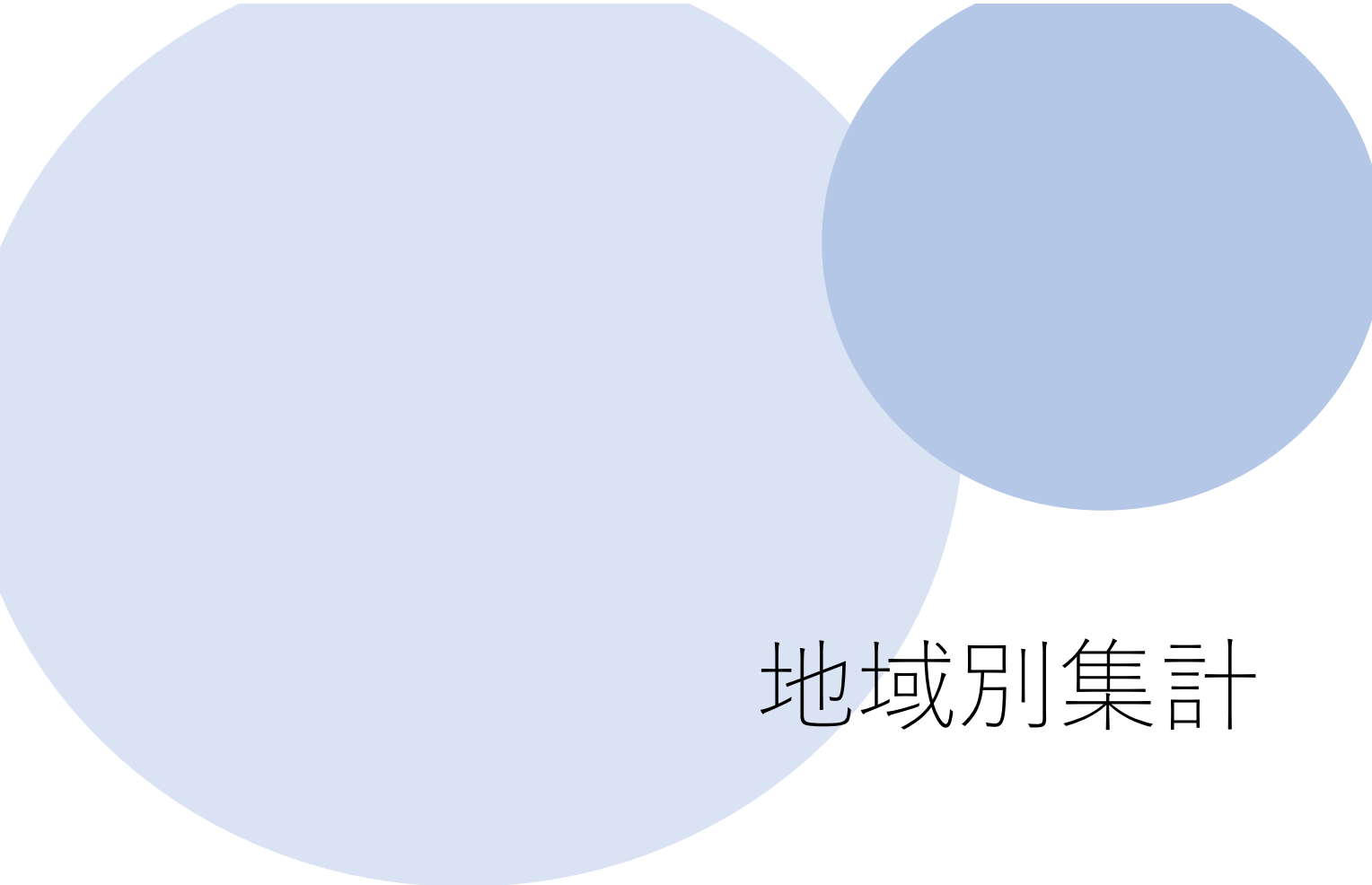
効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
スカイリフト レーザープロ		

入浴支援

効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
ナノミストバス、シャワーオール リフト付きシャワーキャリー 入浴用リクライニング型シャワー チェア：いうら/入浴キャリー/SC- 330 浴室用移乗リフト		浴室用移乗リフト

排泄支援

効率化等具体的な効果を実感	まだ効果の実感はない	効果はなかった
排泄予測デバイス		



地域別集計

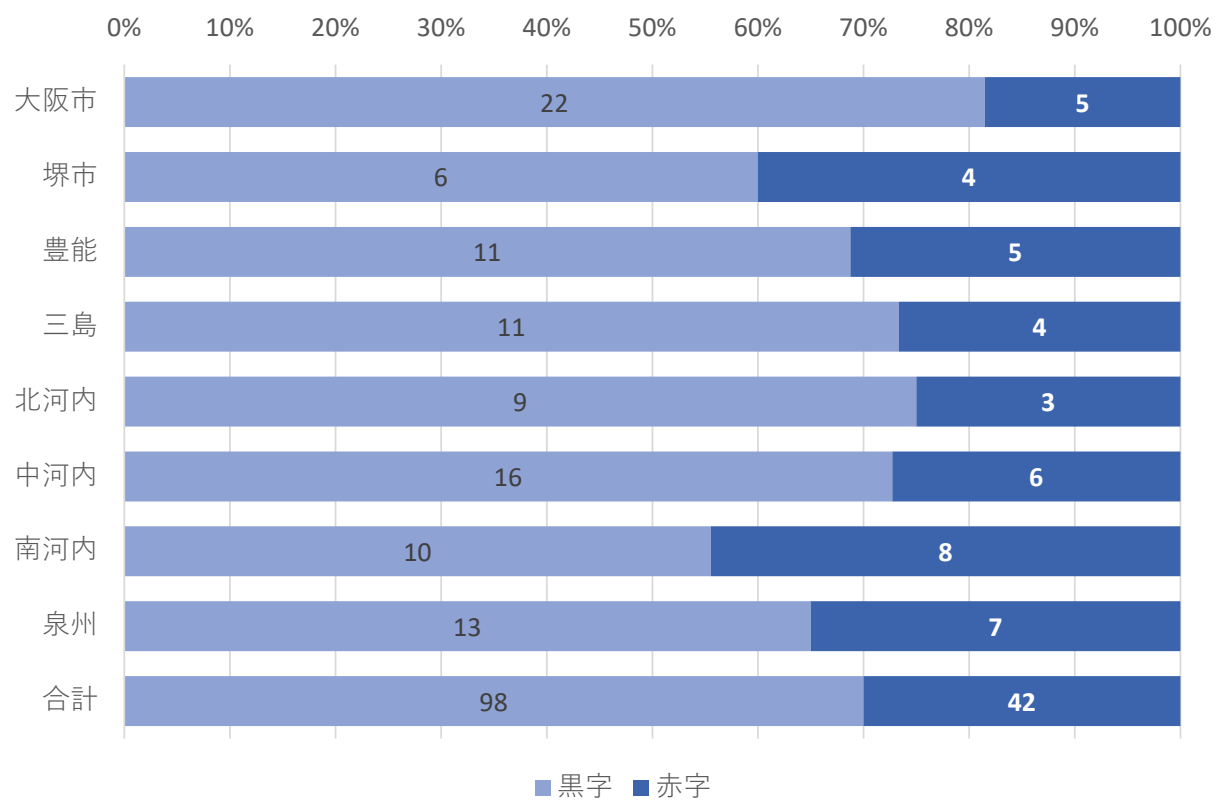
調査概要（再掲）

- 調査期間：2024年8月～10月
- 対象：大阪府下における介護老人福祉施設及び短期入所生活介護を運営する事業所
- 地域別回答施設数：

地域	会員施設数	回答施設数	回収率
大阪市	91	27	29.7%
堺市	40	10	25.0%
豊能	42	16	38.1%
三島	25	15	60.0%
北河内	49	12	24.5%
中河内	43	22	51.2%
南河内	31	18	58.1%
泉州	34	20	58.8%
合計	355	140	39.4%

エリア別の黒字/赤字傾向（再掲）

- 黒字施設の割合は、大阪市、北河内、三島の順に高い。
- 一方で堺市、南河内では40%以上が赤字となっている。



黒字/赤字施設の財務データ上の差異

大阪市

勘定科目	2023年度黒字 (n=22)		2023年度赤字 (n=5)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	458,060,722	100.0%	436,845,925	100.0%	21,214,797
内 補助金事業収益	32,550,584	7.1%	4,013,817	0.9%	28,536,768
人件費	268,106,811	58.5%	312,163,992	71.5%	-44,057,181
内、派遣職員費用	10,997,584	2.4%	6,763,697	1.5%	4,233,886
事業費	71,190,171	15.5%	69,230,453	15.8%	1,959,718
内、給食費	28,707,245	6.3%	32,089,199	7.3%	-3,381,953
内、介護用品費	9,997,806	2.2%	7,326,175	1.7%	2,671,631
内、医薬品費	115,919	0.0%	424,953	0.1%	-309,034
内、保険衛生費	1,627,209	0.4%	1,226,000	0.3%	401,209
内、日用品費	570,935	0.1%	658,101	0.2%	-87,166
内、消耗器具備品費	3,353,421	0.7%	1,388,646	0.3%	1,964,776
内、水道光熱費	20,474,940	4.5%	18,969,078	4.3%	1,505,863
事務費	55,390,803	12.1%	48,336,868	11.1%	7,053,935
内、給食業務委託費	14,550,935	3.2%	6,696,809	1.5%	7,854,126
その他費用	8,099,303	1.8%	15,280,615	3.5%	-7,181,312
サービス活動増減差額	58,751,400	12.8%	-8,166,003	-1.9%	66,917,403
サービス活動外収益計	2,903,989	0.6%	6,331,231	1.4%	-3,427,241
サービス活動外費用計	2,581,158	0.6%	2,180,994	0.5%	400,164
経常増減差額	62,664,270	13.7%	-4,015,766	-0.9%	66,680,036
特別収益計	9,295,833	2.0%	1,034,239	0.2%	8,261,594
特別費用計	13,284,052	2.9%	41,677,068	9.5%	-28,393,016
当期活動増減差額	58,676,051	12.8%	-44,658,595	-10.2%	103,334,646

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は約2千万円の差があるが、その大部分は補助金事業収益の差によるものである。
- 人件費は約4406万円の差があり、**固定費が抑えられており黒字化しやすい構造**であることが推察される。
- 事業費、事務費はいずれも黒字グループのほうが高い。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。
黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

堺市

勘定科目	2023年度黒字 (n=6)		2023年度赤字 (n=4)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	501,415,619	100.0%	387,013,182	100.0%	114,402,437
内 補助金事業収益	6,813,112	1.4%	8,714,551	2.3%	-1,901,439
人件費	327,403,525	65.3%	279,824,002	72.3%	47,579,523
内、派遣職員費用	5,321,978	1.1%	3,488,206	0.9%	1,833,773
事業費	78,883,921	15.7%	71,339,431	18.4%	7,544,489
内、給食費	33,493,115	6.7%	27,891,102	7.2%	5,602,014
内、介護用品費	7,110,125	1.4%	6,868,771	1.8%	241,354
内、医薬品費	87,776	0.0%	196,550	0.1%	-108,774
内、保険衛生費	1,866,152	0.4%	1,933,045	0.5%	-66,893
内、日用品費	835,831	0.2%	756,555	0.2%	79,277
内、消耗器具備品費	3,574,776	0.7%	3,788,212	1.0%	-213,436
内、水道光熱費	24,816,204	4.9%	23,649,804	6.1%	1,166,400
事務費	52,075,332	10.4%	46,455,634	12.0%	5,619,699
内、給食業務委託費	13,175,031	2.6%	13,844,494	3.6%	-669,463
その他費用	7,913,521	1.6%	19,555,172	5.1%	-11,641,651
サービス活動増減差額	35,139,319	7.0%	-30,161,057	-7.8%	65,300,377
サービス活動外収益計	3,422,714	0.7%	3,882,491	1.0%	-459,777
サービス活動外費用計	4,034,935	0.8%	2,844,770	0.7%	1,190,165
経常増減差額	34,527,099	6.9%	-29,123,336	-7.5%	63,650,435
特別収益計	34,632,777	6.9%	45,836,614	11.8%	-11,203,837
特別費用計	35,153,189	7.0%	42,007,187	10.9%	-6,853,999
当期活動増減差額	34,006,687	6.8%	-25,293,909	-6.5%	59,300,596

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益に1.1億円超の大きな差がある。
- 人件費は黒字グループのほうが約4,758万円高額となっているが、対サービス活動収益割合では黒字グループのほうが65.3%と7ポイント程度低い。
- 事業費、事務費ともに黒字グループのほうが高額であるが、サービス活動収益の差が利益の差の大きな要因であると考えられる。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

豊能

勘定科目	2023年度黒字 (n=11)		2023年度赤字 (n=5)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	467,109,074	100.0%	464,290,286	100.0%	2,818,788
内 補助金事業収益	7,392,980	1.6%	4,431,820	1.0%	2,961,161
人件費	299,688,723	64.2%	339,881,453	73.2%	-40,192,730
内、派遣職員費用	2,304,397	0.5%	9,322,708	2.0%	-7,018,312
事業費	71,589,201	15.3%	75,981,803	16.4%	-4,392,602
内、給食費	29,654,955	6.3%	29,484,622	6.4%	170,333
内、介護用品費	7,393,460	1.6%	7,405,435	1.6%	-11,975
内、医薬品費	67,127	0.0%	27,810	0.0%	39,317
内、保険衛生費	1,375,609	0.3%	1,986,713	0.4%	-611,104
内、日用品費	295,957	0.1%	1,927,372	0.4%	-1,631,415
内、消耗器具備品費	3,205,348	0.7%	2,707,127	0.6%	498,221
内、水道光熱費	20,619,578	4.4%	18,042,028	3.9%	2,577,550
事務費	63,259,815	13.5%	44,959,439	9.7%	18,300,375
内、給食業務委託費	22,685,315	4.9%	14,867,372	3.2%	7,817,943
その他費用	12,972,266	2.8%	23,259,017	5.0%	-10,286,752
サービス活動増減差額	19,599,069	4.2%	-19,789,095	-4.3%	39,388,165
サービス活動外収益計	9,543,018	2.0%	5,763,883	1.2%	3,779,135
サービス活動外費用計	6,743,921	1.4%	2,741,694	0.6%	4,002,227
経常増減差額	22,398,166	4.8%	-16,766,907	-3.6%	39,165,073
特別収益計	61,377,617	13.1%	21,102,914	4.5%	40,274,703
特別費用計	63,864,301	13.7%	22,566,049	4.9%	41,298,252
当期活動増減差額	19,911,482	4.3%	-18,230,042	-3.9%	38,141,525

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は300万円程度の差があり、補助金事業収益による差と近いことは大阪府全体と同様の傾向。
- 人件費が黒字グループのほうが安価であり固定費が抑えられていることも全体と同様である。
- 黒字グループの事務費は定員100名あたり63百万円と比較的他の地域よりも高額となっている。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

三島

勘定科目	2023年度黒字 (n=11)		2023年度赤字 (n=4)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	485,669,536	100.0%	402,639,134	100.0%	83,030,401
内 補助金事業収益	5,112,278	1.1%	2,711,694	0.7%	2,400,584
人件費	298,198,918	61.4%	275,985,235	68.5%	22,213,683
内、派遣職員費用	4,641,663	1.0%	5,669,527	1.4%	-1,027,864
事業費	70,984,274	14.6%	71,698,770	17.8%	-714,496
内、給食費	31,206,852	6.4%	27,582,774	6.9%	3,624,078
内、介護用品費	7,163,098	1.5%	6,219,313	1.5%	943,785
内、医薬品費	109,879	0.0%	-2,581	0.0%	112,460
内、保険衛生費	1,784,801	0.4%	2,126,940	0.5%	-342,139
内、日用品費	650,960	0.1%	63,837	0.0%	587,124
内、消耗器具備品費	3,857,338	0.8%	6,786,201	1.7%	-2,928,863
内、水道光熱費	19,990,996	4.1%	20,414,796	5.1%	-423,800
事務費	46,384,584	9.6%	59,798,233	14.9%	-13,413,649
内、給食業務委託費	18,942,840	3.9%	12,459,088	3.1%	6,483,752
その他費用	29,032,801	6.0%	24,571,858	6.1%	4,460,943
サービス活動増減差額	41,068,959	8.5%	-29,414,962	-7.3%	70,483,921
サービス活動外収益計	4,475,168	0.9%	8,478,008	2.1%	-4,002,841
サービス活動外費用計	2,820,838	0.6%	1,526,838	0.4%	1,294,000
経常増減差額	42,723,288	8.8%	-22,463,791	-5.6%	65,187,080
特別収益計	62,146,208	12.8%	5,719,159	1.4%	56,427,049
特別費用計	97,432,144	20.1%	5,351,817	1.3%	92,080,327
当期活動増減差額	7,437,353	1.5%	-22,096,449	-5.5%	29,533,802

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益に約8千万円の大きな差がある。
- 人件費率は黒字グループが赤字グループと比較して7ポイント程度低い。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

北河内

勘定科目	2023年度黒字 (n=9)		2023年度赤字 (n=3)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	404,947,181	100.0%	550,935,920	100.0%	-145,988,740
内 補助金事業収益	12,899,842	3.2%	10,233,237	1.9%	2,666,605
人件費	252,359,508	62.3%	388,498,125	70.5%	-136,138,617
内、派遣職員費用	8,641,593	2.1%	10,307,268	1.9%	-1,665,675
事業費	64,367,900	15.9%	95,276,094	17.3%	-30,908,193
内、給食費	25,618,160	6.3%	37,274,209	6.8%	-11,656,049
内、介護用品費	8,534,042	2.1%	10,915,591	2.0%	-2,381,549
内、医薬品費	942,095	0.2%	2,454,900	0.4%	-1,512,805
内、保険衛生費	2,876,077	0.7%	1,372,216	0.2%	1,503,861
内、日用品費	171,456	0.0%	0	0.0%	171,456
内、消耗器具備品費	2,060,596	0.5%	10,460,420	1.9%	-8,399,824
内、水道光熱費	16,533,301	4.1%	18,258,623	3.3%	-1,725,322
事務費	49,186,111	12.1%	64,288,731	11.7%	-15,102,620
内、給食業務委託費	9,535,763	2.4%	0	0.0%	9,535,763
その他費用	21,109,988	5.2%	18,225,389	3.3%	2,884,599
サービス活動増減差額	17,923,673	4.4%	-15,352,418	-2.8%	33,276,091
サービス活動外収益計	5,010,281	1.2%	4,258,504	0.8%	751,777
サービス活動外費用計	3,929,660	1.0%	3,810,302	0.7%	119,358
経常増減差額	19,004,294	4.7%	-14,904,216	-2.7%	33,908,510
特別収益計	10,496,582	2.6%	46,035,592	8.4%	-35,539,010
特別費用計	17,531,327	4.3%	53,938,778	9.8%	-36,407,451
当期活動増減差額	11,969,549	3.0%	-22,807,403	-4.1%	34,776,951

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- 黒字グループのほうが赤字グループよりもサービス活動収益は1.46億円も安価となっている。
- 人件費が赤字グループのほうが1.36億円高額となっているほか、事業費、事務費についても赤字グループのほうが高い。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

| 中河内

勘定科目	2023年度黒字 (n=16)		2023年度赤字 (n=6)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	468,839,095	100.0%	446,868,398	100.0%	21,970,697
内 補助金事業収益	12,561,014	2.7%	6,786,697	1.5%	5,774,317
人件費	286,208,606	61.0%	305,787,214	68.4%	-19,578,608
内、派遣職員費用	11,089,045	2.4%	7,415,613	1.7%	3,673,432
事業費	75,048,121	16.0%	79,399,342	17.8%	-4,351,221
内、給食費	32,176,914	6.9%	37,247,525	8.3%	-5,070,611
内、介護用品費	7,407,957	1.6%	8,102,129	1.8%	-694,172
内、医薬品費	136,771	0.0%	6,824	0.0%	129,947
内、保険衛生費	1,564,999	0.3%	1,331,203	0.3%	233,796
内、日用品費	365,904	0.1%	333,633	0.1%	32,271
内、消耗器具備品費	4,356,052	0.9%	3,011,125	0.7%	1,344,928
内、水道光熱費	22,445,028	4.8%	23,726,876	5.3%	-1,281,848
事務費	49,216,025	10.5%	49,917,850	11.2%	-701,825
内、給食業務委託費	19,235,454	4.1%	16,541,357	3.7%	2,694,097
その他費用	17,897,071	3.8%	21,332,968	4.8%	-3,435,897
サービス活動増減差額	40,469,272	8.6%	-9,568,976	-2.1%	50,038,248
サービス活動外収益計	4,224,713	0.9%	9,083,498	2.0%	-4,858,785
サービス活動外費用計	2,087,979	0.4%	1,975,914	0.4%	112,065
経常増減差額	42,606,007	9.1%	-2,461,392	-0.6%	45,067,398
特別収益計	13,080,605	2.8%	20,743,660	4.6%	-7,663,055
特別費用計	17,594,935	3.8%	18,214,454	4.1%	-619,519
当期活動増減差額	38,091,676	8.1%	67,814	0.0%	38,023,862

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- 黒字グループのほうが赤字グループよりもサービス活動収益は22百万円程度高額となっている。
- 人件費、事業費、事務費ともに黒字グループのほうが安価である。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

中河内

勘定科目	2023年度黒字 (n=10)		2023年度赤字 (n=8)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	485,127,600	100.0%	462,243,675	100.0%	22,883,925
内 補助金事業収益	7,708,198	1.6%	4,948,326	1.1%	2,759,873
人件費	305,783,115	63.0%	324,178,593	70.1%	-18,395,478
内、派遣職員費用	8,238,619	1.7%	6,353,999	1.4%	1,884,620
事業費	77,403,120	16.0%	89,612,983	19.4%	-12,209,862
内、給食費	32,069,731	6.6%	36,047,903	7.8%	-3,978,172
内、介護用品費	7,197,739	1.5%	8,458,680	1.8%	-1,260,940
内、医薬品費	90,024	0.0%	83,096	0.0%	6,928
内、保険衛生費	1,983,373	0.4%	2,407,688	0.5%	-424,315
内、日用品費	936,034	0.2%	977,411	0.2%	-41,378
内、消耗器具備品費	3,359,417	0.7%	4,871,971	1.1%	-1,512,554
内、水道光熱費	25,396,130	5.2%	22,619,929	4.9%	2,776,200
事務費	41,203,870	8.5%	58,165,431	12.6%	-16,961,561
内、給食業務委託費	10,637,997	2.2%	20,826,319	4.5%	-10,188,322
その他費用	22,708,403	4.7%	14,923,494	3.2%	7,784,909
サービス活動増減差額	38,029,092	7.8%	-24,636,826	-5.3%	62,665,918
サービス活動外収益計	2,864,069	0.6%	15,530,832	3.4%	-12,666,763
サービス活動外費用計	2,951,665	0.6%	2,901,945	0.6%	49,720
経常増減差額	37,941,496	7.8%	-19,377,526	-4.2%	57,319,022
特別収益計	20,027,206	4.1%	59,111,990	12.8%	-39,084,784
特別費用計	41,771,802	8.6%	22,660,398	4.9%	19,111,404
当期活動増減差額	16,196,900	3.3%	17,074,066	3.7%	-877,166

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- 黒字グループのほうが赤字グループよりもサービス活動収益は23百万円程度高額となっている。
- 人件費、事業費、事務費ともに黒字グループのほうが安価である。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

黒字/赤字施設の財務データ上の差異

泉州

勘定科目	2023年度黒字 (n=13)		2023年度赤字 (n=7)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	399,874,096	100.0%	450,066,796	100.0%	-50,192,700
内 補助金事業収益	10,526,478	2.6%	5,167,150	1.1%	5,359,328
人件費	250,351,686	62.6%	320,774,269	71.3%	-70,422,583
内、派遣職員費用	7,392,431	1.8%	8,139,217	1.8%	-746,786
事業費	65,347,572	16.3%	81,736,797	18.2%	-16,389,226
内、給食費	53,459,477	13.4%	34,902,708	7.8%	18,556,769
内、介護用品費	6,518,882	1.6%	5,735,932	1.3%	782,949
内、医薬品費	150,047	0.0%	585,909	0.1%	-435,862
内、保険衛生費	2,078,252	0.5%	4,059,051	0.9%	-1,980,800
内、日用品費	386,594	0.1%	347,037	0.1%	39,557
内、消耗器具備品費	3,493,694	0.9%	2,959,146	0.7%	534,549
内、水道光熱費	18,131,033	4.5%	23,588,148	5.2%	-5,457,115
事務費	36,084,698	9.0%	40,257,712	8.9%	-4,173,014
内、給食業務委託費	10,413,098	2.6%	0	0.0%	10,413,098
その他費用	19,092,177	4.8%	27,334,938	6.1%	-8,242,761
サービス活動増減差額	28,997,963	7.3%	-20,960,598	-4.7%	49,958,561
サービス活動外収益計	3,131,156	0.8%	7,166,717	1.6%	-4,035,561
サービス活動外費用計	1,387,048	0.3%	2,249,211	0.5%	-862,163
経常増減差額	26,917,078	6.7%	-16,994,660	-3.8%	43,911,738
特別収益計	12,064,898	3.0%	87,331,665	19.4%	-75,266,767
特別費用計	22,992,880	5.8%	28,593,318	6.4%	-5,600,437
当期活動増減差額	15,989,096	4.0%	40,840,102	9.1%	-24,851,006

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- 黒字グループのサービス活動収益が4億円を下回っており、8地域の中で最も低い。
- 一方で黒字グループの人件費が2.5億円と8地域の中で最も低く抑えられている。

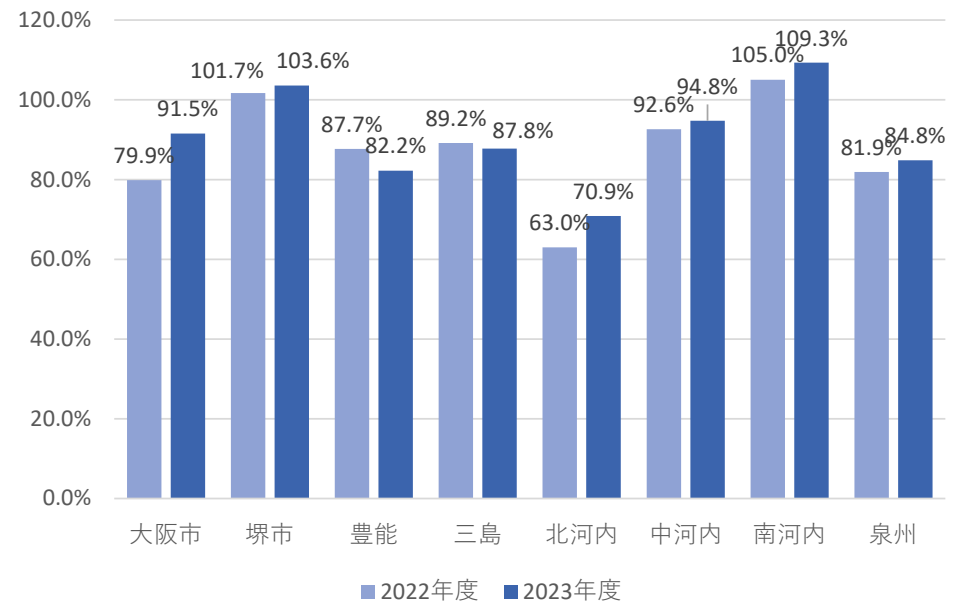
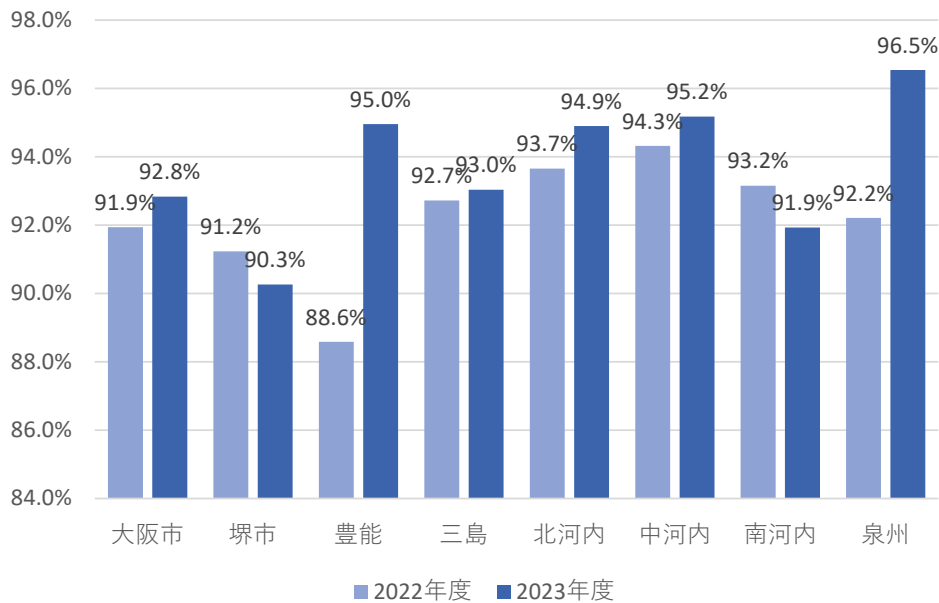
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

稼働率の状況 | 地域別の平均値

- 2023年度入所・入居の稼働率は泉州・豊能・中河内の順に高い。堺市・南河内では2022年度よりも低下している。
- 短期入所の稼働率は、豊能・三島で低下している。北河内では70.9%と低迷している一方、100%超の地域も複数あり地域差がうかがえる。

入所・入居の稼働率

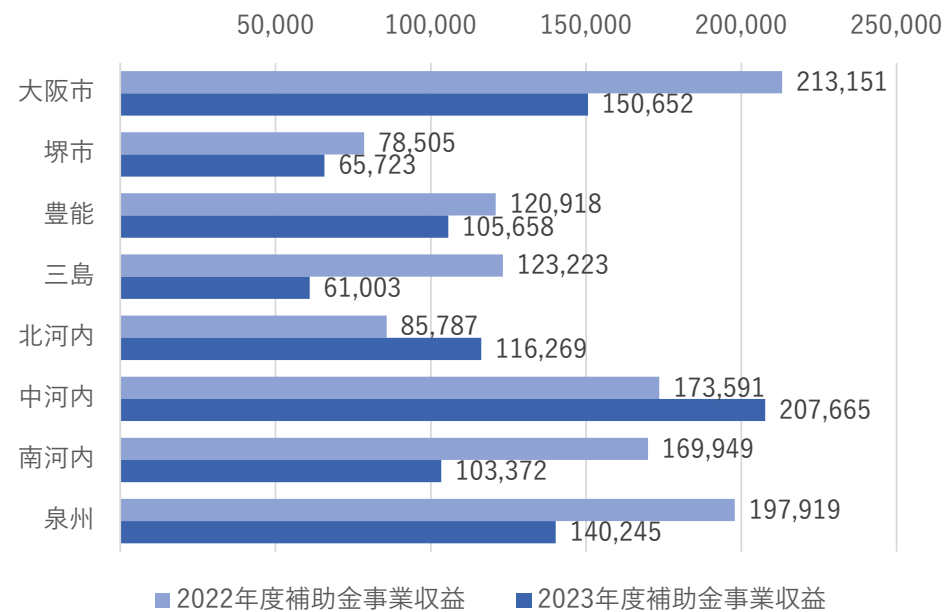
短期入所の稼働率



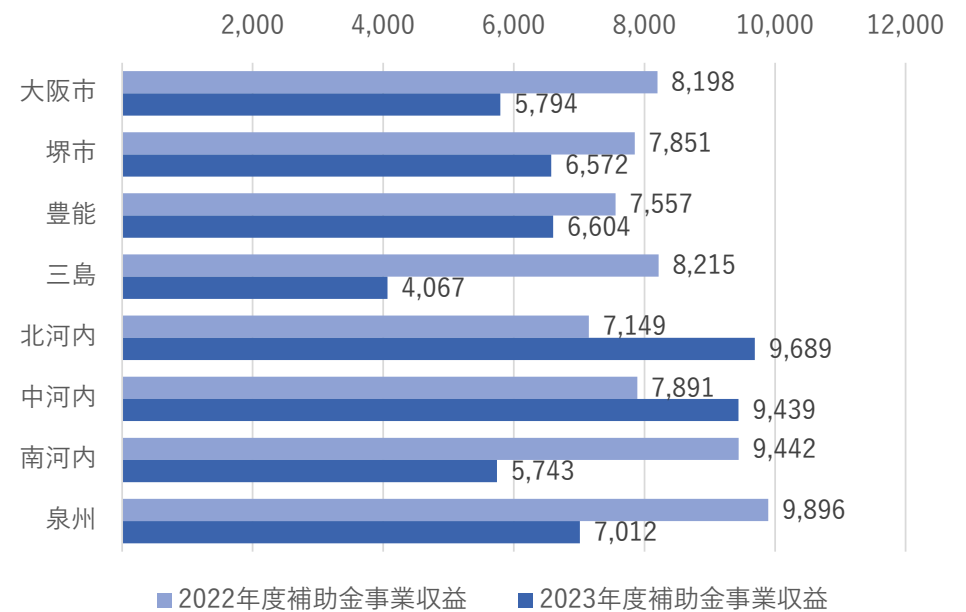
地域別補助金事業収益の状況

- 多くの地域で2022年度から2023年度にかけて低下しているが、北河内・中河内では増加している。
- 大阪市、三島、南河内、泉州では1施設平均200万円超の減額となっている。

地域別補助金事業収益の合計（単位：千円）



1施設あたりの補助金事業収益（単位：千円）



大阪市が突出して高額な補助金事業収益額を回答している事業所は外れ値として除外して集計。

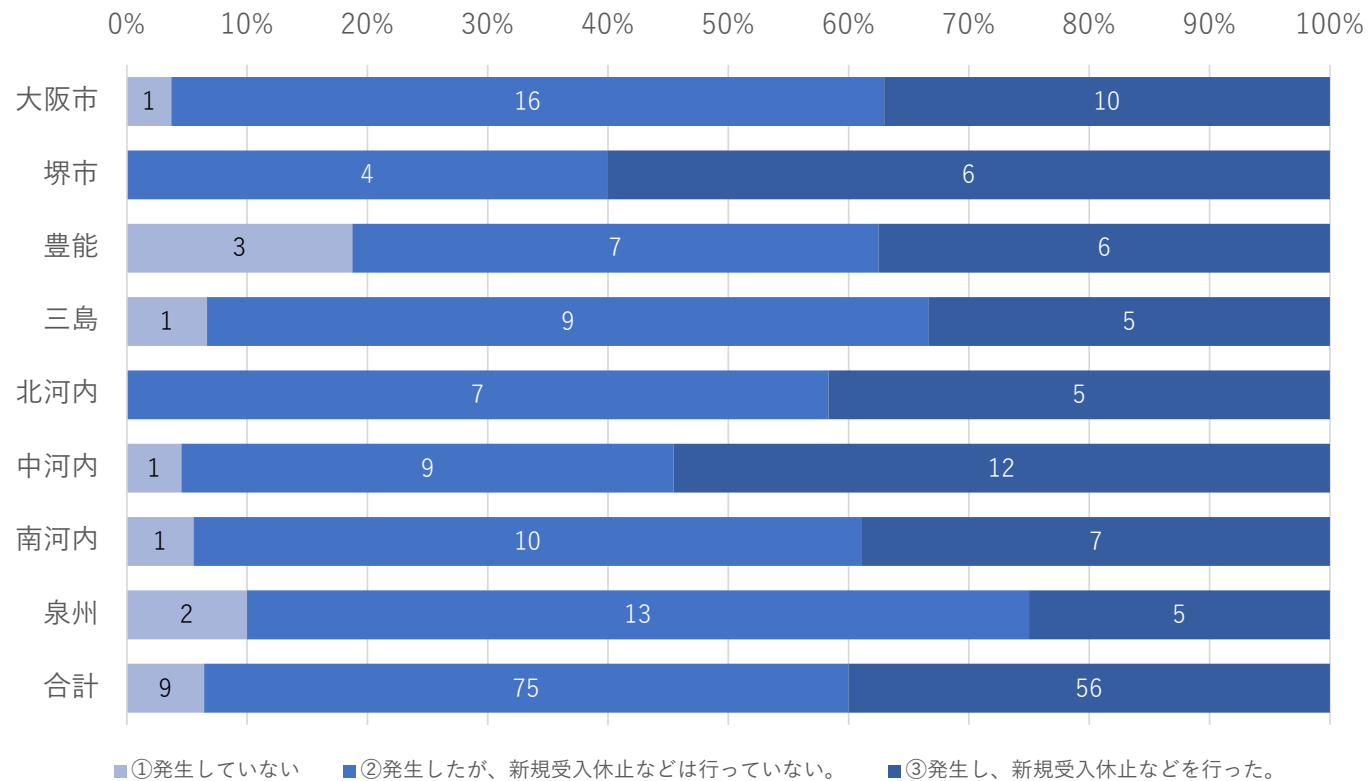
地域別補助金取得状況

- 各地域の回答施設のうち助成金・補助金を取得していると回答した施設の割合を一覧化している。
- 「令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」はすべての地域で50%以上の取得率となっているが、三島・北河内では特に多い。
- 「大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等における感染予防支援事業」「大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等における感染予防支援事業」「介護サービス事業所・施設等のサービス提供体制確保事業」は地域別でばらつきが大きい。全体として泉州地域の施設は比較的取得している割合が高い。

助成金・補助金 名称	全体	大阪市	堺市	豊能	三島	北河内	中河内	南河内	泉州
令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	57.1%	51.9%	50.0%	50.0%	73.3%	75.0%	50.0%	50.0%	65.0%
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等における感染予防支援事業	32.1%	18.5%	20.0%	50.0%	13.3%	33.3%	36.4%	22.2%	60.0%
介護・障がい福祉施設・事業所等に勤務する職員の方などへの「慰労金」交付	52.1%	40.7%	40.0%	62.5%	33.3%	66.7%	50.0%	55.6%	70.0%
介護サービス事業所・施設等のサービス提供体制確保事業	36.4%	25.9%	50.0%	18.8%	33.3%	41.7%	45.5%	27.8%	55.0%
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業	83.6%	77.8%	80.0%	81.3%	86.7%	83.3%	90.9%	77.8%	90.0%
各市町村独自の物価高騰対策補助金など	61.4%	63.0%	80.0%	56.3%	73.3%	75.0%	40.9%	50.0%	70.0%
大阪府介護ロボット導入支援事業補助金（令和5年度）	7.1%	11.1%	0.0%	18.8%	6.7%	0.0%	4.5%	5.6%	5.0%
令和5年度大阪府ICT導入支援事業補助金	5.0%	0.0%	10.0%	12.5%	0.0%	8.3%	9.1%	0.0%	5.0%

2023年度の新型コロナウイルス感染症

- 豊能、泉州では比較的発生していない割合が高い。
- 新規受入休止などの対応を行った施設割合は、堺市、中河内の順に高い。





事業区分別集計

従来型

(n=26 黒字施設16 赤字施設10)

事業活動計算書

勘定科目	2022年度		2023年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	9,968,842,991	100.0%	10,136,713,648	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	785,226,626	7.9%	733,680,637	7.2%	-0.6%
人件費	6,688,820,945	67.1%	6,730,177,854	66.4%	-0.7%
内、派遣職員費用	173,964,408	1.7%	179,805,993	1.8%	0.0%
事業費	1,752,433,637	17.6%	1,700,504,877	16.8%	-0.8%
内、給食費	663,716,258	6.7%	717,800,853	7.1%	0.4%
内、介護用品費	183,289,226	1.8%	192,508,395	1.9%	0.1%
内、医薬品費	1,819,987	0.0%	1,649,374	0.0%	-0.0%
内、保険衛生費	53,938,031	0.5%	47,306,895	0.5%	-0.1%
内、日用品費	20,051,038	0.2%	20,324,149	0.2%	-0.0%
内、消耗器具備品費	90,525,644	0.9%	77,574,029	0.8%	-0.1%
内、水道光熱費	577,547,772	5.8%	481,200,332	4.7%	-1.0%
事務費	1,083,883,969	10.9%	1,123,917,214	11.1%	0.2%
内、給食業務委託費	272,357,370	2.7%	274,875,025	2.7%	-0.0%
その他費用	447,074,721	4.5%	461,265,449	4.6%	0.1%
サービス活動増減差額	-3,820,478	0.0%	120,848,254	1.2%	1.2%
サービス活動外収益計	117,242,809	1.2%	117,983,904	1.2%	-0.0%
サービス活動外費用計	34,294,695	0.3%	36,462,952	0.4%	0.0%
経常増減差額	79,127,636	0.8%	202,369,206	2.0%	1.2%
特別収益計	481,101,429	4.8%	347,428,799	3.4%	-1.4%
特別費用計	424,823,918	4.3%	440,967,139	4.4%	0.1%
当期活動増減差額	135,405,147	1.4%	108,830,866	1.1%	-0.3%

- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ**1.2%上昇**。
- 当期活動増減差額比率は2023年度も黒字を維持しているが前年対比で0.3ポイント低下している。
- 人件費は増加しているものの対サービス活動収益比率では0.7ポイント低下。
- 事業費は5,200万円程度減している。

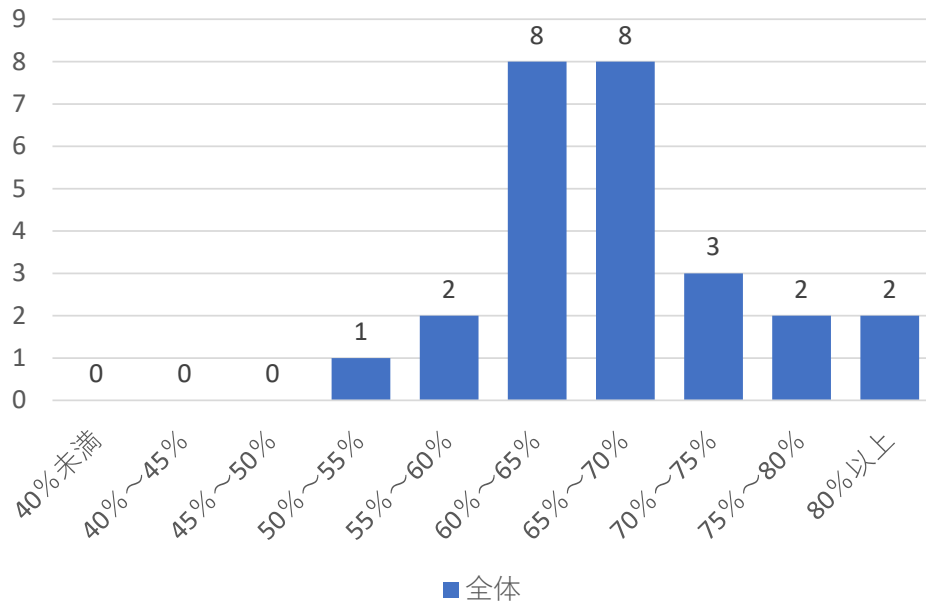
2022年度：（2022年4月～2023年3月）
 2023年度：（2023年4月～2024年3月）
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

支出項目の状況

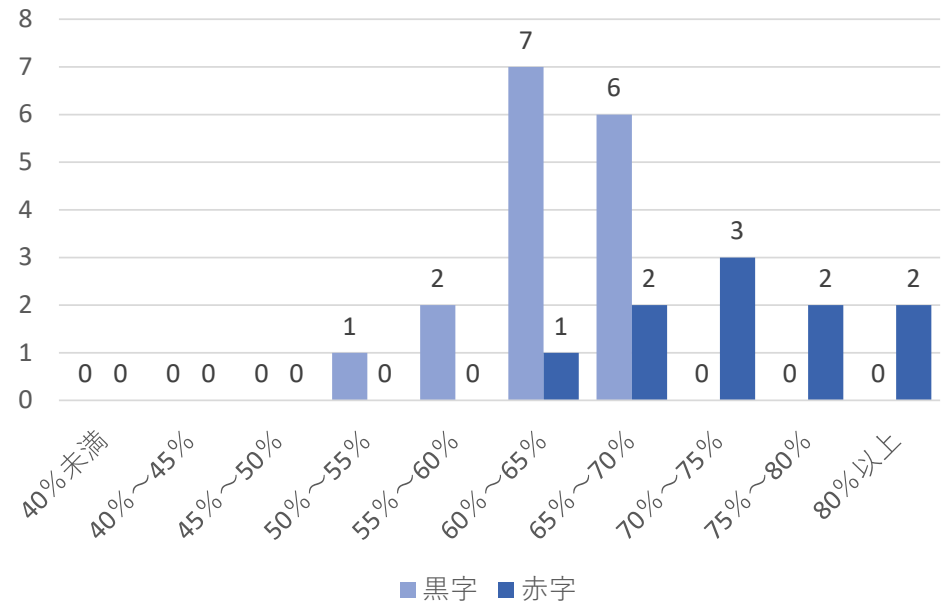
1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は60%~70%に集中している。
- 黒字施設は60%~65%がピークとなっているが、赤字施設では70~75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布



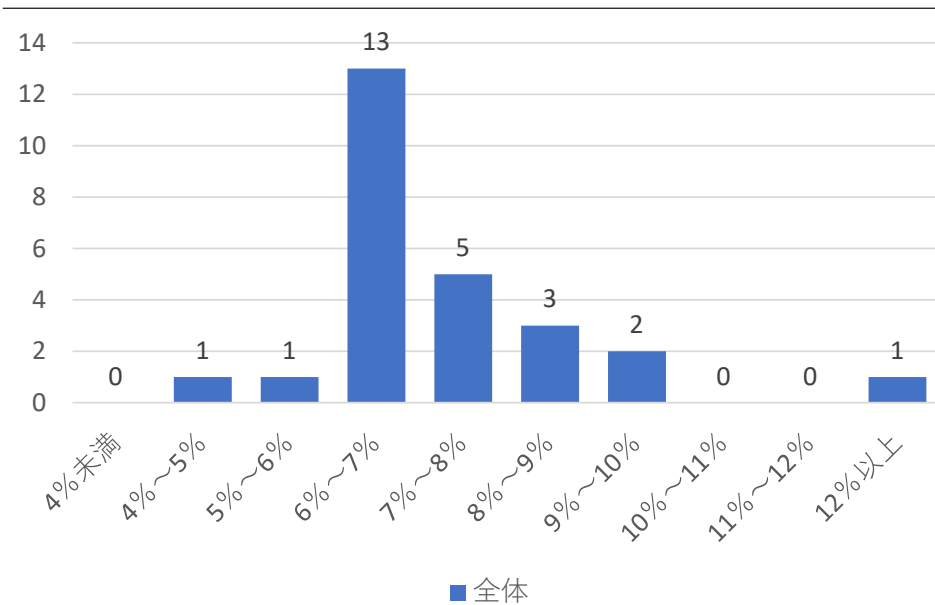
黒字/赤字施設数の分布



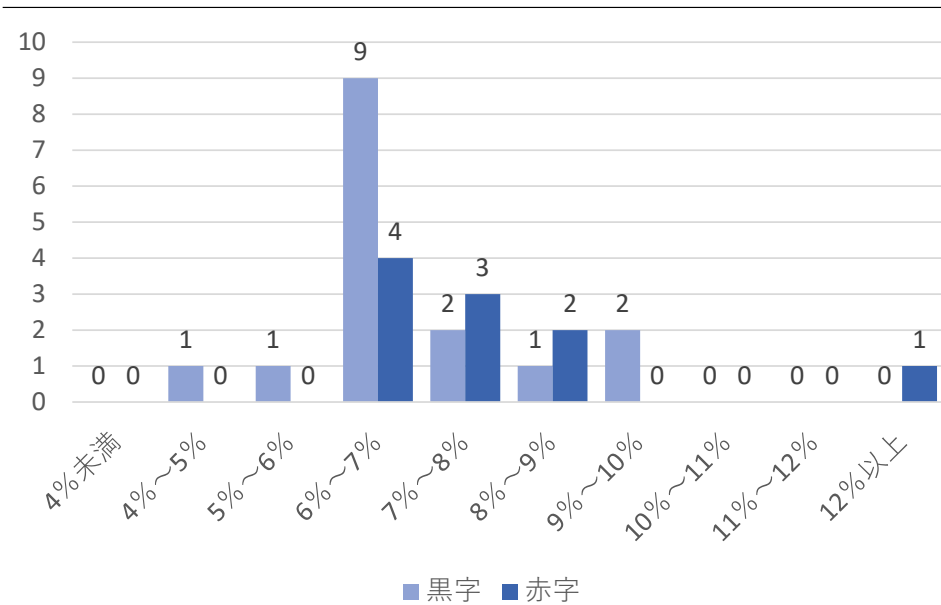
支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として6%～7%に多く分布している。
- 黒字施設は6%～7%が多い。一方で赤字施設は6%～9%に、まばらに分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



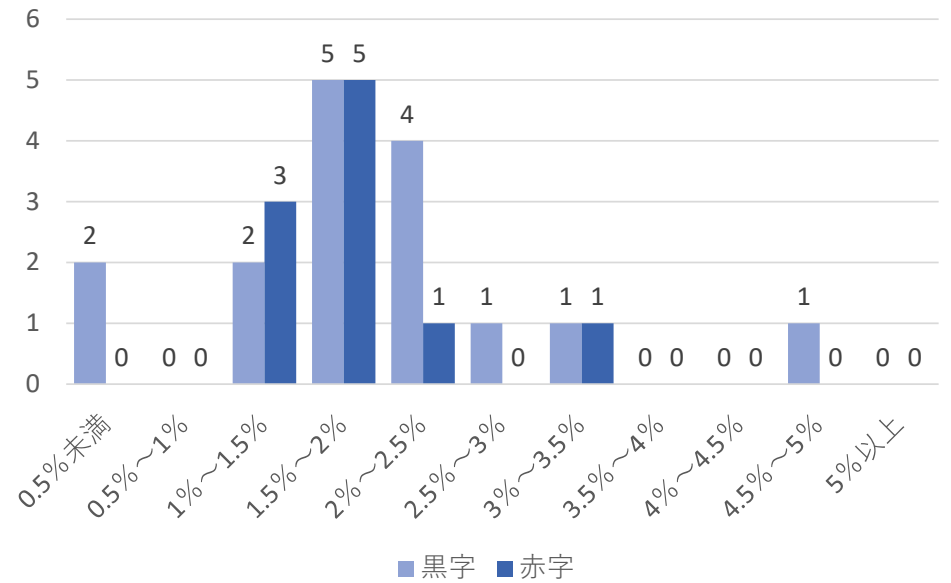
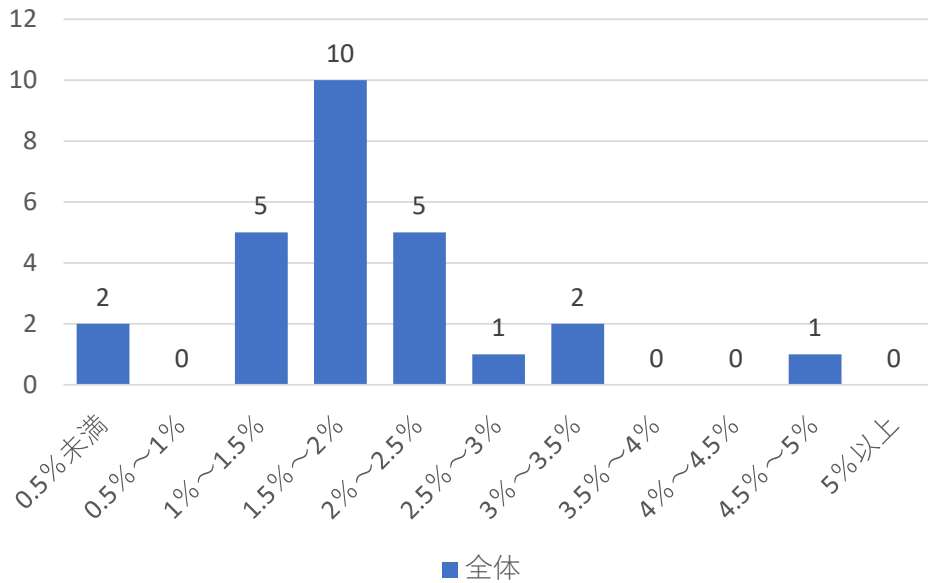
支出項目の状況

3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2.5%に多く分布している。
- 黒字施設は1.5～2%が最も多く、2%～2.5%が次いで多い。
- 一方で赤字施設は1%～1.5%が2番目に多く、黒字施設よりも低い割合の事業所が多い。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



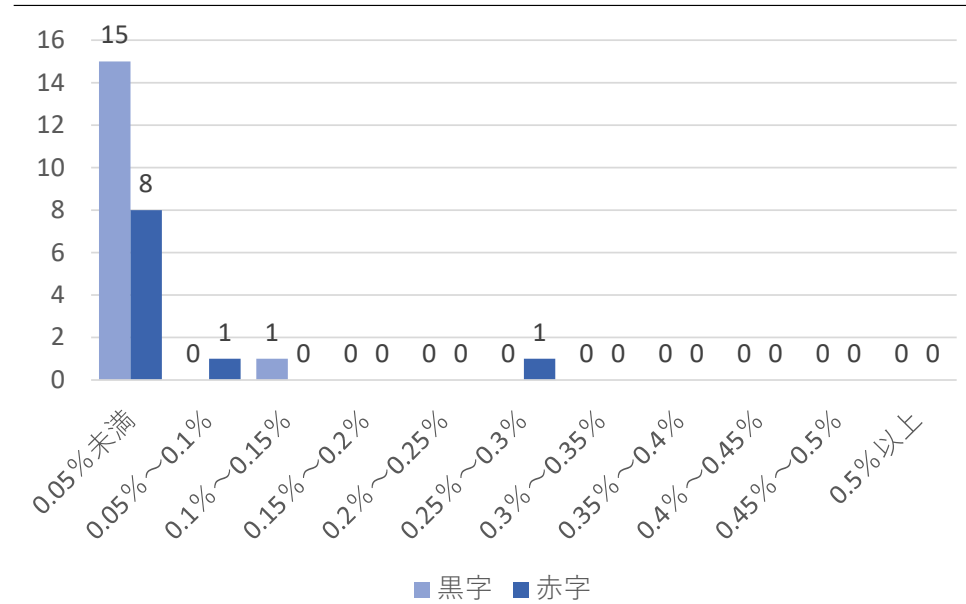
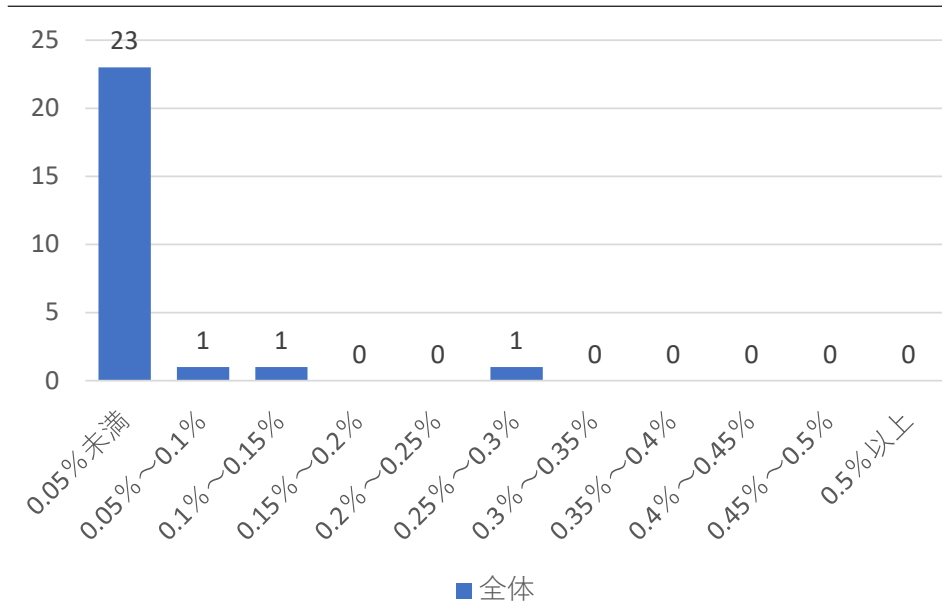
支出項目の状況

4. 医薬品費

- 医薬品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



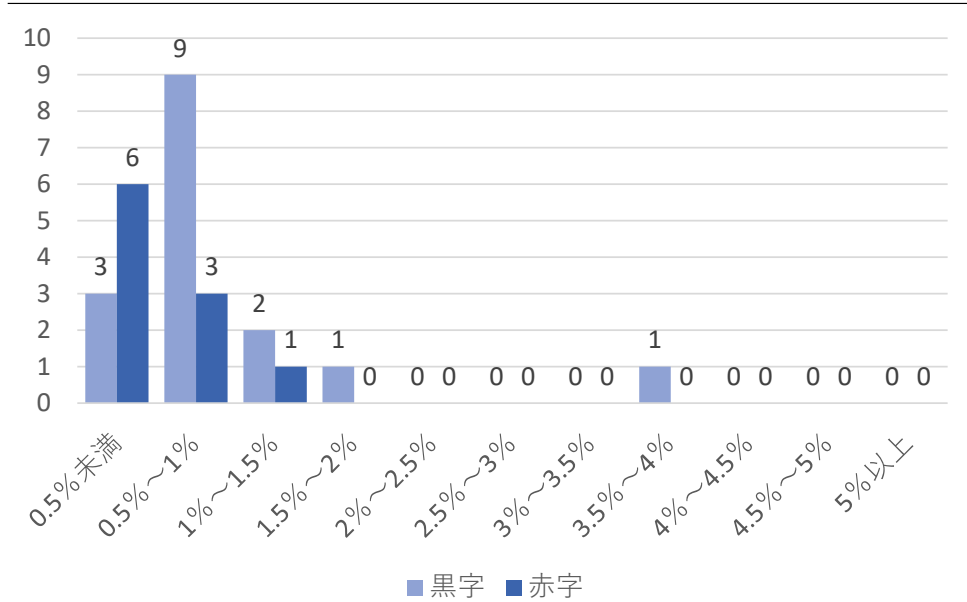
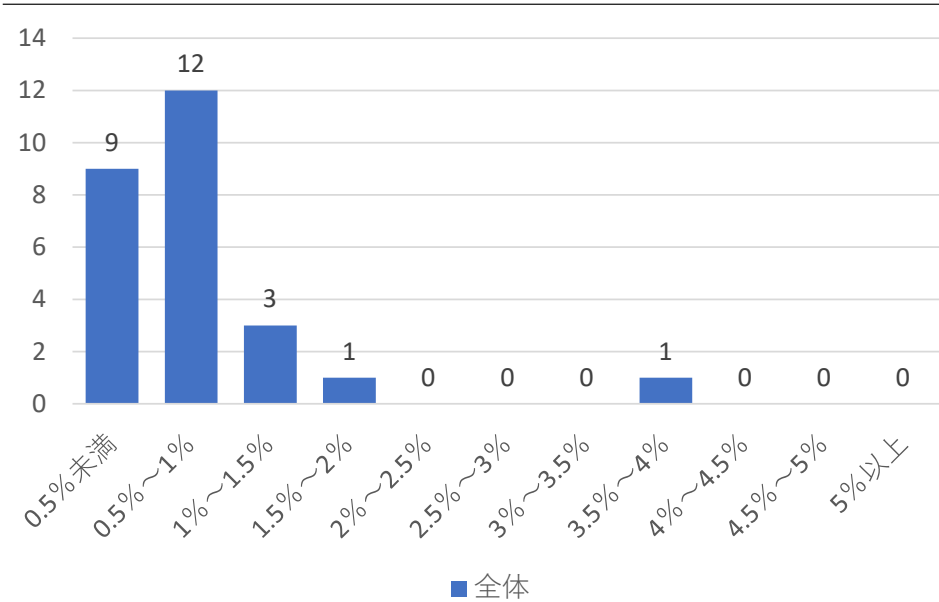
支出項目の状況

5.保健衛生費

- 保健衛生費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに2%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布

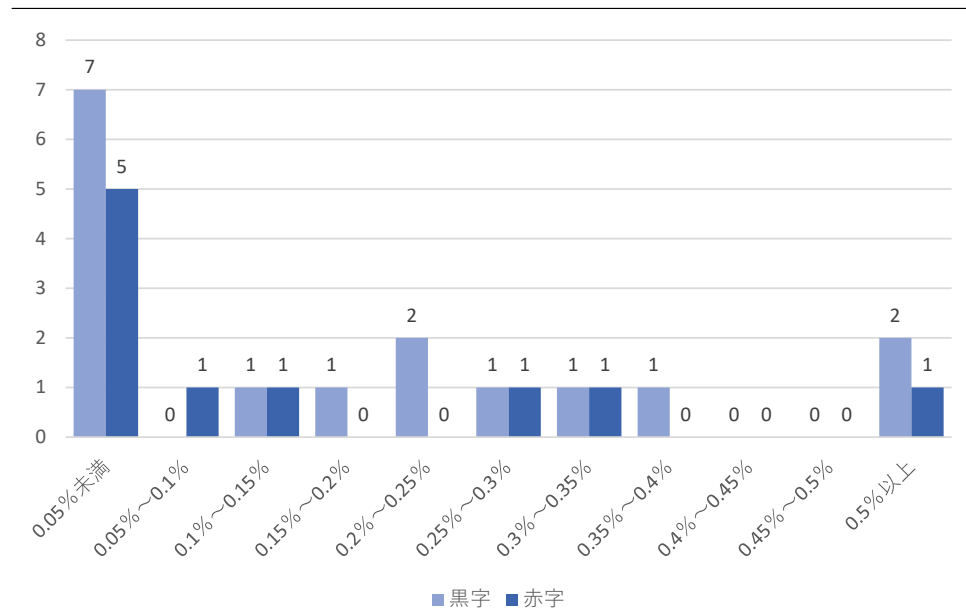
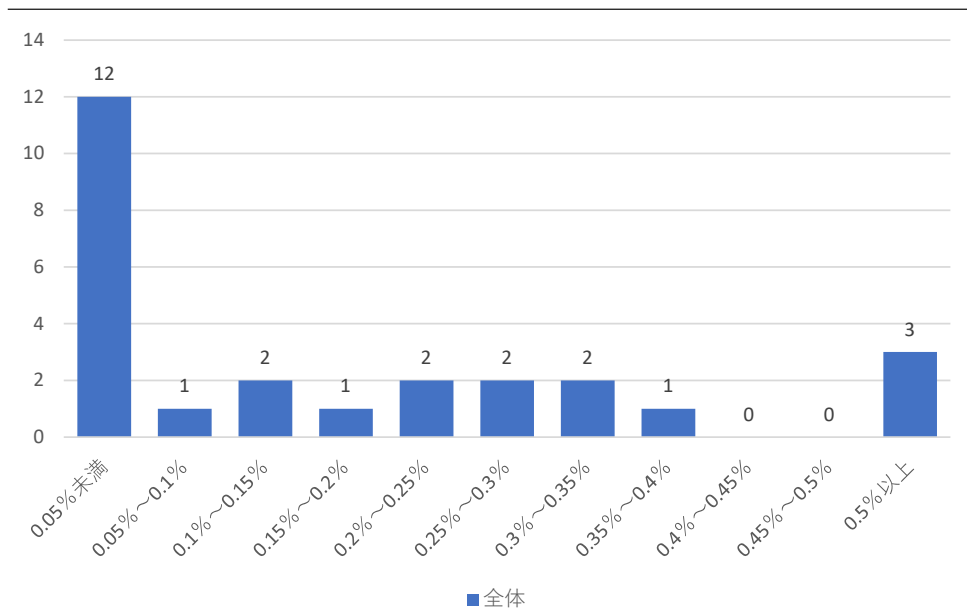


支出項目の状況 | 6.日用品費

- 日用品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



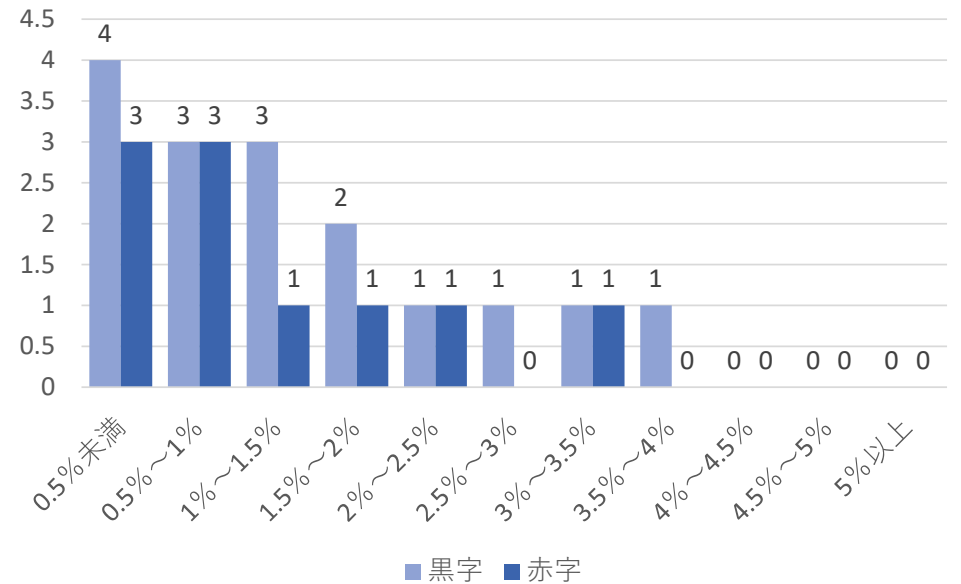
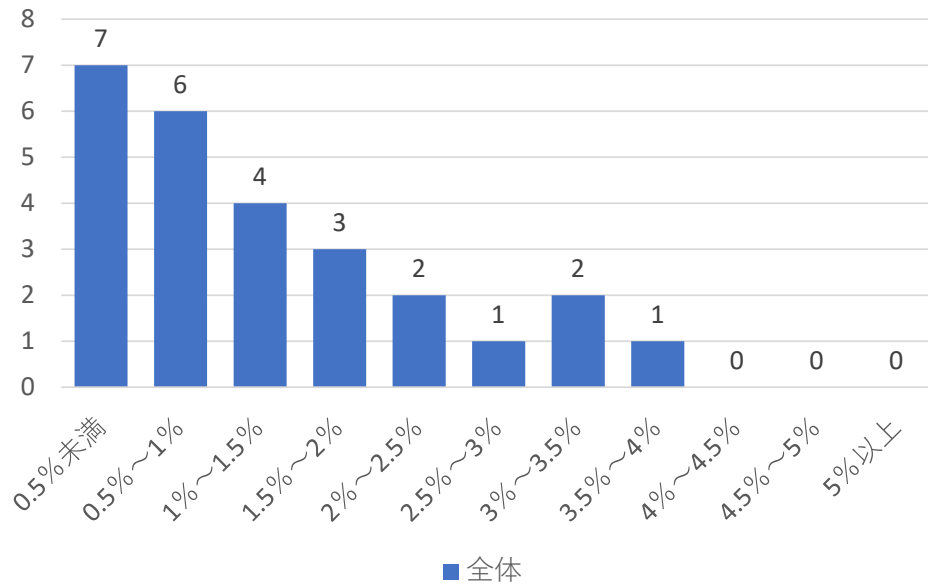
支出項目の状況

7. 消耗器具備品費

- 消耗器具備品費率（対サービス活動収益比率）は全体として0.5%未満が最も多く0.5%～1%が次いでいる。

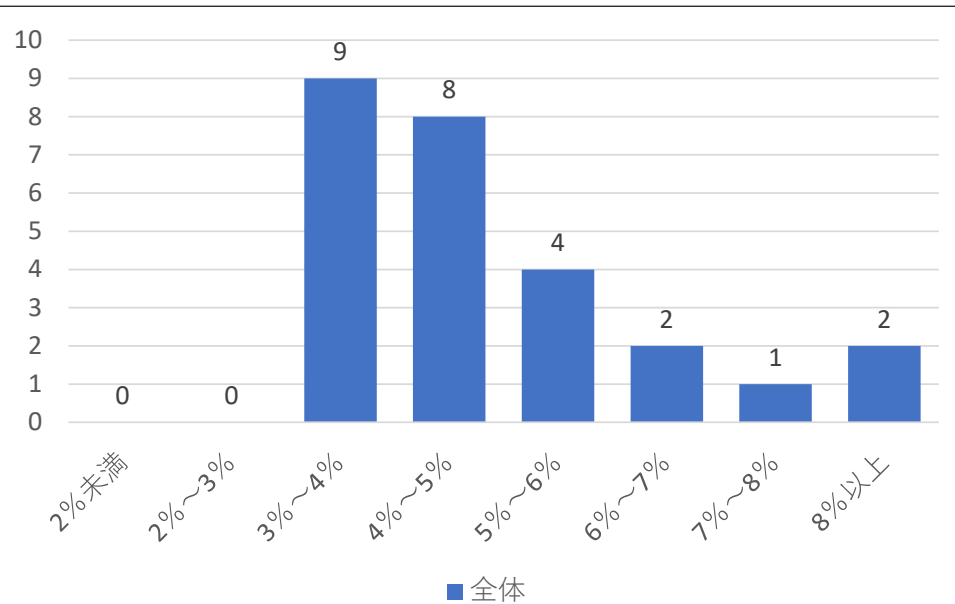
全体の分布

黒字/赤字施設数の分布

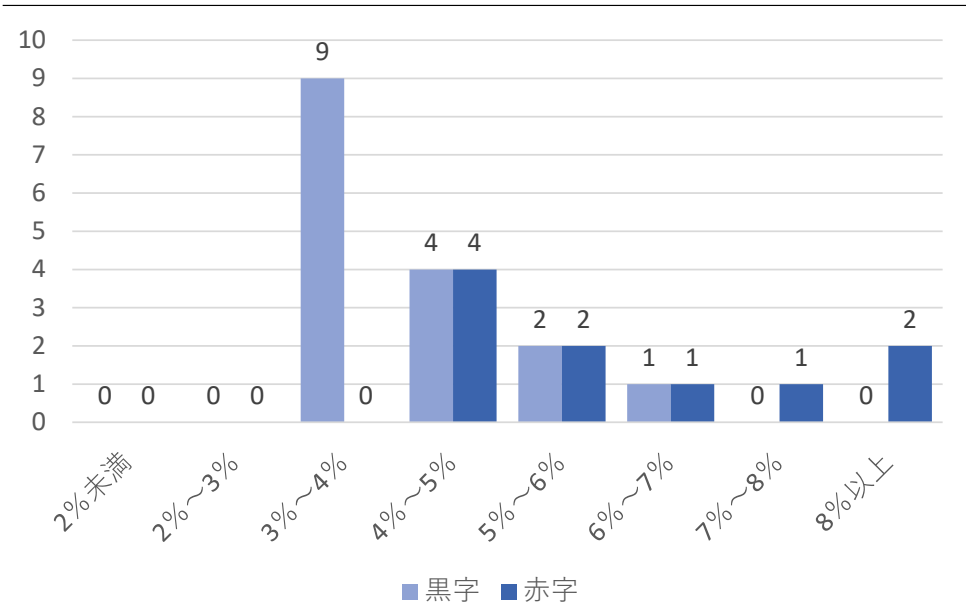


- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として3%～5%に集中している。
- 黒字施設は3%～4%が最も件数が多く、次いで4%～5%が多い。
- 赤字施設は4%以上に分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で0.34名の差があり、常勤職員は黒字施設のほうが0.53名少ない。
- 介護職員に限定しても同様の傾向となっている。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.95	0.01	0.11	1.70	0.12	0.05	5.72	0.13	0.16
黒字	3.74	0.02	0.09	1.72	0.09	0.05	5.58	0.11	0.14
赤字	4.27	0.00	0.13	1.65	0.17	0.06	5.92	0.17	0.19

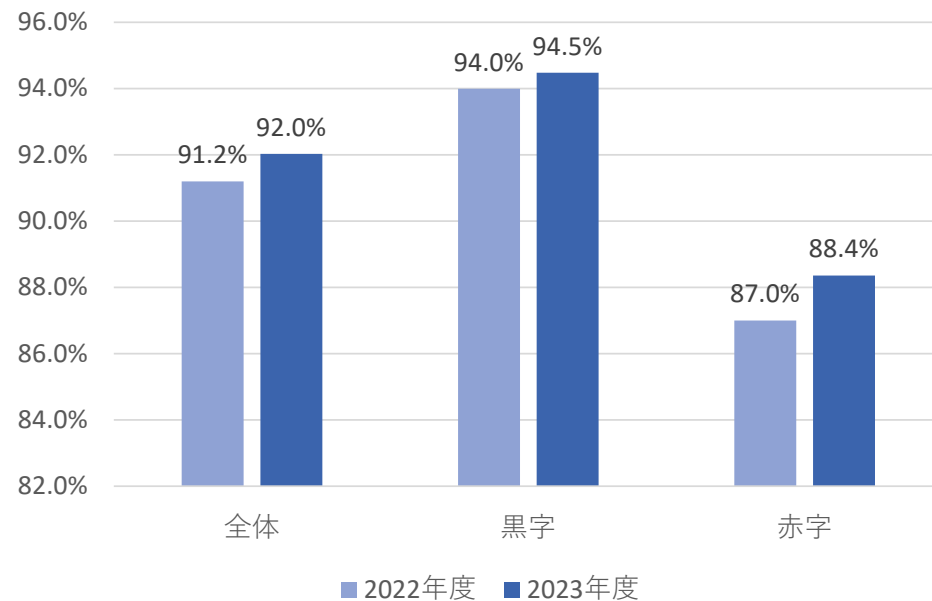
介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	2.65	0.01	0.09	1.06	0.10	0.05	3.71	0.11	0.14
黒字	2.47	0.01	0.09	1.02	0.08	0.05	3.49	0.09	0.14
赤字	2.94	0.00	0.07	1.14	0.14	0.06	4.08	0.14	0.13

【定員10名あたりの配置人数】
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。

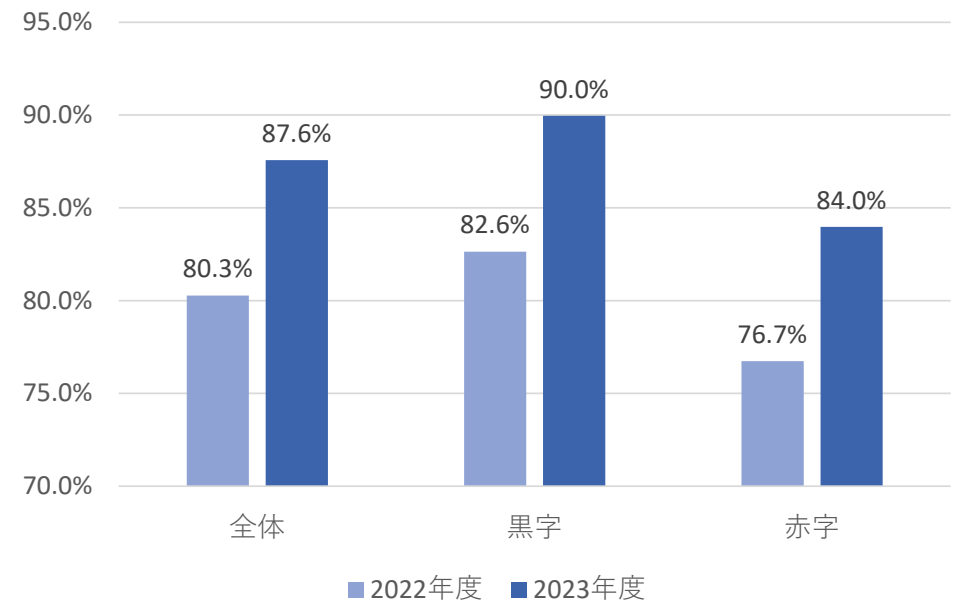
稼働率の状況

- 稼働率は全体的に2022年度に比べ増加している。
- 入所・入居、短期入所ともに黒字施設と赤字施設間の稼働率の差は顕著となっている。

入所・入居の稼働率



短期入所の稼働率





事業区分別集計

多床室型

(n=69 黒字施設45 赤字施設24)

事業活動計算書

勘定科目	2022年度		2023年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	25,856,774,820	100.0%	26,375,444,256	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	579,229,617	2.2%	489,052,842	1.9%	-0.4%
人件費	16,759,606,481	64.8%	17,026,750,152	64.6%	-0.3%
内、派遣職員費用	634,734,235	2.5%	564,128,442	2.1%	-0.3%
事業費	4,645,815,010	18.0%	4,547,684,034	17.2%	-0.7%
内、給食費	1,821,336,212	7.0%	2,199,416,898	8.3%	1.3%
内、介護用品費	500,170,432	1.9%	519,159,659	2.0%	0.0%
内、医薬品費	23,195,129	0.1%	18,954,779	0.1%	-0.0%
内、保険衛生費	114,996,671	0.4%	108,274,712	0.4%	-0.0%
内、日用品費	30,599,346	0.1%	23,778,897	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	248,382,111	1.0%	237,238,228	0.9%	-0.1%
内、水道光熱費	1,377,803,772	5.3%	1,215,181,024	4.6%	-0.7%
事務費	2,733,624,431	10.6%	2,994,768,111	11.4%	0.8%
内、給食業務委託費	826,613,742	3.2%	843,456,518	3.2%	0.0%
その他費用	736,848,697	2.8%	690,901,682	2.6%	-0.2%
サービス活動増減差額	980,880,201	3.8%	1,090,097,428	4.1%	0.3%
サービス活動外収益計	249,064,260	1.0%	290,845,873	1.1%	0.1%
サービス活動外費用計	147,587,142	0.6%	119,831,933	0.5%	-0.1%
経常増減差額	1,082,357,319	4.2%	1,166,867,163	4.4%	0.2%
特別収益計	1,027,806,968	4.0%	1,631,323,590	6.2%	2.2%
特別費用計	1,183,532,757	4.6%	1,582,210,684	6.0%	1.4%
当期活動増減差額	926,631,530	3.6%	1,211,832,611	4.6%	1.0%

- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ**0.3ポイント上昇**。
- 当期活動増減差額比率は前年対比で**1.0ポイント上昇**。
- 人件費は増加しているものの対サービス活動収益比率では**0.2ポイント低下**。
- 事業費は給食費が**1.3ポイント増加**するも水道光熱費は**0.7ポイント低下**している。

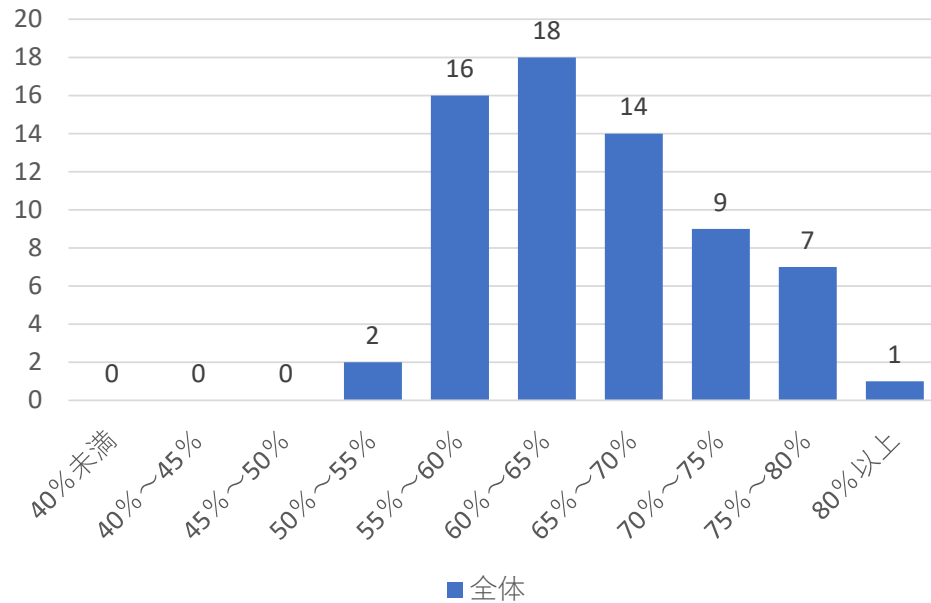
2022年度：（2022年4月～2023年3月）
 2023年度：（2023年4月～2024年3月）
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

支出項目の状況

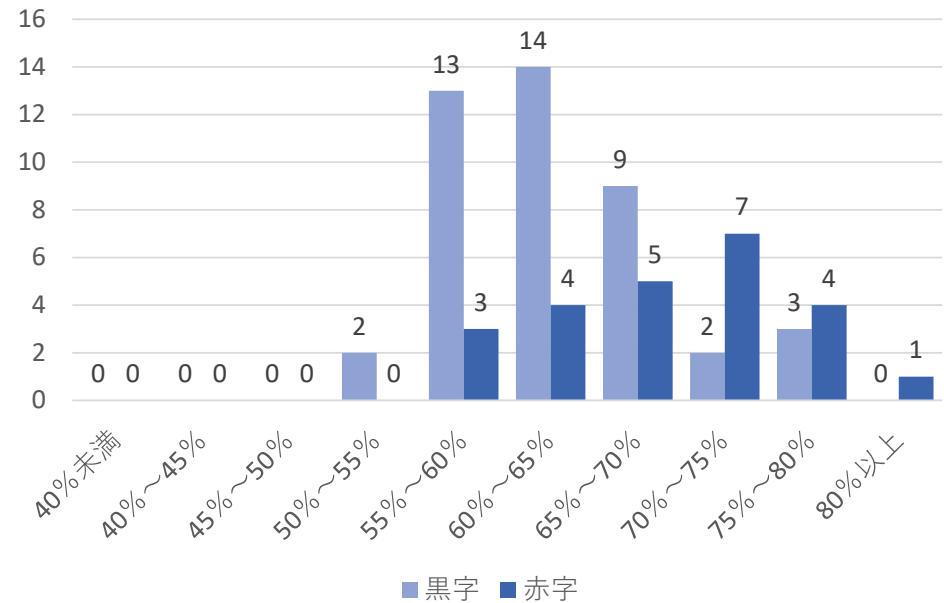
1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は55%~70%に集中している。
- 黒字施設は60%~65%がピークとなっているが、赤字施設では70~75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布



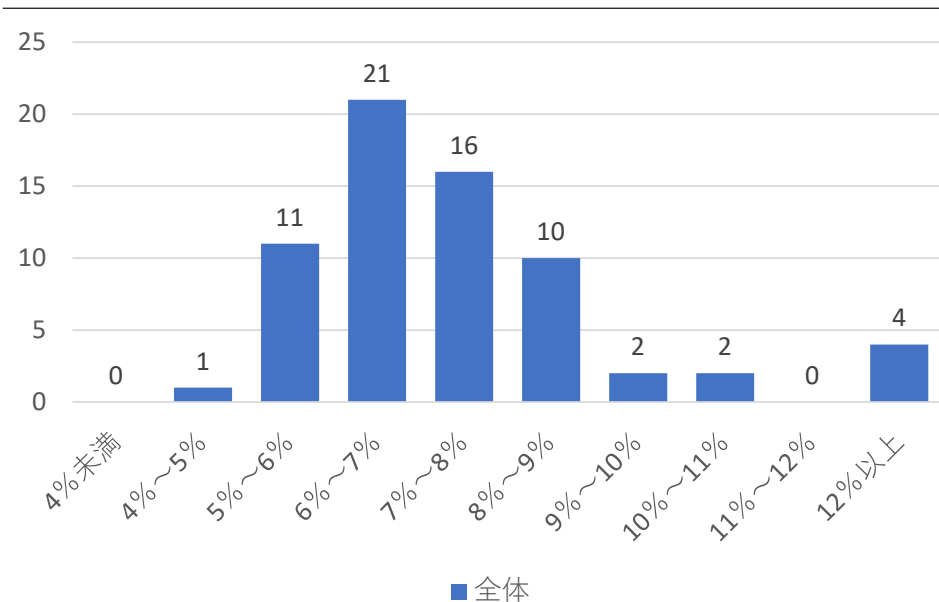
黒字/赤字施設数の分布



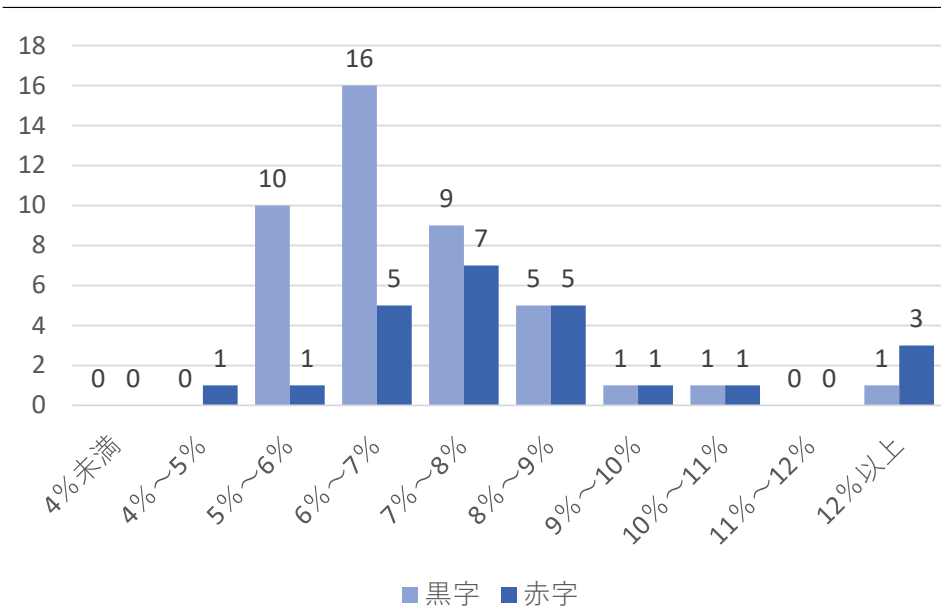
支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として6%～8%に多く分布している。
- 黒字施設は6%～7%が多い。一方で赤字施設は6%～9%に、まばらに分布している。

全体の分布



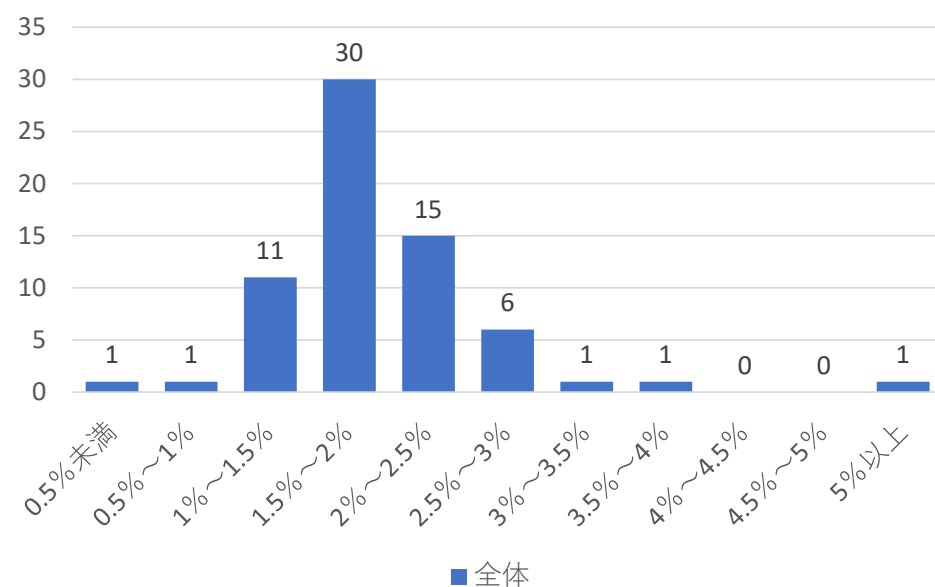
黒字/赤字施設数の分布



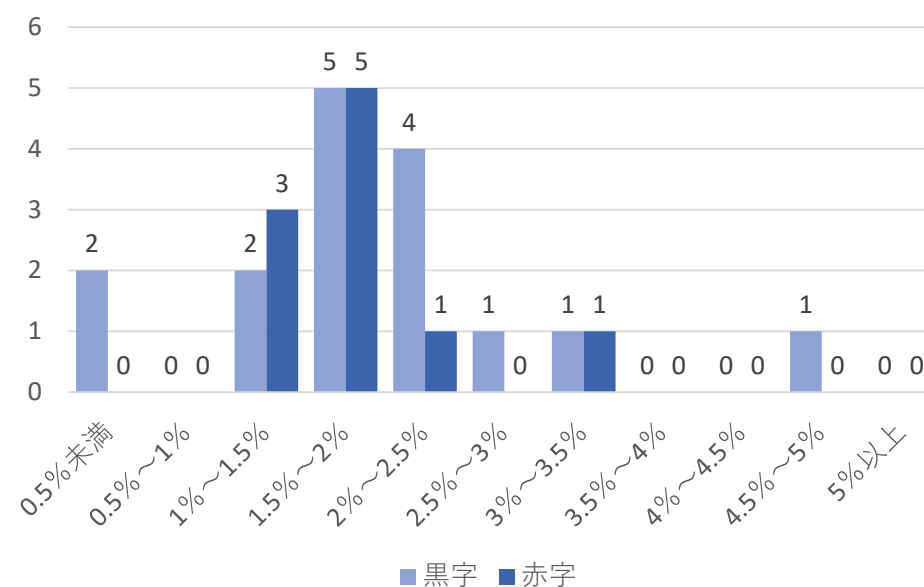
支出項目の状況 | 3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2.5%に多く分布している。
- 黒字施設は1.5～2%が最も多く、2%～2.5%が次いで多い。
- 一方で赤字施設は1%～1.5%が2番目に多くなっている。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



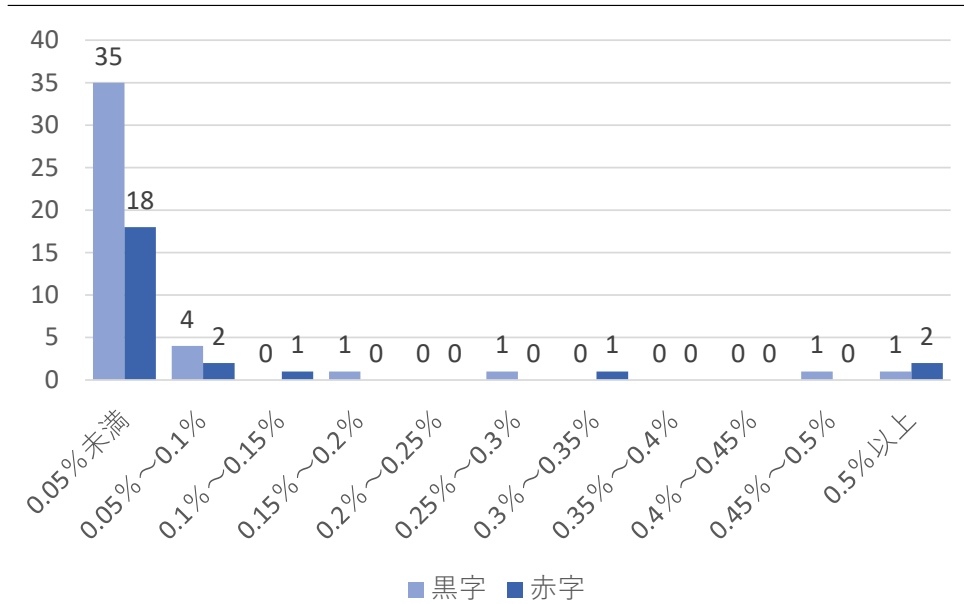
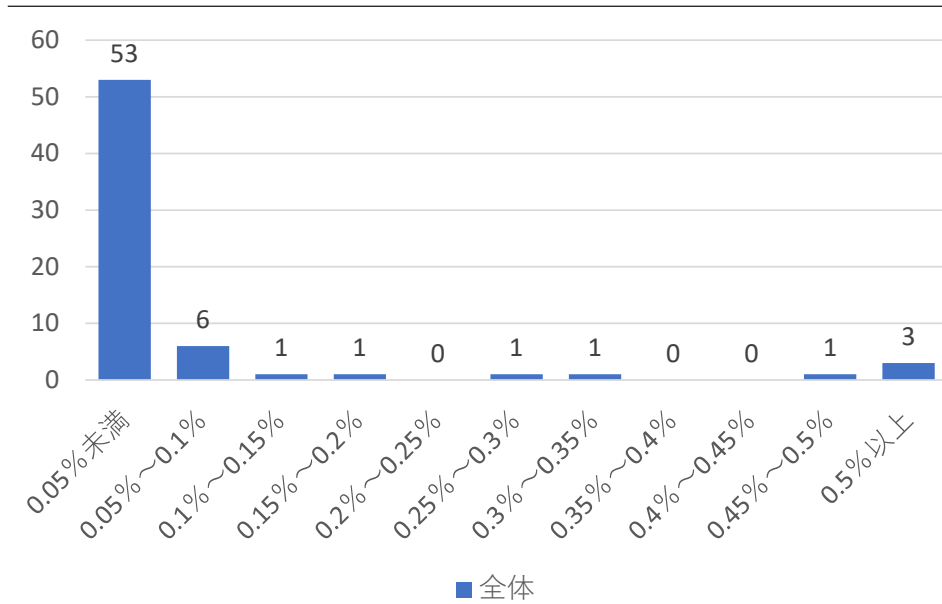
支出項目の状況

4. 医薬品費

- 医薬品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布



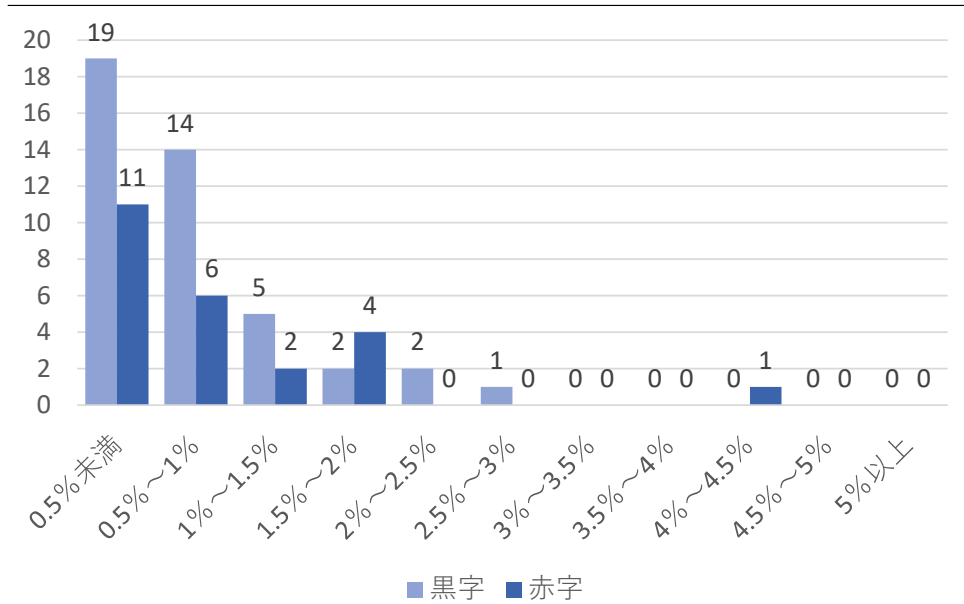
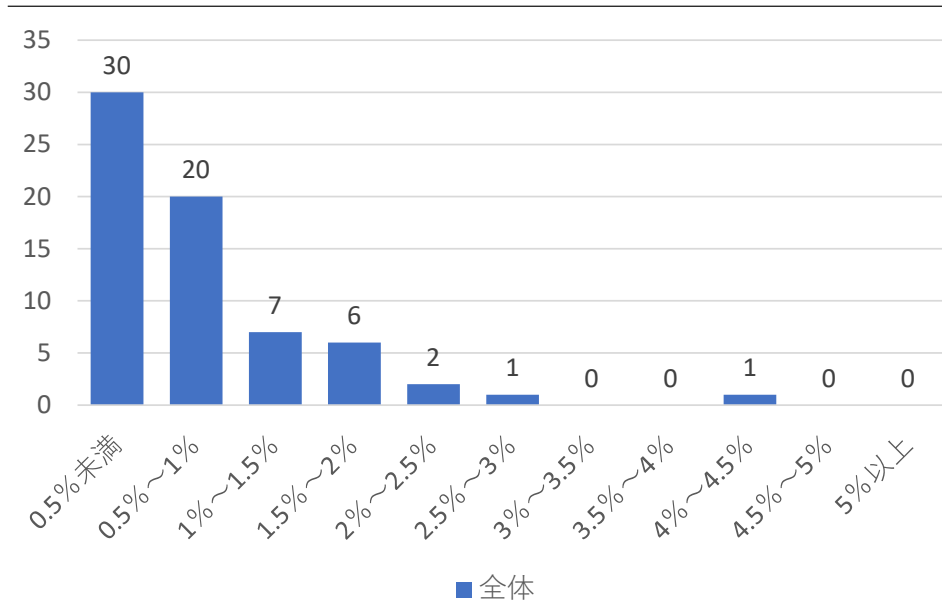
支出項目の状況

5.保健衛生費

- 保健衛生費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに2%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布

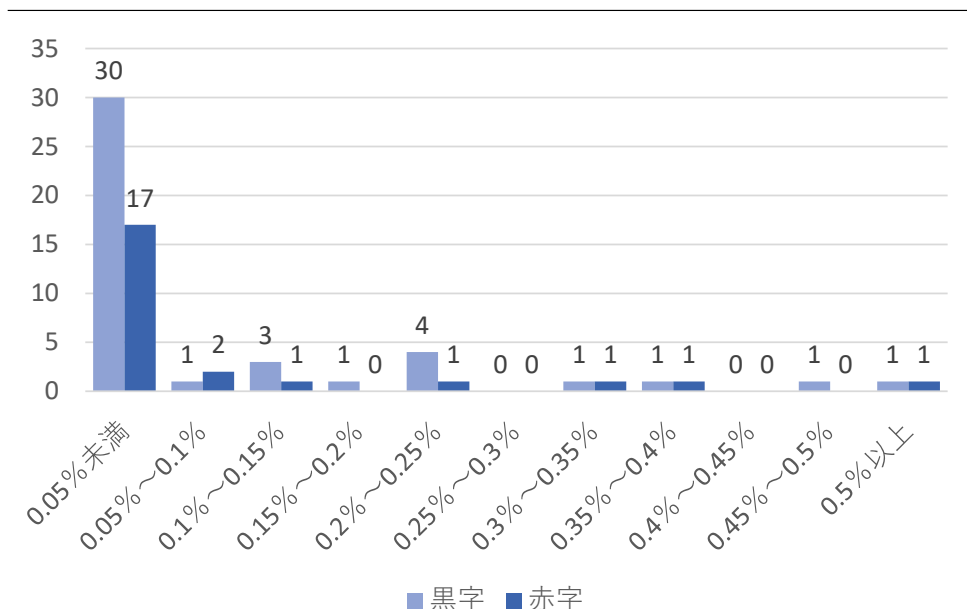
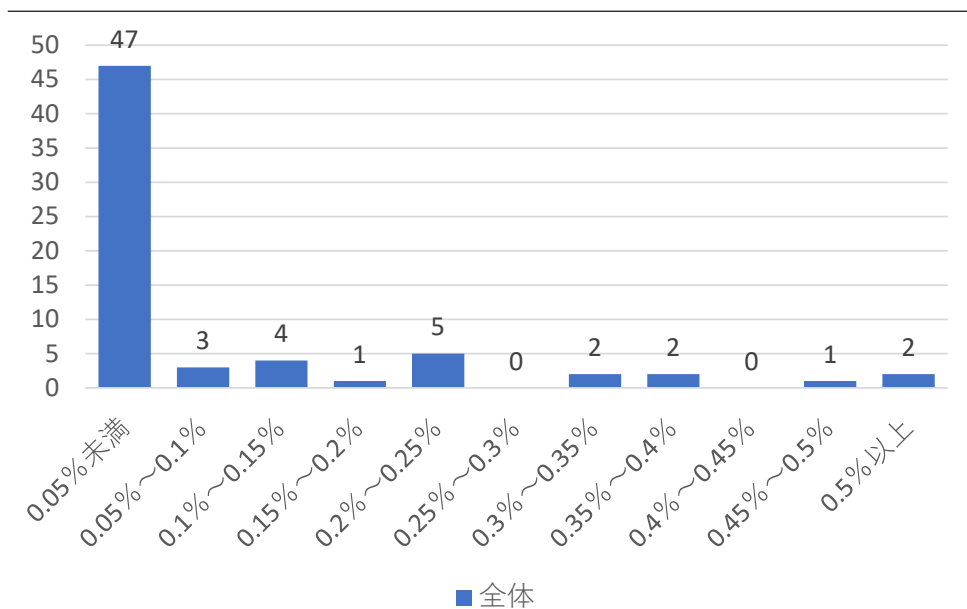


支出項目の状況 | 6.日用品費

- 日用品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

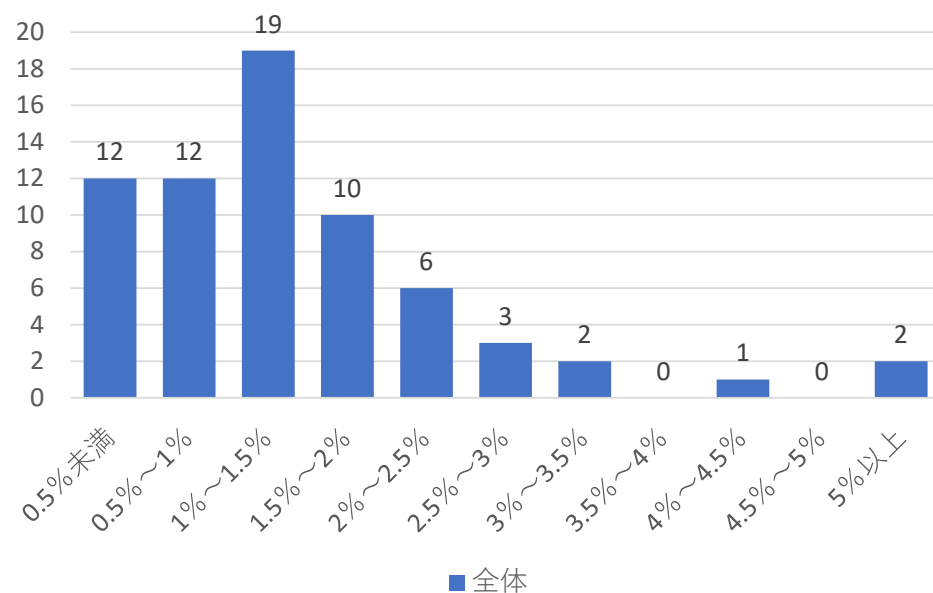
黒字/赤字施設数の分布



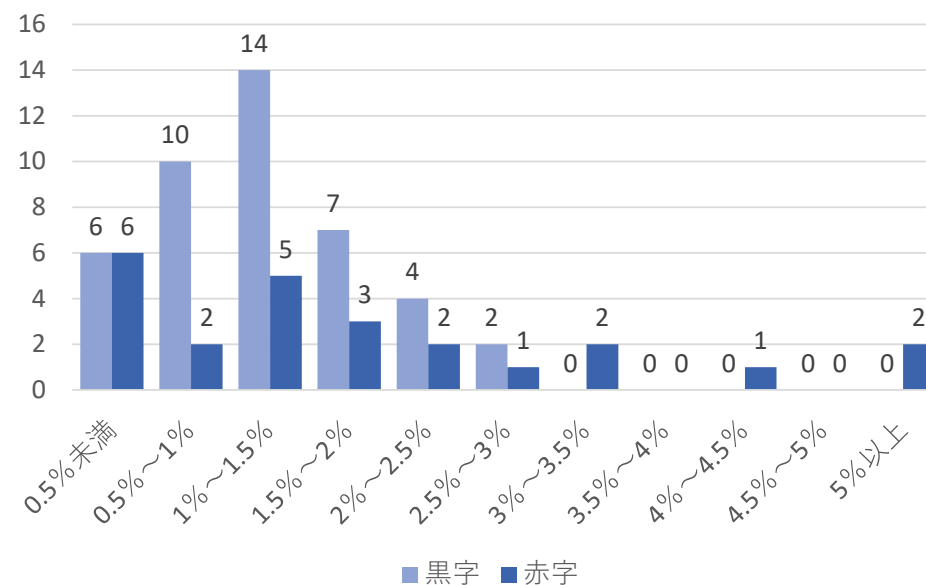
支出項目の状況 | 7. 消耗器具備品費

- ・ 消耗器具備品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～1.5%が最も多い。
- ・ 黒字施設は1%～1.5%が最も多く次いで0.5%～1%、1.5%～2%の順に多い。
- ・ 赤字施設は0.5%未満が最も多いが、5%以上の施設も2件となっている。

全体の分布

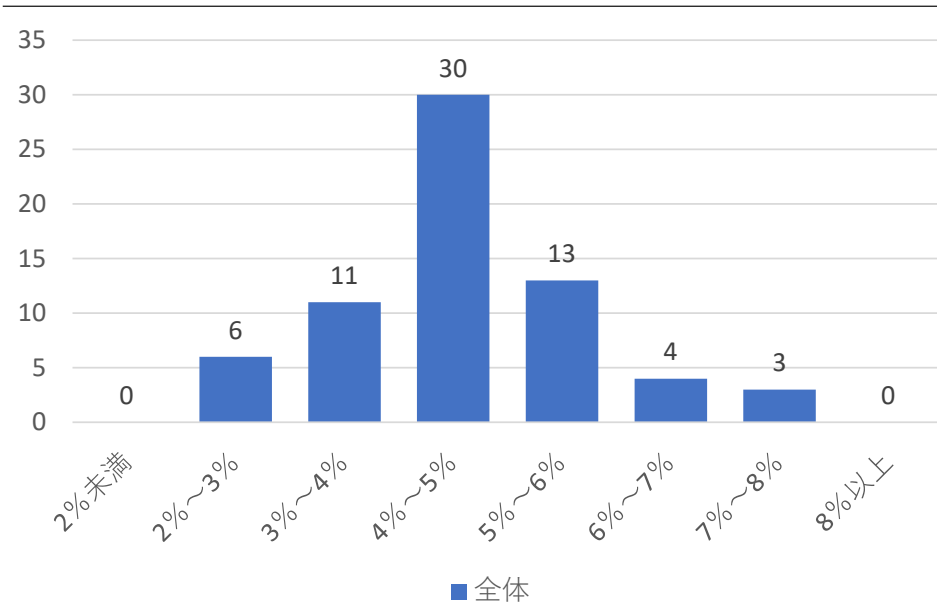


黒字/赤字施設数の分布

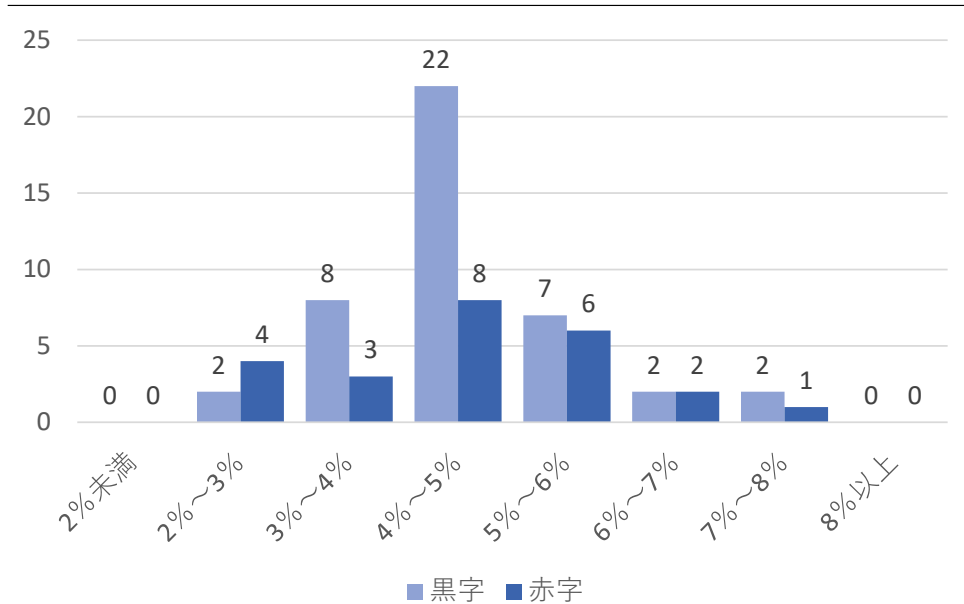


- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として4%～5%に集中している。
- 黒字施設は4%～5%の件数が突出して多い。
- 赤字施設は5%～8%まで広く分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で0.3名の差があり黒字施設のほうが少ない。
- 介護職員に限定しても同様の傾向となっているが、外国人労働者の人数が比較的黒字施設のほうが多い。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	4.08	0.06	0.31	1.55	0.14	0.10	5.65	0.20	0.41
黒字	4.08	0.07	0.33	1.43	0.13	0.13	5.54	0.19	0.45
赤字	4.07	0.05	0.27	1.78	0.16	0.06	5.84	0.21	0.33

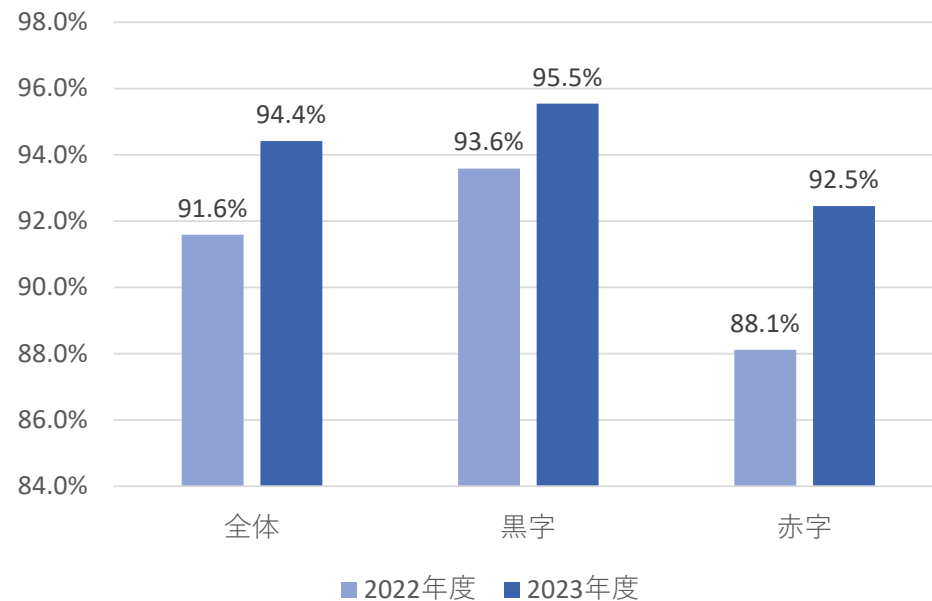
介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	2.73	0.04	0.31	0.94	0.09	0.10	3.67	0.13	0.41
黒字	2.75	0.04	0.33	0.84	0.08	0.12	3.59	0.12	0.45
赤字	2.70	0.02	0.27	1.13	0.12	0.06	3.82	0.14	0.33

【定員10名あたりの配置人数】
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。

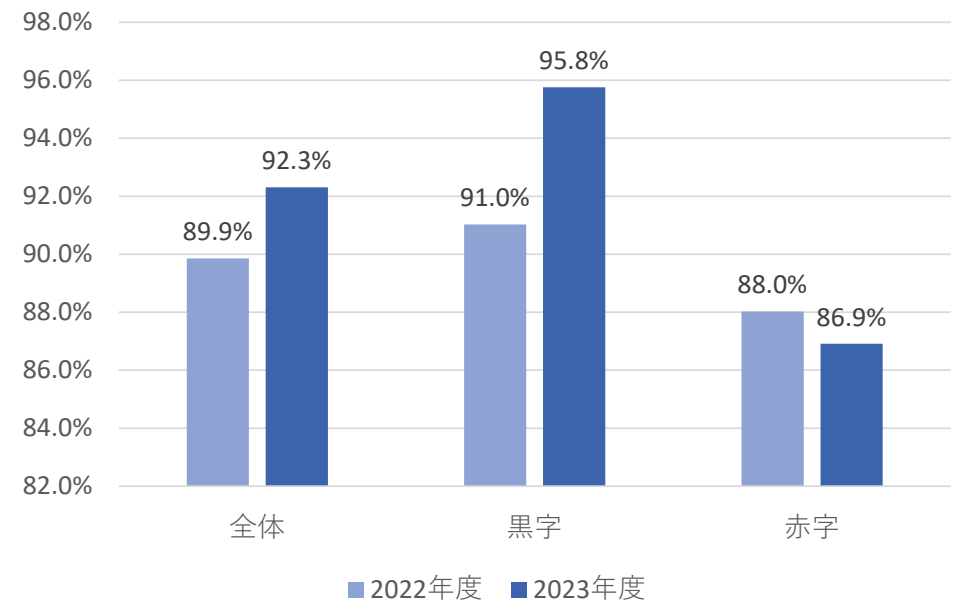
稼働率の状況

- 稼働率は全体的に2022年度に比べ増加している。
- 入所・入居では赤字施設の稼働率を大きく伸ばしているが、短期入所では前年対比で低下している。

入所・入居の稼働率



短期入所の稼働率





事業区分別集計

ユニット型

(n=44 黒字施設36 赤字施設8)

事業活動計算書

勘定科目	2022年度		2023年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	19,327,010,971	100.0%	19,524,207,934	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	318,500,829	1.6%	263,386,656	1.3%	-0.3%
人件費	12,459,865,201	64.5%	12,215,847,504	62.6%	-1.9%
内、派遣職員費用	176,652,495	0.9%	202,292,967	1.0%	0.1%
事業費	2,938,033,160	15.2%	2,827,046,698	14.5%	-0.7%
内、給食費	1,126,089,548	5.8%	1,157,063,921	5.9%	0.1%
内、介護用品費	239,632,020	1.2%	251,524,832	1.3%	0.0%
内、医薬品費	8,079,626	0.0%	6,631,857	0.0%	-0.0%
内、保険衛生費	85,322,944	0.4%	74,494,100	0.4%	-0.1%
内、日用品費	24,388,348	0.1%	25,494,158	0.1%	0.0%
内、消耗器具備品費	164,676,149	0.9%	139,145,036	0.7%	-0.1%
内、水道光熱費	1,013,073,455	5.2%	891,178,467	4.6%	-0.7%
事務費	1,984,843,070	10.3%	2,046,366,318	10.5%	0.2%
内、給食業務委託費	614,549,905	3.2%	627,386,356	3.2%	0.0%
その他費用	955,638,264	4.9%	1,007,641,597	5.2%	0.2%
サービス活動増減差額	1,023,195,947	5.3%	1,524,238,614	7.8%	2.5%
サービス活動外収益計	235,139,762	1.2%	266,023,571	1.4%	0.1%
サービス活動外費用計	218,325,548	1.1%	212,708,616	1.1%	-0.0%
経常増減差額	1,167,937,189	6.0%	1,655,924,118	8.5%	2.4%
特別収益計	1,848,175,185	9.6%	1,583,654,015	8.1%	-1.5%
特別費用計	2,148,886,453	11.1%	2,125,141,020	10.9%	-0.2%
当期活動増減差額	867,225,921	4.5%	1,114,437,113	5.7%	1.2%

- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で前年度と横ばいの推移。
- 当期活動増減差額比率は前年対比で1.2ポイント上昇。
- 人件費は減少しており対サービス活動収益比率では1.9ポイント低下。
- 事業費は多くの項目が横ばいで推移するも水道光熱費は0.7ポイント低下している。

2022年度：（2022年4月～2023年3月）
 2023年度：（2023年4月～2024年3月）
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

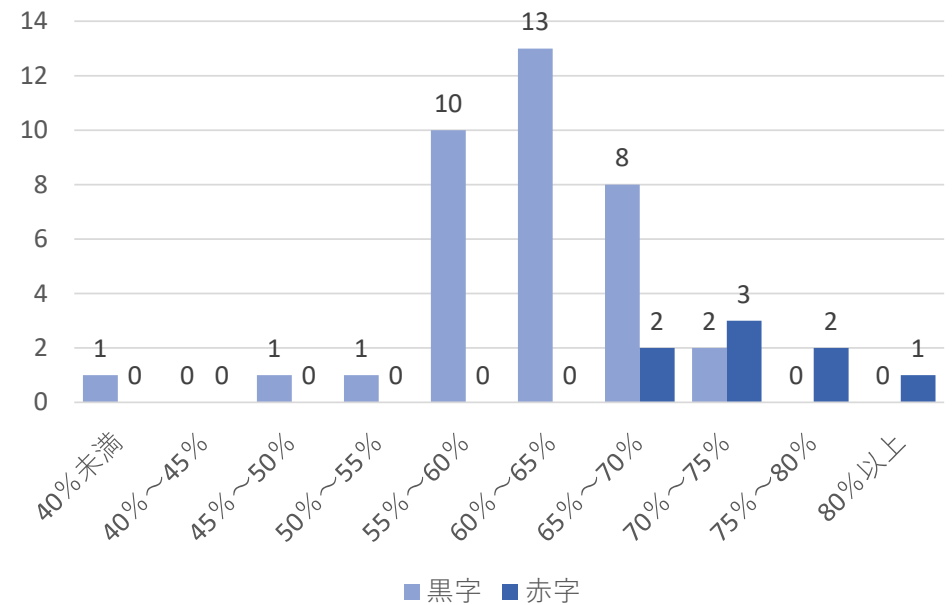
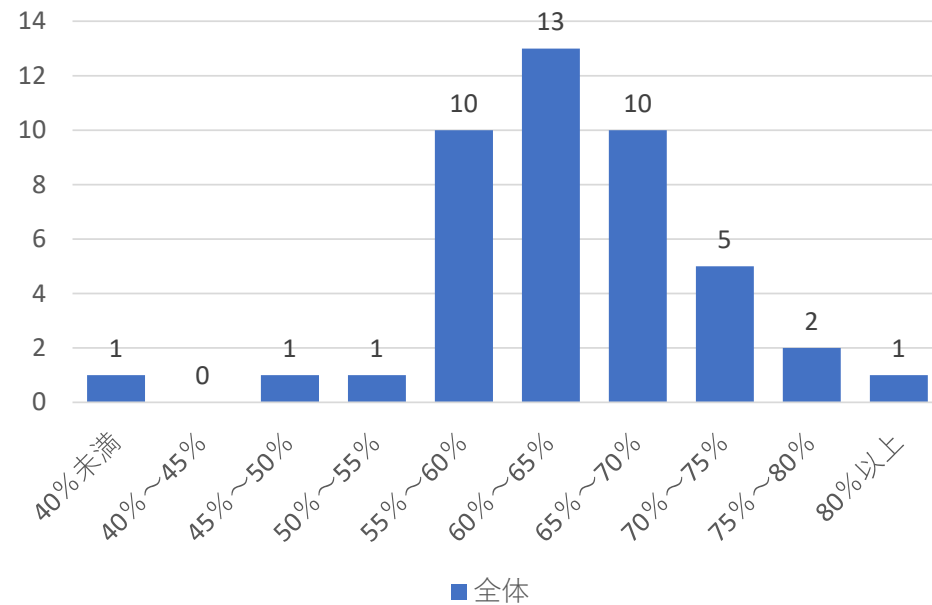
支出項目の状況

1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は55%~70%に集中している。
- 黒字施設は60%~65%がピークとなっているが、赤字施設では70~75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布

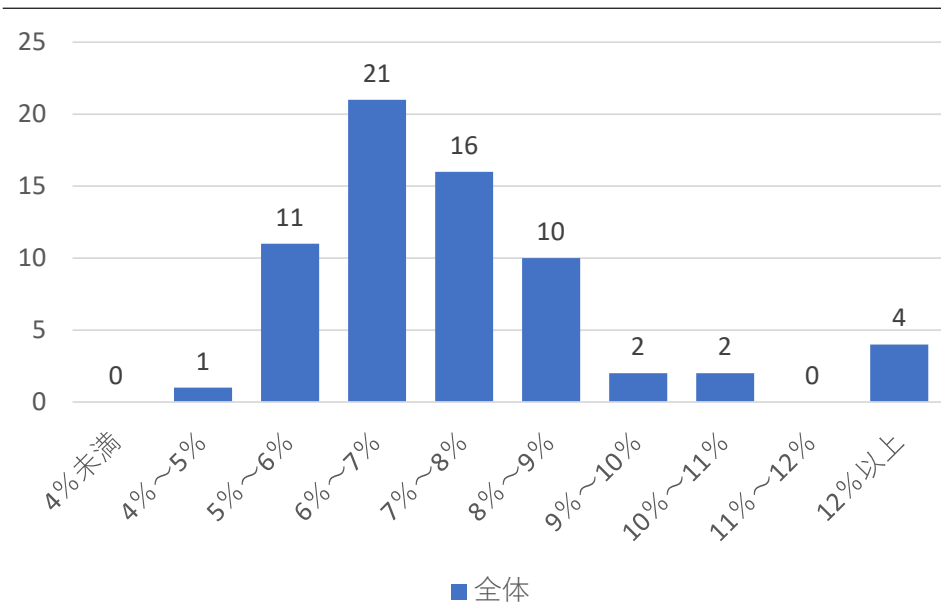
黒字/赤字施設数の分布



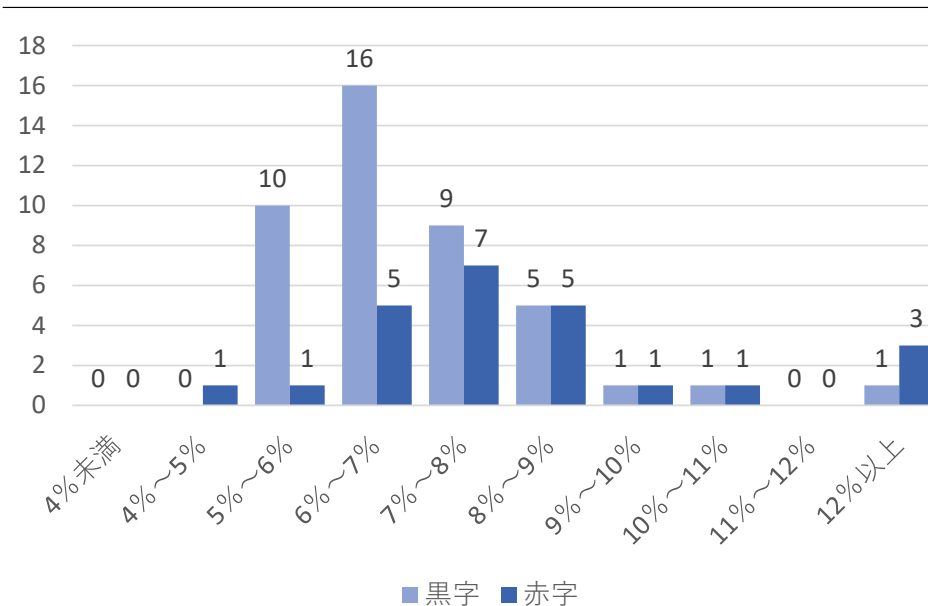
支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として6%～8%に多く分布している。
- 黒字施設は6%～7%が多い。一方で赤字施設は6%～9%に、まばらに分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



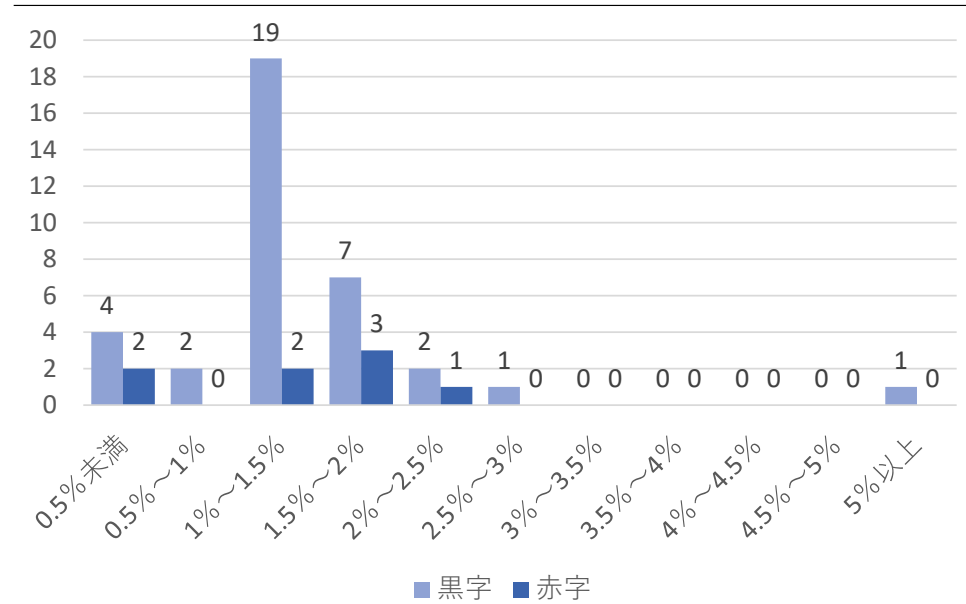
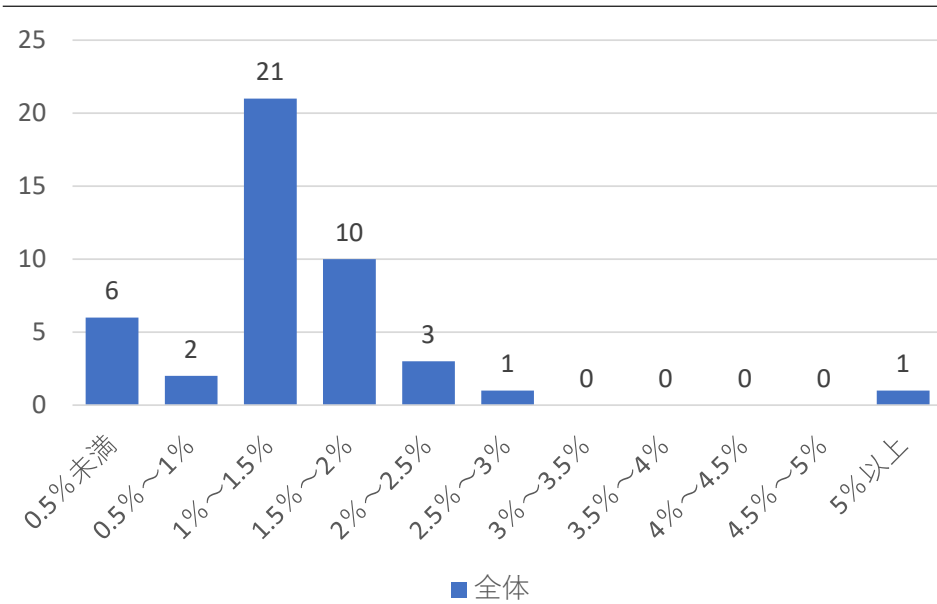
支出項目の状況

3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2%に多く分布している。
- 黒字施設は1%～1.5%が突出して多い。
- 赤字施設は1.5%～2%が最も多いが、2.5%未満にまばらに分布している。

全体の分布

黒字/赤字施設数の分布

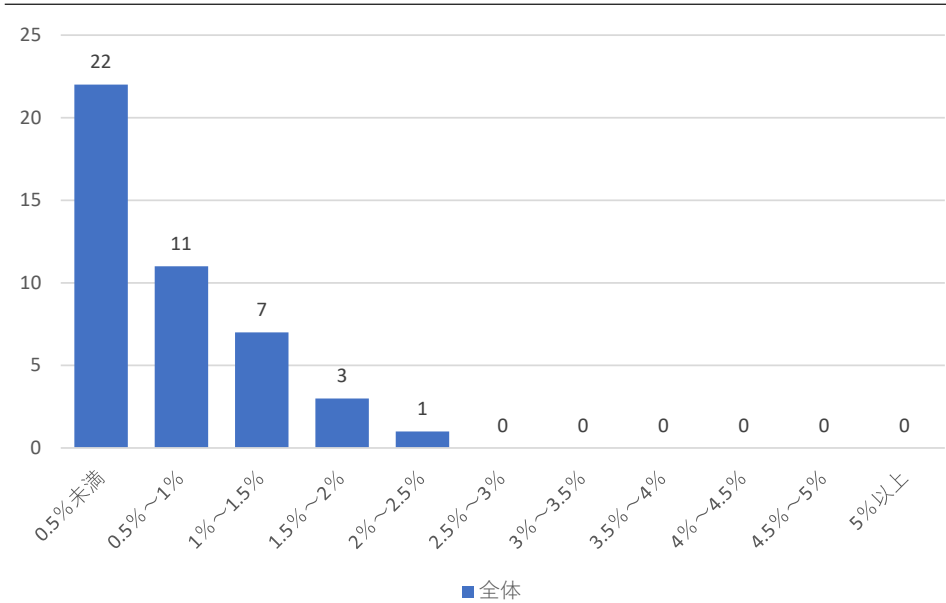


支出項目の状況

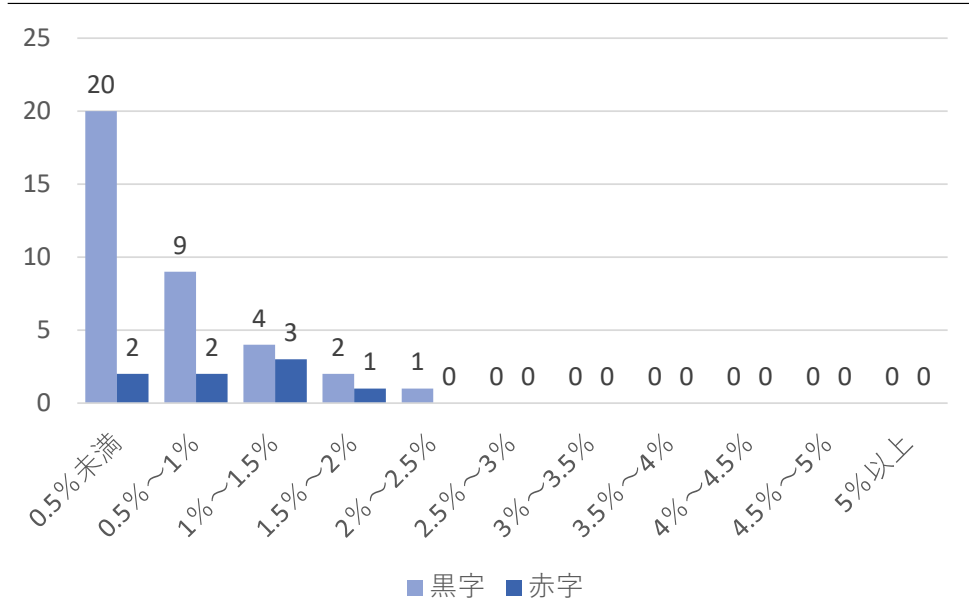
5.保健衛生費

- 保健衛生費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに2%未満に集中している。特に黒字グループでは0.5%未満が多くなっている。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布

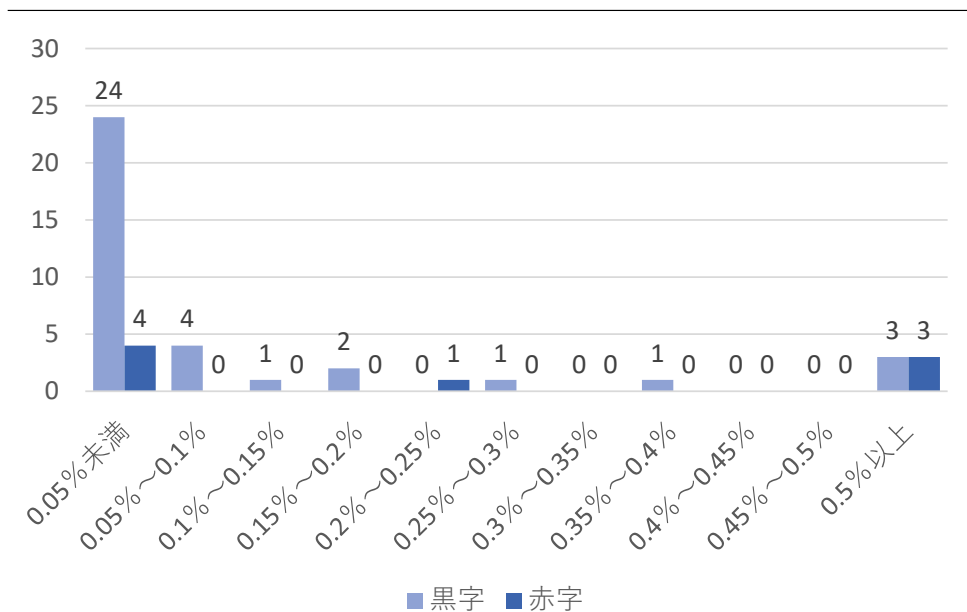
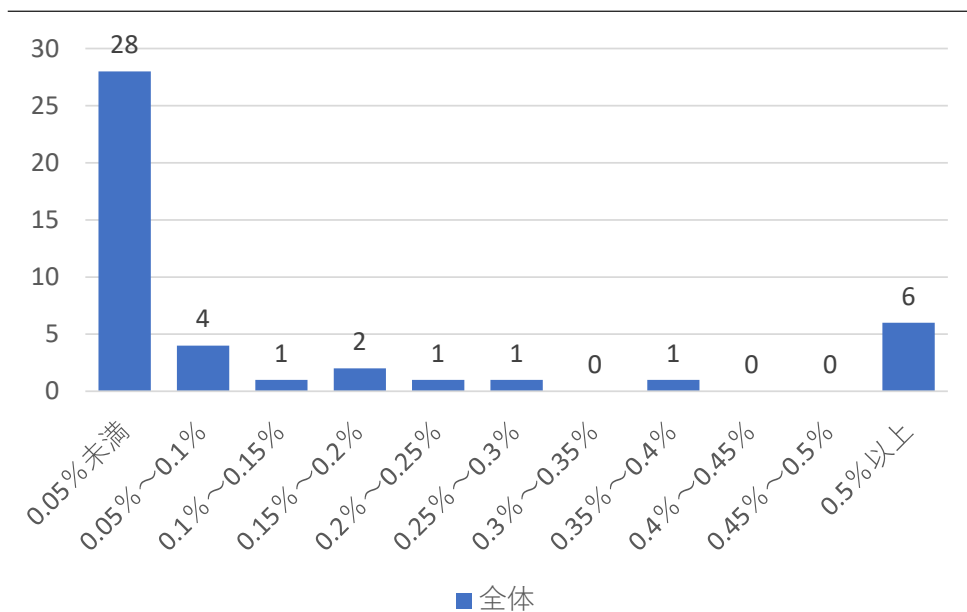


支出項目の状況 | 6.日用品費

- 日用品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布

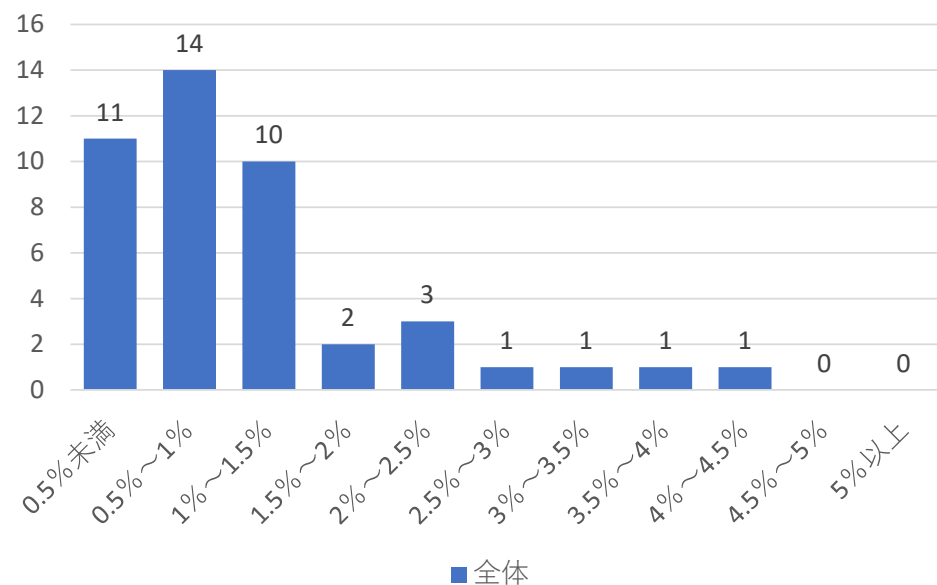
黒字/赤字施設数の分布



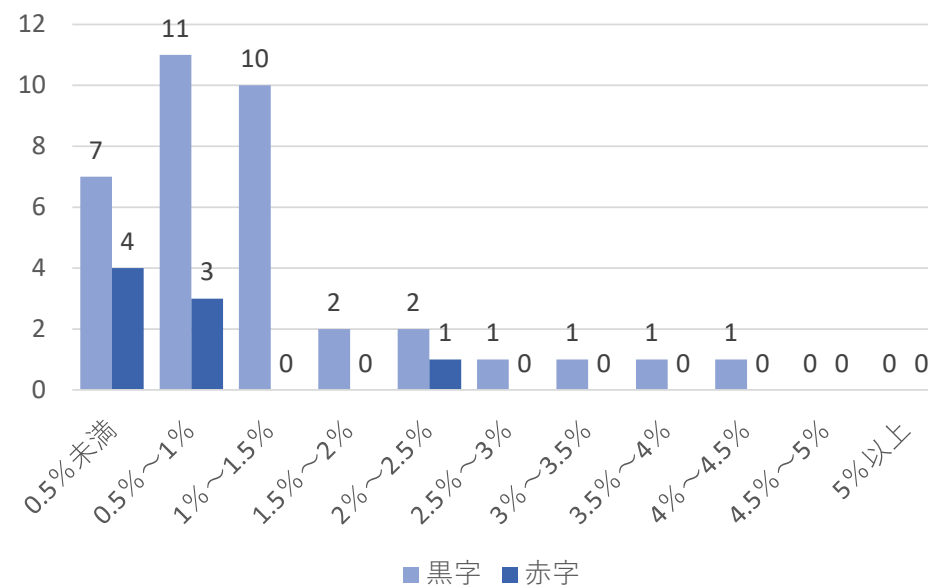
支出項目の状況 | 7. 消耗器具備品費

- ・ 消耗器具備品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1.5%未満に集中している。
- ・ 黒字施設は0.5%～1%が最も多く次いで1%～1.5%、0.5%未満の順に多い。
- ・ 赤字施設は0.5%未満が最も多い。

全体の分布



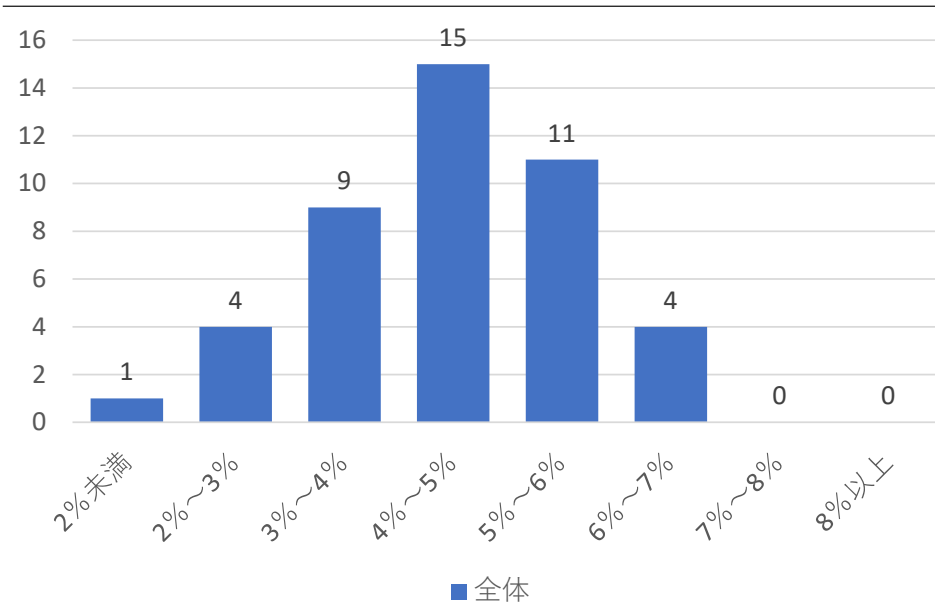
黒字/赤字施設数の分布



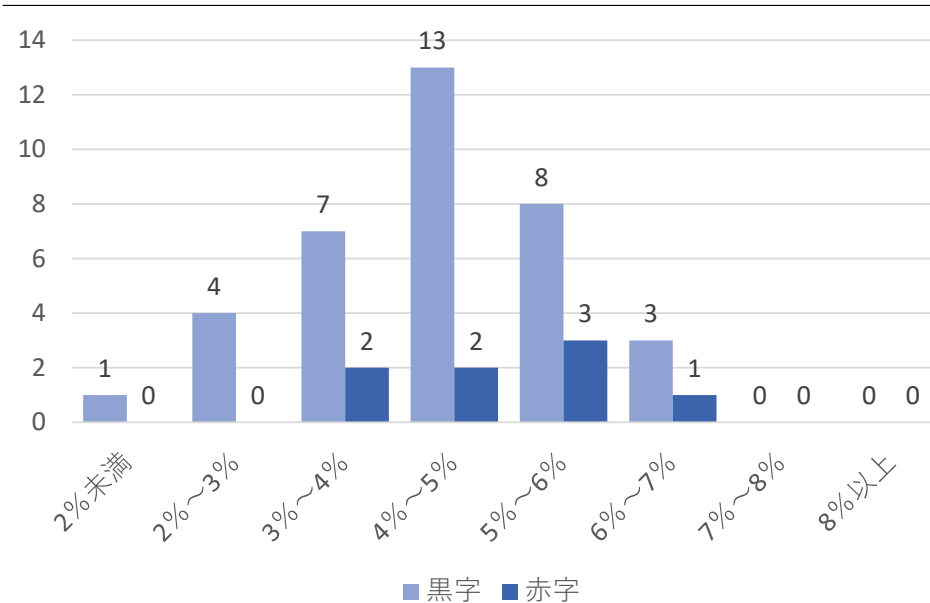
支出項目の状況 | 8.水道光熱費率

- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として4%～5%が最も多く、5%～6%が次いでいる。
- 黒字施設は4%～5%の件数が突出して多い一方で、赤字施設は3%～7%まで広く分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で大きな差はないが、黒字施設のほうが非常勤職員数が多い。
- 介護職員では常勤職員、非常勤職員ともに黒字施設のほうが多く、外国人労働者の配置人数も黒字施設のほうが多くなっている。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	5.06	0.04	0.43	1.67	0.09	0.12	6.77	0.13	0.55
黒字	5.01	0.04	0.47	1.76	0.09	0.15	6.77	0.13	0.61
赤字	5.31	0.00	0.28	1.26	0.12	0.01	6.75	0.12	0.28

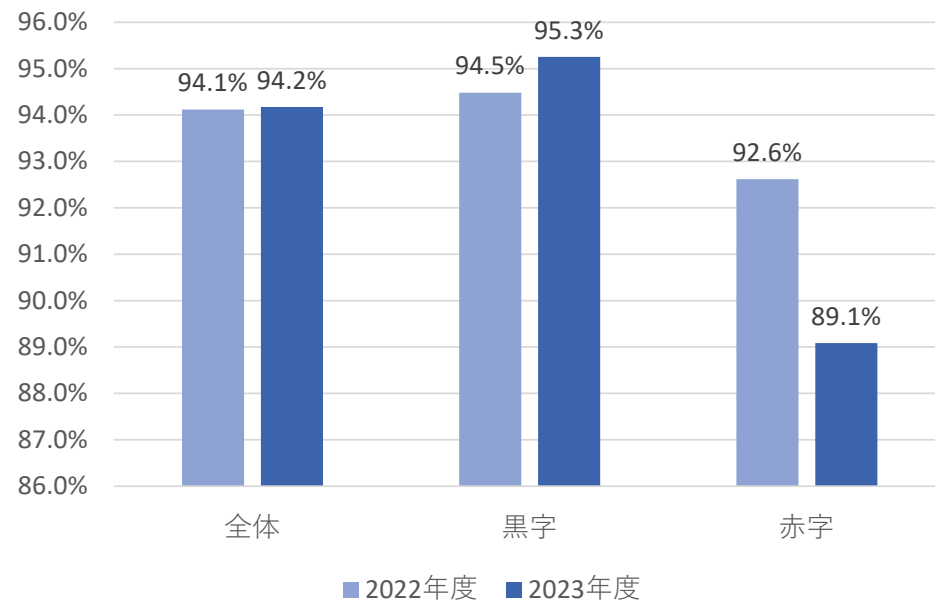
介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.64	0.03	0.42	1.08	0.08	0.12	4.72	0.11	0.54
黒字	3.67	0.03	0.46	1.12	0.07	0.14	4.79	0.11	0.60
赤字	3.55	0.00	0.26	0.88	0.12	0.01	4.43	0.12	0.27

【定員10名あたりの配置人数】
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。

稼働率の状況

- 入所・入居の稼働率は全体では横ばいだが、黒字施設では伸ばしている。
- 短期入所の稼働率は全体で増加しており、赤字施設の稼働率が顕著に増加している。

入所・入居の稼働率



短期入所の稼働率

